

第 31 号

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (2-31号—通巻第42号—)

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter (2-31号)

発行：2025年1月4日

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (第2期第31号—通巻第42号—) 関根友彦
追悼特集号2をお届けします。

編集委員 横川信治

yokokawa [at] cc.musashi.ac.jp

Newsletter29号と31号(当初は30号の予定)は2022年1月に逝去された関根友彦
先生の追悼特集号として企画された。29号(パート1「経済学原理論(資本の弁証法)」
関係、パート2「追想エッセイ」)は、2023年10月に公表されている。

今回の31号関根友彦先生の追悼特集号2では、パート1「広義の経済学・脱資本主
義過程論」関係、パート2「追想エッセイ」関係、パート3「関根友彦 年譜・著作目
録」をそれぞれ掲載した。パート1の執筆者は、関根先生を囲む研究会として開催され
た「杉並経済学研究会」の会員&ヨーク大学への留学で関根先生にお世話になった関係
者である。なお、このパート1には、同研究会の会員であり2023年2月7日に逝去さ
れた伊藤誠先生の論文「関根脱資本主義論の再検討」も収録されているが、この論考は
21年にわれわれ編集者が伊藤先生に寄稿を依頼したものであり、伊藤先生にはその論
文をもとに2022年8月の杉並経済学研究会で報告していただいた。またパート2は、
ヨーク大学での愛弟子の一人である Brian K. MacLean 氏に依頼した追想エッセイも
掲載した。パート3は、関根先生の奥様、関根和子様を作成して下さった「執筆記録」
をもとにしている。

編集担当 亀崎澄夫、岡本英男、星野富一

【ワーキングペーパー】

関根友彦追悼特集号 2

パート 1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係

半田正樹「関根「広義の経済学」の射程—玉野井説との比較を軸に」

柴垣和夫「クリーピング・ソーシャリズム論の拡張」

伊藤誠「関根脱資本主義論の再検討」

星野富一「関根脱資本主義過程論の検討」

パート 2 「追想エッセイ」関係

Brian K. MacLean “Thomas T. Sekine as a Japan Specialist in Canada: Reminiscences of a Former Student on His Intellectual Openness”

パート 3 「関根友彦 年譜・著作目録」

Newsletter への投稿はワーキングペーパーの役割を果たします。ワーキングペーパーの著作権は著者に属しますので、幅広い読者の感想や意見を検討することによって、論文をさらに磨きあげ、学会誌や大学の機関誌で発表することが可能です。既発表論文の転載も受け付けますので、より多くの読者を得るために、「抜き刷り」の郵送の代わりにもお使いください。

この Newsletter は皆様の寄付によって維持されています。一人年間 1,000 円程度を目処にご寄付をいただければ幸いです。詳しくは、ご寄付のお願いをご覧ください。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

編集委員：横川信治、植村高久、新田滋、清水真志、吉村信之、田中英明、清水敦

Editorial Board (English): Nobuharu Yokokawa, Richard Westra, Costas Lapavitsas, Robert Albritton, Makoto Nishibe

顧問委員：櫻井毅、柴垣和夫

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治

Web マスター：小野成志

E-mail: contact@unotheory.org

Web ページ：宇野理論を現代にどう活かすか第 II 期ホームページ

<http://www.unotheory.org>

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(1)

半田正樹

(東北学院大学名誉教授 handa@mail.tohoku-gakuin.ac.jp)

「関根「広義の経済学」の射程－玉野井説との比較を軸に」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-1

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根「広義の経済学」の射程－玉野井説との比較を軸に

半田 正樹 handa@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

広義の経済学は単に狭義の経済学の外延的拡張であってはならない。我々が意識するかどうかは別として、狭義の経済学は資本を主格（語り手）とするものであって、「我々の」経済学ではない。これに対し広義の経済学は我々の経済学である。（関根友彦『経済学の方向転換』185頁）

はじめに

「広義の経済学」は、いまもなお聞きなれない用語というべきかもしれない。F.エンゲルスが、このタームを使用していたことを知るものもさほど多くはおるまい。もちろん F.エンゲルスの場合、資本制生産の発生と発達に限られる経済学と区別される経済学、すなわち資本制以前の人間社会を扱う経済学、それが「広義の経済学」であった¹。

これに対して、いまわたしたちがまず注目するのは、20 世紀の第 3 四半世紀に玉野井芳郎が宣揚した「広義の経済学」である。それは、第二次大戦後、日本においても科学技術の万能視が進み、技術の開発・発達が経済成長をもたらすとみなされた一方で、1960 年代において環境汚染の淵源となりつつ、資源・エネルギー問題の引き金となったことが大きくかかわっていた。玉野井は、現代工業文明、とりわけ石油技術・重化学技術に起因する環境汚染²が、市場経済によって制御し得るものではなく、いわば市場経済を超える原理を視野に入れることによってはじめて、その解決への展望がひらけるという考えを唱えた。それが「広義の経済学」であった。

このような玉野井の「広義の経済学」に対して、第一次世界大戦をもって資本主義は終焉し、以後「脱資本主義過程」に入ったとの認識を示していた関根友彦³は、玉野井説をいわゆる社会主義論として読み替えながら、とりわけ市場原理の止揚を射程にとらえるべく議論を掘り下げ、いわば関根版「広義の経済学」を提起した⁴。

¹『反デューリング論 I』マルクス・エンゲルス選集第 11 巻、岡崎次郎訳、1956、新潮社、141 頁。

²生分解性がほとんどない（生物学的に分解不能である）プラスチック、合成ゴム、合成繊維、合成洗剤など高分子製品や毒性が不変の重金属などによる環境汚染の問題である。

³関根は、関根 [1974] においてはじめて「現代経済における脱資本主義化の傾向」を論じた。なお、同論攷は、関根[2024]に第 8 章として収められた。

⁴関根の玉野井理論との関わりについては「玉野井理論の構造」（関根友彦[1995]第 8 章）を参照。なお、関根の没後に、生前の論稿を集大成して刊行された『私が学んできた経済学—新古典派理論から宇野理論へ』（関根友彦[2024]）では、〈広義の経済学〉については関根[1995]として 1 冊にまとめられているという理由から、〈広義の経済学〉に関連する

そこで、小論では「広義の経済学」をめぐる、玉野井芳郎と関根友彦の議論を確認しながら、資本主義のオルタナティブ論としての関根「広義の経済学」について読み解くことにしたい。

まず、玉野井芳郎の〈広義の経済学〉から確認しておこう。

I 玉野井芳郎の「広義の経済学」

1-1 玉野井の「広義の経済学」への転回

玉野井芳郎が「広義の経済学」というタームを使い始めたのは1960年代後半からであったが⁵、いわゆる本格的な議論を展開したのは1970年代に入ってからと見られる。その問題意識が凝縮する形で示されたのが『東京大学新聞』（1977年4月）に寄せた論稿⁶においてであった。そのなかで明らかにされた玉野井「広義の経済学」の概略は、以下のように整理できる。

玉野井は、1960年代の経済社会において、それまで潜伏していた様々な病巣が穿たれ、一挙に噴出・顕在化するのを目撃した。玉野井は、この事態が工業文明社会の危機という歴史的意味をもつと直観した。

なかでも玉野井にとって、最も凝視すべきことは農業の危機であった。農業は、工業セクターの著しい拡大・発展とはきわめて対蹠的であり、その就業者は無給の家族労働者が大宗を占め、経営形態は企業ではなく生業が支配的という実態を知った。しかも、その際、経済人類学のK.ボランニーの説を参照しつつ、生業的家族経営があくまでも企業経営と並存するものであり、いわば優劣や新旧の区別のない経営様式であることを認識したことが注目される。

それは、市場経済に対する非市場経済（＝共同体経済）の人類史的意義を考究することに通じるからであり、いわゆる晩期マルクスが、それまで考察対象としてきた西欧に対してそれと区別される非西欧（＝共同体経済）に関心を深めたこととも通底することであった。

さらに、玉野井にとって決定的な意味をもったのは、すなわち「広義の経済学」への道を歩む直接的引き金になったのは、K.ボールドィングの「宇宙船地球号の経済学」⁷である。それは、宇宙船と地球との間に本質的な差異がないとする見方を取り上げつつも、宇宙船そのものはただ単に機械系の閉じた物的システムによるものに過ぎないが、人類の住む物

論稿は一切おさめられていない。ただし、編者による「あとがき」で「宇野＝関根理論」の体系図が掲載されているが（関根[2024]:296）、〈広義の経済学〉の配置はない。

⁵ 玉野井芳郎[1985]62頁。

⁶ この論稿を土台に、「広義の経済学への道」を中岡哲郎編[1977]『自然と人間のための経済学』に執筆し、これが後に玉野井芳郎[1979]に収められた。

⁷ Boulding, K.E.[1966]。

の球体には開放定常系の生物サイクル（生命系）があり、そうであるからこそ、それがもつ可能性に取り組む意味があることを浮き彫りにする議論であった。この議論が、非生命系の経済学から生命系（生きている系）の経済学への転回が「広義の経済学」として立ちあがることを後押ししたのである。その核心は、生命のシステムが自己を維持する構造をもつという点にあった。

以上が、玉野井「広義の経済学」の大枠とってよいが、生命のシステムについて若干敷衍しておこう。

玉野井は、何よりも生命のシステムが自己を維持する構造をもつ点に着眼した。すなわち、生命とは、生きているがゆえに生じる余分なエントロピーを系外に捨てることによって定常状態を保持している系と考えた E.シュレジンガーの説を取り入れた⁸。いわゆる物質代謝（Stoffwechsel）は、それ自体は質料変換を意味するが、従来の経済学（狭義の経済学）では人間による労働エネルギー支出と環境から取り込む質料との客体的交換と解釈してきたが、むしろ高エントロピーであるネガのアウトプットをいかに処理するかという主体的行為・主体的表現としてとらえるのが適切ではないかと、玉野井は主張したのである⁹。

ところで、周知のように、エントロピーというのは、熱力学第 2 法則として位置づけられている熱現象の不可逆性すなわち高温から低温への熱の移動は不可逆であることにかか

⁸ E.シュレジンガー[2008]:147-149。玉野井[1985]:14-15。ちなみに、孤立系や平衡系の物理学においては、エントロピーは物質の状態量としてのみ定義されていることから「エントロピーを捨てる」という表現をもちいるシュレジンガーのエントロピー廃棄説は物理学者からは受け入れられなかったことに注意を要する。物理学者の槌田敦は「廃物や環境の問題を議論するには、熱物理学の原点である熱機関に戻って物理学を組み立てなおす必要がある。熱機関はエントロピーの小さい高温熱を取り入れ、エントロピーの大きい低温熱を吐き出して、持続的に活動する」のであり、生命、人間社会などもこれと同様にエントロピーの小さい物質を取り入れ、エントロピーの大きい廃物と廃熱を吐き出して持続的に活動するものととらえるべきと指摘した（室田武・多辺田政弘・槌田敦編[1995]:294）。ただし、玉野井も、一方では K.ボールディングが創案したスループット（throughput）という概念を取り入れたことは評価されてしかるべきである。自然・生態系をその内部にふくむエコノミー＝エコロジーの循環総体システムにおいては、より低いエントロピーを摂取し、より高いエントロピーの不要生成物を排出するという関係、これを物質代謝率と呼べば、これがより低いほど循環総体システムの維持につながり、エントロピーの増大の抑制に結果することを強調しているからである。いうまでもなく、ここでいう物質代謝率こそが K.ボールディングのいわゆるスループットにほかならない（玉野井芳郎[1978]:53-54）。

⁹ 玉野井は「主体的」という点を「自然を克服する主体ではなく、自然を受容する主体」ととらえた。これは、きわめて興味深い認識を示している（玉野井[1985]:15）。

わる概念である。熱はものの温度を変化させるエネルギーであり、エネルギーの1つの形態にほかならない。したがってエントロピーとは、いわばエネルギーの不可逆的な劣化度ないし（もとに戻せない）拡散度を表す量ともいえる。ちなみに物理学者の槌田敦は、エントロピーを「汚れ」の尺度という表現を使い、これが物理学的にも通用するとみている¹⁰。

しかるに玉野井は、1960年代に環境汚染が表面化し、それが広く・深く進行する現実を目の当たりにして、それを産業と生活上の廃棄物が環境に負荷を与える問題としてとらえ、その本質を読み解くためにはエントロピーの概念が不可欠であると確信したのである¹¹。すなわち、従来の経済学（狭義の経済学）は、何かをインプットしたらアウトプットがあり、価格がつくという関係、しかもインプットをどれだけ効率的に使うかという点が問題であった。いいかえれば「価格がつく」という点でのみ、アウトプットの生産工程がいわばポジとして視野に入ってきていた（以下、**図-1**参照）。

しかし、実は一方では、インプットそのものの生産の工程においても、原料が消費されていくというネガの側面があり、ここに廃物・廃熱という高エントロピーが出てくる問題が発生していくのである。

いわば「ネガがなければ、実はポジも生まれないのだ」というロジック、言い換えるとネガが出てくることの意味は、元に戻せないものが出てくるからはじめて、生産も繰り返すことができる¹²とおさえることが可能になるという問題にほかならない。エントロピーの軸を入れることによってからはじめてインプットがアウト

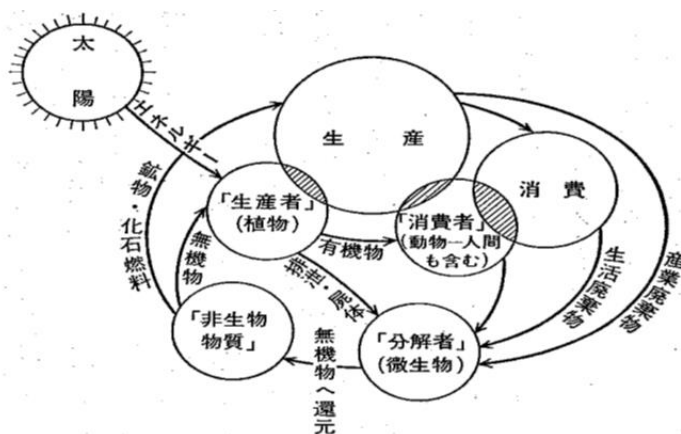


図-1 エコノミー=エコロジーの循環総体システム

玉野井芳郎[1978]:53

¹⁰ 槌田敦[1982]:46 および 64。槌田は「資源論の範囲で」と断りながら、エントロピーを「汚れ」と分かりやすく表現する。この分かりやすさは、例えば次のような説明にあらわれているとあってよい。「石油を燃焼させると熱になる。この熱はエントロピー（汚れ）を持っているため、そのままでは動力にはならない。動力はエントロピーのないエネルギーだからである。そこで、この熱からエントロピーを抜き取ることが必要になる。多くの場合、水が用いられる。いわゆる冷却水である。」(同:44)。

¹¹ 玉野井芳郎[1985]:4。

¹² 同:6。

プットになる関係が成り立つことを適確に射程におさめたといつてよい。ものをつくる際の熱現象の重要性の問題であり、生産力が強大な熱現象として発生するのに対して、その熱をどう処理するのかを抜きにしてエネルギーを論じることはできないという問題であった。

このようなとらえ方がニュートン体系とは区別される不可逆的事象をめぐるアプローチを必然的に要請する、というのが玉野井の理解であった。

「それは一言でいうなら、力学系の軌跡とは対照的に進行する“生きている系”の独自の道すじ」であり、その意味において玉野井にとって「エントロピー概念は、エコノミーをエコロジーとドッキングさせるのに必要な理論的媒介環」¹³であった。エコノミーとは、玉野井によれば「人間のくらし」ないし「生活」にほかならず、いわばその真つ当な内実を担保するものこそ生命系の世界、すなわちエコロジーという土台であり¹⁴、ここに「広義の経済学」が聳立すると見た。

しかるに、玉野井においては「広義の経済学」は資本主義社会に代わる社会を構想することと接続し、「地域主義」というオルタナティブと一対をなすものとして定着したのであった。

1-2 オルタナティブとしての「地域主義」

「広義の経済学」への転回を追求した玉野井のなかには、20世紀末に至り、石油産業・重化学工業の展開を背景に、産出物の一部がいわゆる物質循環の軌道から外れて汚染物質や処理の困難な老廃物として現れるという異常事態が進行することに対する危機意識があった。環境が汚染を吸収し得る限界をこえ、地域の生態系そのものの欠壊が現実味をおびてきたことが明らかになってきたからである。この何よりもエントロピーを軸とする問題を媒介としつつ、実は生態系が人間社会の生産と消費をつなぐ自然の環にほかならず、人間自身はその生態系という自律系において生を営む存在であることを自覚すべく促されているのではないかと玉野井はとらえたのであった¹⁵。

そのうえで玉野井は、生態系を単位とする空間（エコロジカル・ユニット）、すなわち固有の生態系に規定されたまとまりを“地域”とみなし、この自然・生態系との共生を土台とする空間にほかならない“地域”に形成される社会、それがめざすべきオルタナティブ社会と考えた。

そして、それぞれ固有の生態系に規定された“地域”において、住民がまさにその“地域”の自然・風土・歴史とのつながりをもつことによって、その地域社会（＝地域共同体）にたいする一体感・帰属意識をもち、しかも公的資金などに頼ることもなく、経済的自立の

¹³ 同:11。

¹⁴ 玉野井芳郎[1978]:序 vi

¹⁵ 玉野井芳郎[1978]:43。

裏づけをとりつつ、「地域」の政治的・行政的自律性と文化的固有性の追求をはかること、こうしたあり方を〈地域主義〉と定義した¹⁶。

このような〈地域主義〉において、とくに注目すべきことは、オルタナティブ社会を自然・生態系と一体的なものとして構想したこと、および「経済的自立」の重要性に重点をおいたことであろう。

まず自然・生態系と一体的な地域社会ということのもつ意味である。

いうまでもなく資本主義という自立的かつ自律的な経済体制は、農業を切り離れた工業を土台として確立し発展してきた。工業ないし工業的世界は、生態系からは独立し、生態の自律系と一致することもなければそれに対応することもなく展開してきた。そればかりではない。工業ないし工業世界を活動のメイン・フィールドとしてきた〈資本〉は、自然をいわば無限とみなし¹⁷、価値増殖が実現・持続する限り、実態が自然・生態系を毀損しているにもかかわらず、そのことにまったく無頓着であった。むろん資本にとって、自然・生態系はこれを自在に操れるものではなく、しかも自然・生態系はそれとして一定の秩序が保たれていなければならないという点において資本にとって“制約”となってきたはずである。しかし、その“制約”は20世紀の半ばに至るまでほぼ表面化することはなく潜伏したままで推移してきた¹⁸。

しかるに、その“制約”の前景化こそ、玉野井が工業文明社会の危機として、その歴史的意味を直観した事態であったし、21世紀の現在、グローバルな次元でより一層深刻化し、地球温暖化・気候危機として進行しつつある致命的な事象である。自然・生態系を土台とする、いかえればエントロピー処理機構を内蔵した固有空間を基軸とする〈地域主義〉が、資本主義に代わるオルタナティブの選択肢になり得る必然性があるのはこうした文脈においてであろう。

他方、「経済的自立性」であるが、それはいわゆるアウトルキーといった閉じた関係の中での経済的自給の謂ではなく、「アウトプットよりもインプットの面で、とりわけ土地と水と労働については、これらを地域単位での共同性と自立性をなるべく確保し、そのかぎ

¹⁶ 玉野井芳郎[1990]:88

¹⁷ 資本は、自然によるいわば逆襲がないかぎり、自然を毀損することに無関心であり続ける。なお、中村修[1995]は、資本によるいわば「自然無限視」との関わりに注目しつつ、経済学それ自体が自然を無限とみなして組み立てられてきたことを剔抉している。

¹⁸ 〈制約〉を事実上外部の周辺国に押しつけ、先進国では〈制約〉をまぬがれるという動き、いわゆる「生態学帝国主義」とよばれる対応がみられたことは否定できない（斎藤幸平[2020]:47）。あるいは、そもそも最初の資本主義国イギリスにおいて、資本にとって苦手な農業を外国に押し出して、いわば工業に特化したことに目を向けるべきかもしれない。

りて市場の制御を企図しようとしている」¹⁹点に、その核心がある。このことは、地域に固有の「土地と水と労働」について共同性と自立性という器のなかにいわば守り入れることを意味するが、それはとりもなおさず、それぞれを「商品化」の促迫から解放することにつながることを示唆するといつてよいだろう。

資本にとっての最大の〈制約〉は、労働力商品（化）である。資本は、本来は人間の自然力である労働力を商品に擬制し得る限りで資本として成り立つという点に、その本質がある。したがって、地域共同体のなかに労働力を組み入れることによって「労働力商品化廃絶」の見通しがつくとすれば、その点においてもオルタナティブとして追求される〈地域主義〉の歴史的意味が鮮明に浮上すると考えられるのである²⁰。

II 関根友彦の「広義の経済学」

2-1 脱資本主義過程論

関根は、みずからの固有の研究領域が最終的には三本柱に集中するにいたつたと述べた²¹。その三本柱とは「資本弁証法」（原理論）、「脱資本主義論」、「広義の経済学」の三分野であった。

ここではまず「広義の経済学」のいわば直接的前提をなすと思われる「脱資本主義論」について整理しておこう。

関根は、資本弁証法（経済原論）に基づいて、資本主義は商品経済が全面的かつ自律的に展開する機構であり、いったん発生すると異質な要素を排除して、それ自身の力で拡大・発展する生命力をもつ

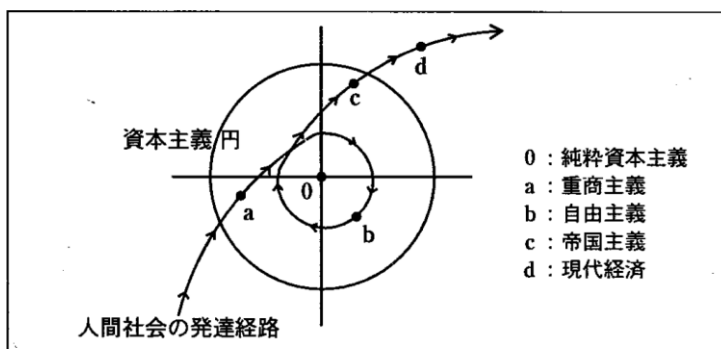


図-2 使用価値空間図 関根友彦[2000]:70

¹⁹ 玉野井芳郎[1990]:88-89。

²⁰ 拙稿（半田正樹[2022]:454-456）を参照。拙稿では、玉野井〈地域主義〉を土台とし、内橋克人の〈FEC 自給圏構想〉を取り入れつつ、「地域循環型社会」として資本主義のオルタナティブの考えを提起した。なお、「地域循環型社会」の中軸をなす主体には、「個」と「国家」の中間組織として地域定住者がつくる〈協同組合〉を置いた。ただし、拙稿における「地域循環型社会」は、資本主義に対するオルタナティブとして一種のコミュニタリアニズムの性格をもつが、あくまでも地域的・部分的であることにむしろ本質をもつことを強調しておく。

²¹ 関根友彦[2024]:19。

ものとしてとらえた²²。この商品経済の全面的かつ自律的展開については、純粋資本主義を基準とした上で、「使用価値空間」という独自のタームを用いて説明を与えた。

すなわち、人間社会がそのなかで実質的な経済生活を営んでいる世界を「使用価値空間」と名づけてつ、純粋資本主義を組織しうる「使用価値空間」をいわばベンチマークの意味で、これを原点の位置に定めた（図-2）。当然、現実中存在する「使用価値空間」は、その原点から隔たっているが、原点から遠ざかるにしたがって資本主義的には組織しにくいというように配置すれば、原点から一定の距離を保つ円周のなかに入るものだけが資本主義社会を構成しうることになる。従来、資本主義の発展段階として認められてきた重商主義・自由主義・帝国主義はすべて円内に入る。

しかし、現代経済は、すでに円外に出ているとみなさざるを得ないというのが関根の見解であった。それは、労働力の価値が市場的に決定できない（それゆえに価値法則が妥当しない）がゆえにもはや資本主義とはいえず、脱資本主義過程にあるととらえるのが妥当であると考えたのである²³。それは、資本の自主的・主体的な新技術導入によって景気の自動回復がすすむという関係ではなくなり、国家が産業技術の選択と導入に深くかかわることが支配的となって、もはや労働力の価値が市場的に決まるとはいえなくなったことがその根拠になっている²⁴。端的に言えば、労働力商品化と技術革新の関係が周期的に資本の再生産過程を制御するいわゆる人口法則の作用が認めがたくなったという主張といつてよいだろう。

具体的歴史的過程との対応でいえば、第一次世界大戦以後、「世界の経済社会」は資本主義とは規定し得ないステージに入ったということになる。周知のように宇野弘蔵は「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」²⁵と述べた。

すなわち、このような第一次世界大戦後の資本主義についての宇野の「社会主義に対立する資本主義」という見解に対して、関根はヨリ踏み込んで、「脱資本主義」というとらえ方を提起したのであった。しかも、それは post-capitalist society ではなく、自立・確定した歴史社会ではない society in ex-capitalist transition の謂であると強調した²⁶ことも確認しておこう。第一次世界大戦は、金融資本が自らつくり出した問題の解決を帝国主義戦争という非商品経済的手段に求めたという意味で資本主義の自己否定を意味し、したがってそ

²² 同:260。

²³ 以上、同上:28-29。

²⁴ 同:30-31。

²⁵ 宇野弘蔵[1974]:248。

²⁶ 関根友彦[1995]:82。

の後は金融資本による経済の組織化は解体に向かったという²⁷。いいかえれば経済の組織化は国家によるものに転じたのであり、このことも脱資本主義過程へと移行したことを証しているという。

以上が、具体的歴史過程との対応をふまえた関根「脱資本主義論」の大枠であるといつてよいが、「広義の経済学」の立言との関わりでおさえておくべきことは、「脱資本主義過程」を三局面に分けて考察した点である²⁸。

すなわち第1局面が、「大恐慌を含む戦間期」であり、第2局面²⁹が、第二次世界大戦後1970年代に至る「混合経済の黄金期」、第3局面が1980年代から2010年代までの「新自由主義の時代」に相当する時期と区分した。それぞれの要点をおさえておこう。

第1の局面は、第一次世界大戦によって世界経済構造が一変し（戦闘地域のヨーロッパと非戦闘地域のアメリカという構図が起点となり、アメリカが基軸となった構造に変わった）、国際的通貨制度を含めて戦前の経済秩序全体の回復が不可能となった（その表れとしての大恐慌を含む）、そのような状況を呈したフェーズである。

²⁷ 関根は、この指摘は宇野弘蔵の見解に基づくものという（関根、同:90参照）。いうまでもなく、宇野弘蔵の論攷「資本主義の組織化と民主主義」（宇野弘蔵[1974b]）等を指しているともみてよい。

²⁸ 以下は、関根友彦[2010]:222-227 および関根友彦[2024]:215-223（執筆は2009年）。

²⁹ 注3でふれたように、関根が初めて「脱資本主義化傾向」を論じた「現代経済における脱資本主義化傾向」が公にされたのが「脱資本主義過程の第2局面」ととらえたその時期においてであった（1974年2月）。ちなみに、その論攷では「脱資本主義化の諸指標」として以下の6点が指摘されていた。ここでは論評を控え、6点の概要だけを確認しておこう。1点目は、独占企業といえども、政府という非資本主義的な主体による巨額に上る経済活動があつてこそ、その存在が維持されるということ。2点目は、管理通貨制度の導入により、現代企業にとって利潤追求が可能であるのは、資本主義にとって外部的な通貨当局の政策意志の射程内という制約があらわれたということ。3点目は、金融資本による自立的体制としての組織的独占形成の不可能性ないし不完全性、いいかえれば公的機関による法的規制の支配力が優位にたったということ。4点目は、国民生産がマクロ的に管理されているがゆえに、現代企業は「儲ければ何でもする」という資本家精神よりも技術的に徹底した経営・管理に基づくものへ変容したということ。5点目は、産業の中軸が機械製造にシフトすることにより、価格競争ではなく生産物の技術的特殊性をめぐる競争へと転じ、いわば縄張りを明確にした上での「生産物の多様化による独占的競争」が前景化すること。その際、労働条件の改善や賃上げ要求への譲歩もあり得ることになり、労使関係も非資本主義的になってきていること。6点目は、第二次世界大戦後はほぼすべての先進工業国において「完全雇用政策」がめざされ、その結果として「労働力はほぼ確実に売れる商品」となった、いいかえれば「労働力は大体において商品ではなくなりつつある」こと、以上の6点であった（関根友彦[1974]:27-30）。

第2の局面は、第二次大戦後の東西対立による「冷戦」が、西側諸国にたいして、その政府部門のマクロ政策を通じた経済活動への参加を促し、いわゆる「福祉国家（社会民主主義）」を形成させたことにかかわっていた。それが「混合経済の黄金期」をもたらしたが、その内実にはエネルギー革命と石油技術の進化、およびそれを前提としたフォーディズムという耐久消費財の大量生産の展開であった。その際に注目すべきことは、石油は石炭と違って内燃機関から直接的に動力を得ることから生産力と運輸力を飛躍的に高めた点であった。その結果として「使用価値空間」が空前の変容を遂げたが、それはむしろ「社会民主主義」に対応するととらえるべきもの、と関根は主張した。

ただし、ここでは「使用価値空間」に空前の変容を迫った「無軌道な産業活動」が「公害や環境破壊を通じてエントロピーの増大を加速する」³⁰という関係にあったことについてはまったくふれられていないことを指摘しておこう。

第3の局面は、1976年の「キングストン合意」により最終的に金の廃貨が決定的となり、管理通貨制が「完成」したことを背景とするものであった。すなわち市場原理を至上とする新自由主義が広がるなか、「小さな政府」を標榜しつつ、民間経済の活性化を促したことで、民間に叢生する過剰な貯蓄資金が資本化されないまま（投資の形で実質的な資本形成に吸収されないまま）、結局「カジノ資本」（投機目的に利用される資金）として専ら動員されるに至った。その結果、「産業利害」にたいして「金融利害」が優位を得る状況が出現したのであるが、このことが脱資本主義過程の第3局面を特徴づけるものだとすれば、これはまさに本来の資本主義の最終的崩壊を意味する、と位置づけた。第3局面のもう1つの特徴である「情報技術の時代」は、その最先端の生産物（製造品）が、容易に商品化できる使用価値ではなくなったことと併せれば次のように約言できるとした。

すなわち、現在われわれがそのなかで生活している使用価値空間は、「（狭義の）資本主義」という全面的・自律的商品経済の下に包摂しきれぬものとは到底考えられない。そこには「価値法則」が貫くことはなく、それゆえに剰余価値生産も行われまいと言わざるを得ない。景気交替も、「産業循環型」ではなく「バブル&バースト型」（遊休資金の無軌道な積み重ねとその破裂）へと替わり、労働力商品化と技術革新の関係を通して周期的に「資本の再生産過程」を制御することにより作用する「人口法則」も消失したという。

関根は、このように「脱資本主義過程」を論じた上で、「ここに至って人間社会は、ようやく新たな歴史社会への道を切り開く第一歩となる」³¹と資本主義のオルタナティブを口の端に掛けたのであった。それは、いうまでもなく「広義の経済学」への「とぼ口」を強く意識するものであった。

³⁰ 関根友彦[1995]:34。なお、この指摘が入っている同著第2章の原論文「経済学とエントロピー問題」は1984年4月に刊行されている（『経済研究』一橋大学経済研究所、第35巻第2号）。

³¹ 関根友彦[2040]:223。

2-2 関根の〈広義の経済学〉

関根は、〈広義の経済学〉への転回について、いわば2つの経路をあげている。それは2年の間隔がある2つの論稿から読み取ることができる³²。

最初は、原理論研究とのかかわりによるものであり、1982年に公にされた（これを第1論文としよう）。もう1つは、地球的規模での環境破壊を目の当たりにして「エントロピー問題」としてこれを認識したことによるものであり、脱資本主義論と接続する形で1984年に発表された論文である³³（これを第2論文とする）。

それぞれの要点を確認しておこう。

〈広義の経済学〉に関する第1論文のポイントは、以下のように整理できる。

資本主義は、使用価値を商品の形をとりつつ価値として生産するがゆえに、経済生活の実体（使用価値）がもつ多様性を、市場経済の抽象的一律性（一様性）に還元する。これに対して、商品経済の世界をいわば逆転することにより使用価値世界の復権をはかる道理の追求が必要ではないかと主張するものであった。

具体的には、ポランニーの比較経済論とマルクスの唯物史観を総合しつつ、これを〈広

義の経済学〉として具体化することを試みた。すなわち、ポランニーの社会経済のあり方に関する3つの原理（互酬・再分配・交換）の組み合わせによる統合という考えと市場（交換）原理的に自己完結性をもつ「下部構造」が国家その他のイデオロギー的上部構造を規定するという唯物史観の機制の「総合」をはかったのである³⁴。

なお関根は、この論稿において〈広義の経済学〉が〈狭義の経済学〉を含むとしつつ、左図のような

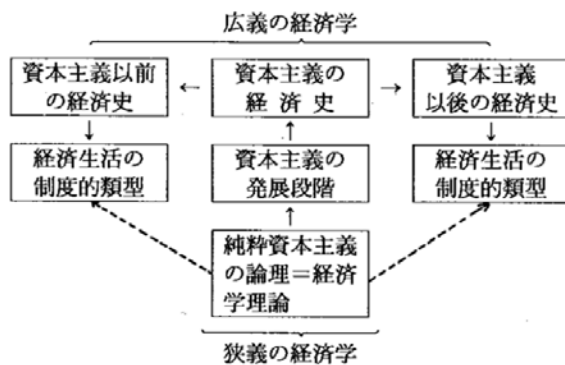


図-3 狭義と広義の経済学の関係

関根友彦[1995]:24

* 狭義の経済学にはマルクス経済学・近代経済学の何れも含む。

³² 以下、関根友彦[1995]:3。

³³ それぞれ、“Economic Theory and Capitalism,” *York Studies in Political Economy*, I (1982)、および「経済学とエントロピー問題」(『経済研究』一橋大学経済研究所、第35巻第2号、1984年)である。

³⁴ 関根は、資本主義的外皮の奥底にあらゆる社会に通ずる実質的な経済生活を発見しそれを追求することを「逆転可能」と呼び、「逆転可能性」こそ史的唯物論を比較経済論ないし広義の経済学の方法として確立するものと主張した(関根友彦[1995]:24)。

チャートを描いている³⁵ (図-3)。

ここから大きく2つのことが読み取れよう。

1つは、〈広義の経済学〉は、歴史貫通的に適用可能であり、歴史は資本主義以前と資本主義期、および資本主義以後に区分される。ただし、人間社会が「歴史」をもつのは(歴史社会として認められるのは)、その社会が経済生活一般の原則を充足することが条件である。したがって、脱資本主義過程は、経済生活一般の原則を充足し得るとは言い難いという点で、歴史社会の範疇には入らず、経済史の1コマに登場するとしても、人間の歴史社会としての位置を与えられるものではない。だからこそ、現にそのなかにいる「脱資本主義過程」を超克すべく、〈広義の経済学〉の意味があると、とらえる点。

もう1つは、最上段に経済史(具体的経済史)を置き、中間域に類型化された経済制度、すなわち社会経済を編成する三原理(互酬・再分配・交換)の組合わせを配し、最下段に原理論(資本主義原理論)を据えるという構図となっていることである。原理論は、商品経済の全面的・自律的展開として、それ自身内的論理をもつ資本主義の原理的体系を示すものであり、内的論理をもたない他の経済社会に対して基準を与えるという意味で最下段(基底)におくということである。資本主義においては経済制度の類型がいわゆる発展段階として規定されるという点で、資本主義原理論は論理と歴史を媒介する。他方、この資本主義原理論は、資本主義以前の経済生活の制度的類型を考察する際のよりどころとなり、さらに資本主義のオルタナティブ社会を構想するにあたっては、その手がかりを与える位置づけたことである。

〈広義の経済学〉に関する第2論文のポイントは以下のように整理できる。

現代社会は、その経済活動がエントロピーの増大を加速しているという現実直面している。このことは、生命系としての人間社会において、その存続に不可欠な条件である、地球に分布する自然が自浄力・再生力を持続できなくなっていることを表している。

なぜ、そのようなことが生じているのかを明確にするためには、経済学における「生産」概念のつかみ方を知る必要がある。〈狭義の経済学〉のうち「近代経済学」では、生産をinput(投入)とoutput(産出)の関係において技術的転形としてとらえる。すなわち生産を力学的にのみ把握して、エントロピー問題として見ようとする熱学的視点が欠如している(図-4)。

一方、〈狭義の経済学〉としての「マルクス経済学」

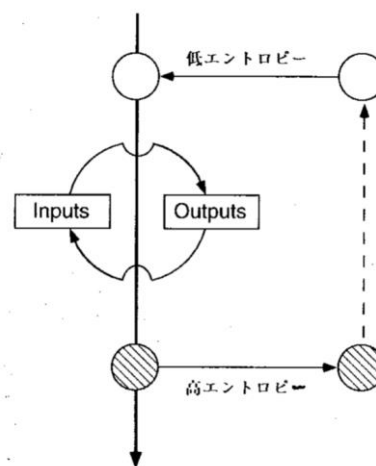


図-4 広義の生産概念

関根友彦[1995]:151

³⁵ 同上。

では、生産一般を労働過程と生産過程の二重過程としておさえる。人間が自然に働きかけ使用価値を獲得する行為としての“労働過程”と労働過程の結果について生産物と生産物の技術的關係としてみる³⁶“生産過程”の二重過程である。

“労働過程”の対象である自然は、土地所有のもとにあるという点で、資本の下での自然への働きかけは、おのずと自然の収奪・濫用には歯止めがかかるという関係のもとにある。

しかし、第一次世界大戦後の脱資本主義過程においては、国家による通貨と有効需要の管理が施される環境のもと、専門的企業経営者と行政事務官僚による無軌道な産業活動が展開されるようになり、公害・環境破壊に歯止めがかからなくなった。その結果、エントロピーの増大が加速されるようになったがゆえに、エントロピー問題を発生させない経済組織を構想する必要性が生じ、したがって、その点に〈広義の経済学〉を求めざるを得ない必然がある、という。そのような認識に到達したのには、市場原理が編成する人間社会の機構を考究する〈狭義の経済学〉は、本来的に市場原理の廃絶を前提せず、むしろその余地をもたないという理解があったと思われる³⁷。

ところで、〈広義の経済学〉への転回についてこのように説いた関根は、〈広義の経済学〉に関して、いくつかの興味深い指摘によって補強している。

1つは、上記の「生産の概念」に関わる指摘である。資本主義社会は、工業的社会であり、資本が「生産」をあくまでも工業に即してとらえ、処理したのは当然である。それは「生産」を技術的な視点（＝機械的な投入・産出関係とみる視点）からのみとらえ、その点で余すところなく人間中心的な「生産観」が貫いている。いいかえれば「生産」の場としての自然を制御可能とみなし、毀損してもなお恬然として活動してきた。いわば、その延長上にエントロピー問題の発生がある。しかるに、工業はそもそも農業から分離したものであり、その存立根拠は農業にあることを見すえなければならぬ。来るべき社会では、「生産の概念」が農業的なものへ転換し、共生的自然の概念が前面化することになるが、まさに〈広義の経済学〉への転回の必然性はここにある、という³⁸。

もう1つは、1990年代以降の東西冷戦の終焉後の現実世界の危機的状況から喚起された視点である。この時期に、新保守主義の唱えるリストラや経済活動の自由化・グローバル化が文字通り推進されたが、それはすでに危機的になっている事態をより加速・悪化させることに帰結した。しかるに、それに対抗するためには、自由主義思想を体現する〈狭義

³⁶ ここで「技術的關係」と見るのは、いうまでもなく“資本”からの視点である。

³⁷ 関根友彦[1995]:39。なお、第1論文と第2論文と呼んだ2つの論文のつながりをあえてつけば、資本主義社会はエントロピー問題を発生させる蓋然性を有しながら20世紀前半の第一次世界大戦期まではその発現を回避し得たという認識にあるとみられる。いいかえれば資本主義社会が歴史的社會として成立したといえるのも「エントロピー問題の発現回避」の機構が内装されていたから、という点にある（同:46）。

³⁸ 関根友彦[1995]:144-145。

の経済学〉では無力であり、〈広義の経済学〉によるほかない、と喝破している点である³⁹。しかも、注目したいのは、その底意には「資本主義を対象とする狭義の経済学の終結は、当然、経済生活一般を対象とする広義の経済学への道を拓く」⁴⁰という視座があったということである。

しかも、〈広義の経済学〉の中心的課題は、「計画原理に代わる社会主義経済論」を追求することであると指摘していた⁴¹ことも看過してはならないだろう。

Ⅲ 〈広義の経済学〉に関する玉野井説と関根説の比較

〈広義の経済学〉に対する、玉野井芳郎と関根友彦それぞれのアプローチを見てきたが、ここでは、〈広義の経済学〉の概念にかかわる項目⁴²について両説がとる立ち位置を確認しておこう（表-1参照）。あらためて、わたしたちが〈広義の経済学〉を考究しようと試みるとすれば手がかりを与えてくれると思われるからである。

1つめは、〈広義の経済学〉への転回の契機について。玉野井の場合は、「自然・生態系の毀損」および「物質循環の攪乱」という現実を目の当たりにし、これをなによりも工業を軸に発達してきた資本主義の帰結としておさえ、もはや従来の経済学（市場経済の原理を基盤とする〈狭義の経済学〉）の枠組みをこえることと確信した、という点にあった。

これに対して、関根の場合は、〈資本の弁証法〉に基づいて得られた知見、すなわち資本主義は、使用価値を商品の形をとりつつ価値として生産するがゆえに、経済生活の実体（使用価値）がもつ多様性が市場経済の抽象的一律性に還元されることになる、という点にその契機があった。経済生活の実体が有する多様性をいわばありのままに「開き」、「つかむ」ことを実現する、そのために〈広義の経済学〉が必要であると関根はみたのである。この〈広義の経済学〉への歩み寄り、現代の経済社会が「資本主義」としての体をなさない脱資本主義過程に入っていること、したがって資本主義後の社会の展望をひらくことの必然といわば対をなすものとしてあった。

2つめは、〈広義の経済学〉の射程について。玉野井は、「狭義の経済学が学問上の歴史的役割を終えて、これから広義の経済学へとそのパラダイムを転換させていく⁴³」と述べていることからわかるように、〈広義の経済学〉を〈狭義の経済学〉に代替・継承する

³⁹ 同:207。

⁴⁰ 同:89。

⁴¹ 同:47。

⁴² ここでは基本的に必須と思われる5項目を設定した。

⁴³ 玉野井芳郎[1979]:122。ここで玉野井は、「パラダイム」というタームを用いているが、それが1970年代に注目されたT.クーンの『科学革命の構造』における「パラダイム」を意識したものと推測されるが、ここでは厳密に定義を与えた上で使用されているわけではない。ただ、「決定的な理論的枠組み」という意味合いで用いていることは確かである。

ものとして位置づけている。〈広義の経済学〉は、狭義の経済学の終わるところで、それと並行して始まる⁴⁴という理解である。

他方、関根は、先にみた**図-3「狭義と広義の経済学の関係」**が示すように、〈広義の経済学〉は〈狭義の経済学〉を含み、歴史を貫く射程をもつとおさえた。〈狭義の経済学〉は、その対象が資本主義という特殊歴史的な社会だけに限られるという理解である。市場経済の原理が、あらゆる社会に通ずる経済生活一般の原則をふくむ社会全体を自律的な機構として編成する資本主義、それを対象とするのが〈狭義の経済学〉と考えたわけである。それが資本主義とは異なる社会のあり方を判断する基準となる、という把握といってよい。

わたしたちは、この玉野井説と関根説の違いに注目すべきであろう。〈狭義の経済学〉から〈広義の経済学〉へのパラダイムチェンジを唱える玉野井説と〈広義の経済学〉が〈狭義の経済学〉を包摂するとみる関根説との差異は、とくに経済学原理といういわば錘鉛の扱いにつながる差異として、あらためて〈広義の経済学〉の展望を考究する際に決定的な意味をもつと考えられるからである。

表-1 〈広義の経済学〉をめぐる玉野井説と関根説の比較

比較項目	玉野井説	関根説
〈広義の経済学〉への転回の契機	生態系の毀損・物質循環の攪乱の現実	資本主義の相対化 (唯物史観+比較経済論) 脱資本主義過程論
〈広義の経済学〉の射程	ポスト〈狭義の経済学〉としての〈広義の経済学〉 ◇パラダイム転換	歴史貫通的
〈広義の経済学〉の方法の基礎	K.ポランニー+I.イリイチ	フッサール現象学
エントロピー概念の扱い (生命系/エントロピー/スループット)	エントロピーは、エコノミーとエコロジーの媒介環。 〈広義の経済学〉は、エントロピー問題の発生に「無関係」。	エントロピー問題は、脱資本主義過程に特有の現象 → 〈広義の経済学〉の必要性

⁴⁴ 同:120-121。

オルタナティブ社会像	地域主義	地域的社会主义（「経済表」が提示されることが前提）
------------	------	---------------------------

3つめは、〈広義の経済学〉の方法について。玉野井は、〈広義の経済学〉の方法として市場原理と計画原理という既存の原理を超えるものを提起できるかという点に基準をおいて考えた。いわばその参照枠を K.ポランニーの「実在＝実体の経済学（Substantive Economics）」、すなわち人間と自然との共生に基づく生活世界を根幹におく経済にもとめた。同時に生活者の世界の問題とのかかわりで I.イリイチの主張したジェンダー論（男と女の非対称的補完性）の取り入れ可能性にも視野を広げた⁴⁵。それは資本の論理で覆われる経済生活の内実には生命が宿らないという認識が根底にあったからである。

一方、関根は「狭義の経済学の方法がヘーゲルの弁証法（＝資本弁証法）にあるとすれば、広義の経済学的方法的根拠はフッサール流の現象学に求められ⁴⁶」るのではないかと主張した。それは生活世界における客観性は相互主観性に根ざしているという理解に淵源する。多面的に広がる生活世界のなかから無限化し普遍化できる面だけを取り出しつつ構成して出来上がるのが客観的科学だとすれば、その客観的科学のなかに「多面的な生活世界」を包摂することは無理であるという解釈がフッサールのということである。商品経済のもとで自動的に充足されている経済原則と人間による主体的判断に基づいて充たされる経済原則も同じ実体という理解がその底にある⁴⁷。脱資本主義過程から次の歴史社会への構想を視野に収めた見解ともいえる。

4つめは〈広義の経済学〉における「エントロピー概念」の位置づけの問題。すでにふれたように（1-1）、玉野井は、エントロピー概念がエコノミーとエコロジーを結びつける不可欠な理論的媒介環ととらえた。それは一言でいえば「力学系の軌跡とは対照的に進行する“生きている系”の独自の更新の道すじ⁴⁸」の発見であった。“生きている系”すなわち“生命系”は、余分なエントロピーを系外に捨てる主体的な働きをすることに注目したのである。それは、物質代謝（Stoffwechsel）について、それを、環境から取り入れる質料と労働エネルギー支出との客体的交換と解釈するのではなく、高エントロピーのネガティブなアウトプットをいかに処理するかという主体的表現とみることを意味する。そのコンテクストにおいて、市場システムの（価格タームでの）生産と消費は、物質代謝率として立ち

⁴⁵ 玉野井芳郎[1985]:55-60。

⁴⁶ 関根友彦[1995]:59-60。

⁴⁷ 同:60-61。

⁴⁸ 玉野井芳郎[1985]:15。

現れることになるという。この物質代謝率が、K.E.ボールディングのいうスループット (throughput) にほかならない⁴⁹。こうした玉野井説において、とくに注目すべき点は、「主体的表現」というとき、その意味は「自然を克服する主体ではなく、自然を受容する主体としての意味」としていることである。また、エントロピー問題が〈狭義の経済学〉においてもいわば潜在的に、というのは自然の自浄力が保たれているので表面化することのない形で存在すると見ている点も見逃せない。

他方、関根は、エントロピー問題の出現を脱資本主義過程に固有のものにとらえた⁵⁰。いいかえれば本来の資本主義においては「問題の発生」は見られなかったとし、その点においては玉野井説と通底する。しかし、脱資本主義過程における生産活動が、もはや自発的な社会的需要形成とは次元を異にしていること、エントロピー増大の法則は、エネルギーや物質が利用可能な状態から利用不可能な状態への一方的移行を意味するが、第二次世界大戦後の東西冷戦下での石油技術の加速度的発展と巨大技術化が、環境破壊と資源濫費を通してエントロピー問題をせりあがらせたことを強調する。この状況は、およそ生命を維持するものは外界から低エントロピーの物質を摂取し、自己のなかで高エントロピーとなった廃棄物を外界に捨てるという開放定常系をなす事態を否定するものでしかないと強調した⁵¹。関根は、このようにエントロピー増大の加速の問題も正面にすえたのであったが、玉野井が“生命系”の維持との関わりでとくに注目したスループット (throughput) (概念) にはまったくふれていないのがミステリアスというべきかもしれない⁵²。

5つめは、オルタナティブ社会像について。資本主義が商品経済（市場経済）という形態によって一元化された特殊歴史的社会であり、玉野井も関根もその形態をはぎとった経済生活一般の実体が表現される社会をめざす点においては共通していたといつてよい。玉野井の場合には〈地域主義〉としてその像が立てられ、関根の場合は「われわれは将来に向かって『後ろ向き』にあゆんでゆく」とヴァレリーの言葉を引用しつつ⁵³、オルタナティブ社会の構想については慎重な姿勢を崩さなかったものの、ひとまず〈地域的社会主

⁴⁹ 玉野井芳郎[1978]:53-54。

⁵⁰ 関根友彦[1995]:39-40。関根友彦[2001]:180-181。

⁵¹ 同:92-93。

⁵² ただし、前掲の図-4の「広義の生産概念」に対する言及においては「いわゆる生産活動はけっして単純に投入物を産出物に変えるだけではなく、通過物の低エントロピーを高エントロピーにするという作業も同時に行っている」（関根友彦[1995]:151-152）として「**通過物**」というタームが（スループットにあたるという指摘も説明もなく）使用されてはいる。

⁵³ 関根友彦[2005]:225。

義)⁵⁴という考えはうちだしていた。

すなわち玉野井の〈地域主義〉とは以下のように約言できる。〈地域主義〉は、人間と自然との共生原理に基づく地域共同体の構築をめざす運動である。その場合、共同体というのは、生態系を単位とする空間（エコロジカル・ユニット）を基本とし、市場と工業の世界から遠く離れてある世界、生命系の世界、「農」を土台とする世界を指す。生命系の世界はエントロピーを主体的に低減させている自立的・自己維持的世界にほかならない。そして地域共同体構築の真意は〈生活づくり〉にあり、その根底には賃労働をいかに廃棄するのかが問題がある⁵⁵。

一方、関根の〈地域的社会主義〉の大枠は以下のようにまとめうる。生活共同体は、一定の地理的空間という器を前提とする。地理的空間は、人口が直接民主主義の維持可能な範囲内を原則とする。危急時には自給自足によって最低生活の維持が可能な自然資源をもつ。また、自主的意志決定権として、自家生産の権利（いかなる使用価値でも地域社会で決定すれば自家生産が可能）と対外貿易制約の権利（外部からの財の流入について地域社会が拒否し得る）を想定した。さらに注目すべき点は、労働のあり方との関連で財を区別したことである。最終消費財は、生活の質にかかわるといって意味で「質的財」と呼び得るが、人間労働に基づくものとして、地域社会において保存すべきものとみた。それに対し、中間財のほとんどは規格品であり、量産するのが合理的という意味で「量的財」にすぎず、人間労働の対象からはずることが適切とした⁵⁶。

このような内実をもつ社会が存在可能かどうかは「経済表」が作成できることをもって証明されるととらえた⁵⁷。

むすびー〈広義の経済学〉の展望

〈広義の経済学〉をめぐる玉野井芳郎と関根友彦の議論をみてきたが、あらためて〈広義の経済学〉をどのようにとらえ、いかに展望すべきであろうか。〈広義の経済学〉の概念を受け入れ、積極的にとらえかえす視点から考えてみたい。

物理学者の槌田敦は、1983年とともに「エントロピー学会」を立ち上げた盟友玉野井芳郎の〈広義の経済学〉を批判した。玉野井が、物質循環の破壊やエントロピーの増大など

⁵⁴ 関根友彦[1995]:42-45。

⁵⁵ 玉野井芳郎[1990]:11,16,22,143。

⁵⁶ 関根友彦[1995]:42-44。

⁵⁷ 関根友彦[2005]:226-230。なお、関根は、「地域社会」と「都市」と「中間財生産企業」の三部門からなる「経済表」を提示した。これに対して、筆者は、関根の「経済表」を土台としつつ、人間社会の3つの編成原理（共同体的・市場経済的・公共体的）を大前提として、「地域社会」と「都市」と「大企業」と「公共体」の四部門からなる「経済表」を示したことがある（半田正樹[2013]:10-13）。

の現代文明の直面する困難に対し、これまでの経済学では、その解釈と解決は不可能として、〈広義の経済学〉の必要性を提起したのであったが、それに対する真っ向からの批判であった。端的に言えば「物質循環を前提とする狭義の経済学が成り立たないような人類社会は持続可能ではない。したがって、狭義の経済学を否定した広義の経済学はそもそも意味がない」と指摘した⁵⁸。

これをやや詳しくいえばこうである。狭義の経済学が成立するのであれば、それはとりもなおさず物質循環に問題がないことにほかならず、したがってエントロピーの増大はなく、エントロピー論は無用であることを意味する。しかし、社会の物質循環が絶たれたり、社会の循環と自然の循環との接続がつかなくなったりするとエントロピー問題が現れる。その場合に初めてエントロピー論や物質循環論が、これらの困難を扱う経済学の基礎となり、持続可能な人間社会の道を展望し得るものとなる。それは狭義の経済学を否定するというよりも内に含むものである。それを〈広義の経済学〉と呼びたいのであればそれは否定しない⁵⁹。

この槌田による玉野井批判は、玉野井説の急所を突いているとは思われない。物理学者として「エントロピー論や物質循環論」の視点から「経済学の効用を問う」視座は示しているものの、それが「経済学」そのものに届いているとは思えないからである。玉野井芳郎は、狭義の経済学を「市場と工業の世界が対象」ととらえた上で、〈広義の経済学〉については「生命系という〈対抗原理〉に基礎づけられ」るものとみたのである。〈対抗原理〉というのは「市場と工業」という非生命を本質とするものへの〈対抗〉を意味する。

それは、商品経済という形態によって一元化し得る、無機物を基底とする工業の世界に対し、生命系を本質とする有機物による農業を基底とした社会を展望することであり、そのために必然となるのが〈広義の経済学〉というのが玉野井説にほかならない。

もちろん、工業の段階が未だ物質循環を棄損せず、それゆえエントロピー増大の問題も派生しない位相における商品経済の世界を対象とするのが〈狭義の経済学〉であり、その意味においては玉野井においても「物質循環を前提とする狭義の経済学」は成り立っていたといつてよい。槌田の玉野井批判が、玉野井説の急所をついているわけではないというのはこの点を指す。

エントロピー増大に対する自然の自浄力が発揮され、物質循環の棄損に至ることもなく存立する社会は、まさに商品経済が全面的かつ自律的に展開しつつ、内的論理をもつ機構として資本主義の原理体系を提示し得るものに相当する。これが狭義の経済学の成立と重なるのはいうまでもない。

しかるに、20世紀60年代以降の現代工業の無規律な展開が、「物質循環の破壊」、「エントロピー増大の加速」を生じさせるに及んで、玉野井芳郎は、先に確認したように〈狭義

⁵⁸ 槌田敦[1995]:296。

⁵⁹ 同上:296-297。

の経済学〉から〈広義の経済学〉へのパラダイム転換を揚言したのであった。

だが、このパラダイムの転換は、玉野井にとって、〈狭義の経済学〉において確立された資本主義の原理的体系が、内的論理をもたない他の社会経済の編成ないし構成に対する基準となり得る点もいわば旧パラダイムに属するものとみなすことにつながったという意味で躓きの石となった。いいかえれば、人間と自然との物質代謝過程（概念としての労働＝生産過程）の商品経済による全面的包摂を土台とする純粋資本主義の意味をいわば無に帰すことに結果した⁶⁰。

これに対して、関根友彦の場合は、先にみたように〈広義の経済学〉は〈狭義の経済学〉を含み、歴史貫通的に成立するととらえたのであった。わたしたちは、とくにこの点に注目したい。関根は、〈狭義の経済学〉については、その対象が資本主義という特殊歴史的社会に限られるという理解を起点としている。商品経済の論理が、あらゆる社会に不可欠な経済生活一般にかかわる原則はもちろん、社会全体を自律的な機構として編成する資本主義、それを対象とするのが〈狭義の経済学〉と考えた。その商品経済的論理だけで編成するメカニズムが、資本主義とは異なる社会のあり方を判断する基準となる、という理解を示したのであった。

しかるに、ここに、資本主義とは異なるオルタナティブ社会の選択肢を追求する手があるといつてよいのではないだろうか。いわば〈狭義の経済学〉に裏うちされつつ、段階論を介した現状分析が、いわば資本主義の枠内にある经济社会を対象にしてその有効性を発揮するとすれば、資本主義を超える社会経済の構想にあたっては、〈広義の経済学〉の射程が不可欠となるということにほかならない。

社会の編成原理としては、相互扶助（互酬）と市場原理（交換）および強制（再分配）の三つの原理が想定されるが⁶¹、これらの原理をいかに組み合わせるべき社会へと向かうのか、その指針を与えるものこそ〈広義の経済学〉と役割というべきである。労働力商品化の〈無理〉を内在する資本主義的社会、それに替わる社会経済を構想することは焦眉の課題である。

小論の冒頭に掲げた関根友彦の言、「狭義の経済学は資本を主格（語り手）とするものであって、『我々の』経済学ではない。これに対し広義の経済学は我々の経済学である」が生彩を放つのは、まさにかかるコンテクストにおいてである。

【参考文献】

⁶⁰ 玉野井が主張した、現代世界における非市場経済や非西欧的なものの比重の高まりに対する〈広義の経済学〉による分析の必要性という視点に対し、それは〈狭義の経済学〉を前提とする現状分析をとおしてしか、その意義の科学的確定は不可能という降旗節雄による厳しい批判を惹き起こすことにもなった（降旗節雄[1977]:142-146）。

⁶¹ 半田正樹[2011]: 1-13。

- 宇野弘蔵 [1974a] 『宇野弘蔵著作集 第七巻 経済政策論』 岩波書店
 [1974b] 『宇野弘蔵著作集 第八巻 農業問題序論』 岩波書店
- 大内秀明[2022] 『甦るマルクス—「晩期マルクス」とコミュニタリアニズム、そして宮澤賢治』 社会評論社
- 小野周他編[1985] 『エントロピー』 朝倉書店
- 柄谷行人[2022] 『力と交換様式』 (岩波書店)
- 河宮信郎[1983] 『エントロピーと工業社会の選択』 海鳴社
- 河宮信郎[1985] 「熱学系としての経済システム」 (小野周他編[1985] 『エントロピー』 朝倉書店、所収)
- 河宮信郎[1995] 『必然の選択—地球環境と工業社会』 海鳴社
- 斎藤幸平[2020] 『人新世の「資本論」』 集英社
- 椎名重明[2014] 『増補新装版 農学の思想—マルクスとリービヒ』 東京大学出版会
- 関根友彦[1974] 「現代経済における脱資本主義化傾向」 (『経済セミナー』 2月号、日本評論社. 所収)
 [1995] 『経済学の方法転換—広義の経済学事始』 東信堂
 [2001] 「広義の経済学—脱資本主義過程の環境問題」 (エントロピー学会編 『循環型社会』 を問う—生命・技術・経済』 藤原書店)
 [2005] 「グローバリゼーションと資本主義を超えて」 (松原望・丸山真人編 『アジア太平洋環境の新視点』 彩流社、所収)
 [2010] 「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか—脱資本主義過程論の系譜」 (櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著 『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開』 社会評論社、所収)
 [2024] 『私が学んできた経済学—新古典派理論から宇野理論へ』 社会評論社
- 玉野井芳郎[1978] 『エコノミーとエコロジー』 みすず書房
 [1979] 『市場志向からの脱出』 ミネルヴァ書房
 [1980a] 『地域主義の思想』 農文協
 [1980b] 「経済学における無限と有限Ⅱ—永久運動とエネルギー」 (竹内啓編 『無限と有限』 東京大学出版会、所収)
 [1985] 『科学文明の負荷』 論創社
 [1990a] 『生命系の経済に向けて』 (玉野井芳郎著作酒2、学陽書房)
 [1990b] 『地域主義からの出発』 (玉野井芳郎著作集3、学陽書房)
- 玉野井芳郎・玉城哲[1975] 「共同討議『資本論』と現代—広義の経済学への展望」 (『現代思想』 12月臨時増刊号、青土社)
- 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編[1978] 『地域主義』 学陽書房
- 玉野井芳郎・坂本慶一・中村尚司[1984] 『いのちと“農”の論理—都市化と産業化を超えて』 学陽書房

- 槌田敦[1982]『資源物理学入門』日本放送出版協会
- [1995]「経済学におけるエントロピー論と物質循環論の展開」(室田武・多辺田政広・槌田敦編『循環の経済学—持続可能な社会の条件』学陽書房、所収)
- 中村修[1995]『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社
- 半田正樹[2011]「社会構成体の機制」(井手英策・菊地登志子・半田正樹編著『交響する社会』ナカニシヤ出版、所収)
- [2013]「共同体的編成原理の射程」(経済理論学会編『季刊 経済理論』Vol.50,No.3,桜井書店)
- [2019]「グローバル資本主義の『資本主義度』を問う—市場原理の膨張、経済の金融化、グローバリゼーション」(経済理論学会編『季刊 経済理論』Vol.56,No.1,桜井書店)
- [2022]「『地域循環型社会』序説—オルタナティブの一つのかたち」(法政大学経済学部学会編『経済志林』第89巻、第2号)
- 降旗節雄[1977]「宇野理論—その方法的核心をめぐる」(『経済学批判-臨時増刊(宇野弘蔵追悼号)』社会評論社、所収)
- [2006]「過渡期世界と唯物史観の再検討」(降旗節雄編『市場経済と共同体—ポスト資本主義をめぐる』社会評論社、所収)
- 丸山真人[2003]「循環経済モデルの構想—広義の経済学の視点から」(エントロピー学会編『循環型社会を創る—技術・経済・政策の展望』藤原書店、所収)
- 室田武・多辺田政広・槌田敦編著[1995]『循環の経済学—持続可能な社会の条件』学陽書房
- 山本義隆[1987]『熱学思想の史的展開—熱とエントロピー』現代数学社
- Boulding,K.E.[1966], *The Economics of the Coming Spaceship Earth*; in *Environmental Quality in a Growing Economy*,John Hopkins University Press
- [1968],*BEYOND ECONOMICS,Essays on Society,Religion,and Ethics*, University of Michigan (=1975 公文俊平訳『経済学を超えて(改訂版)』学習研究社)
- Engels,F.[1953],*Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft("Anti Dühring")*,Dietz Verlag,Berlin (=1956 岡崎次郎訳『反デューリング論(1)』マルクス・エンゲルス選集第11巻、新潮社)
- Georgescu-Roegen,N.[1971], *The Entropy Law and the Economic Process*, Harvard University Press (1993 高橋正立他訳『エントロピー法則と経済過程』みすず書房)
- Illich, I.[1981],*Shadow work*,Boston ; London : M. Boyars (1982 玉野井芳郎・栗原彬訳『シャドウ・ワーク:生活のあり方を問う』岩波書店)
- Polanyi,K.,[1944], *The Great transformation:The Political and Economic Origins of Our Time*,2nd ed,Beacon Press (2009 野口建彦・栖原学訳『大転換:市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社)

Sekine, T. Thomas [2023], *Marx, Uno and the Critique of Economics: Towards an Ex-Capitalist Transition*, Palgrave macmillan

Schrödinger, E., [1944], *What is Life?*, Cambridge University Press (2008 岡小天・鎮目恭夫 訳『生命とは何か』岩波書店)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(2)

柴垣和夫

(東京大学名誉教授 sibagaki@jcom.zaq.ne.jp)

「クリーピング・ソーシャリズム論の拡張」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-2

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

クリーピング・ソシャリズム論の拡張

柴垣和夫（東京大学名誉教授）

sibagaki@jcom.zaq.ne.jp

〔要約〕かつて私は、労働基本権と生存権の公認は現代資本主義のもとでの資本主義の基本的矛盾の基礎である「労働力の商品化」の部分的止揚を意味するもので、それはクリーピングソシャリズムと規定できるとし、その点で、「資本主義から社会主義への移行は経済的土台の変化からではなく権力の移行から始まる」としたレーニン、スターリンによる唯物史観の例外説は誤りであると主張した。本稿では、上記を再確認した上で、資本の側における「利潤原理の相対化」の可能性によって上の拙論を補強し、さらに「民主主義」や「人権」といった政治的・社会的側面でのクリーピングソシャリズムの拡張を論じ、さらには、現在世界的課題になっている「気候危機」とその克服の性格を論じた。

はじめに

- I 労働力商品化の部分的・擬似的止揚—これまでの私見の要点
- II-1 「主体的労働」の現実化、「利潤原理」の相対化
- II-2 政治的・社会的側面におけるクリーピング・ソシャリズム
- II-3 気候危機克服の課題とその性格
- III クリーピングソシャリズムの動力と環境

はじめに

2023年3月27日に東京経済大学で行われた「関根友彦先生を偲ぶ会」で、私は以下のような挨拶を述べた。短いものなので、原稿の全文を掲載しておこう。

× ×

”今は伝説になっている有名な話ですから、ここにおられる皆さんの殆どはご存じだと思いますが、1950年代の半ば、宇野弘蔵先生が一橋大学で経済原論を講じられていた時、毎週講義終了後にも関根友彦・高須賀義博・渡邊寛ら3人の学生が、喫茶店で先生を囲んでさらに議論を続けたということです。そのお3人のうち、私はワタカンこと渡邊寛君とは大内力先生の私宅で毎週開かれていた研究会で、高須賀義博君とは昨日もここで開催された独占研究会で、それぞれ長いお付き合いがありました。しかし、関根さんとは、共に経済理論学会の会員として面識はありましたものの、長年あま

りお話しする機会もないままに過ごしていたと記憶しております。もっとも、1992年の秋に、私が one week professorship という資格でカナダの British Columbia 大学に1週間招かれたとき、バンクーバーからお電話しましたら「ついでにこちらまで足を伸ばしたら」というお誘いを受けたのですが、日程的に無理でお伺いできなかったことが、今となっては残念に思われます。

そういう次第で、関根さんと親しく議論するようになったのは、私が杉並経済学研究会に出席するようになった最近5年くらいのことであります。研究会のあとの国分寺駅近くの居酒屋での席で、関根さんは「宇野学派の東大系の人々は、どうも自分の仕事を余り評価していないようだ」とこぼしておられました。そしておそらくそれは原理論レベルの事柄に関してのことかなと勝手に想像したのですが、私自身は、関根さんが力説されるようになった「脱資本主義論」が私の「クリーピングソーシャリズム論」と重なるところがあり、いずれその詳細をお聞きして議論を深めたいと考えておりました。その矢先に思いがけず他界され、大変残念に思っている次第です。

その、私が議論を深めたいと思っておりました点は、関根さんの「脱資本主義」論では、「資本主義の解体過程」については歴史的にも内容的にも多面的に論じられているのですが、その解体の中から、あるいは解体のあとに、何が出てくるのかがほとんど具体的に言及されていないことについてでした。普通ですとそこに「社会主義」が登場してもよいと思われるのですが、関根さんは「社会主義」という表現をあえて避けておられたように思われるのです。その点をお聞きしようと思いつながら、お別れしてしまったことが心残りでした。

しかし、考えてみますと私も満89歳を過ぎまして、あの世でお会いするのもそんなに先のことではないと思います。その日を楽しみにしていることを申しあげて、関根さんを偲ぶ言葉とさせていただきます。

有難うございました。”

× ×

この「挨拶」の中で私は「関根さんの『脱資本主義』論では、『資本主義の解体過程』については、歴史的にも内容的にも多面的に論じられているのですが、その解体の中から、あるいは解体のあとに、何が出てくるのかがほとんど具体的に言及されていない」と述べている。まずはその点を具体的に示すことから始めよう。

関根友彦氏の「脱資本主義論」は、氏の没後に刊行された『私が学んできた経済学：新古典派理論から宇野理論へ』（2024年、社会評論社）の第8章「現代経済における脱資本主義化傾向」（1974年執筆）にまとめられている。そこでは「脱資本主義」化の指標が6項目にわたって示されているが、そのうちの5項目、すなわち(1)政府経済の規模拡大、(2)通貨の公的管理、(3)企業の公的規制、(4)経営者組織の発達、(5)技術進歩と労使関係（近代的労務管理）は、『脱資本主義』と言っても、原理的には純粋資本主義を基準としてみた場合の「不純化」という意味での変容を意味するものにすぎない。ただ

(6)の「労働力の非商品化」は、後述のように私見では資本主義の克服による社会主義の創出の鍵を意味するものであるが、氏がそこで語っているのはケインズの「完全雇用政策の効果」としてであって、社会主義への移行との関連では語られているわけではない。氏は同書第9章のタイトルを「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか—脱資本主義過程論の系譜—」(2010年執筆)と表現しているから、「脱資本主義」の過程は当然「次の歴史的社会」への「過渡期」と理解されているとも読み取れるが、その社会主義との関連での過渡期性的内容は述べられていないのである。そしてその点は、氏が社会主義についてかなり論じている著作『経済学の方角転換—広義の経済学事始—』(東信堂、1995年)をみると、氏自身が自覚的にそうされていたことがわかる。

すなわち、まずソ連の解体以前に執筆された第4章「マルクスと人間解放の思想」(1984年執筆)で氏は、「集権的計画に重点を置くソ連型の経済も、原則として(中略)自由企業の統制を最小限度に留めようとするアメリカ型の経済も、資本主義ではないという点で共通したものをもっており、いわば同じものの両極端であるとみてもよい。それならばこれらはすでに社会主義経済の第一歩を踏み出したものかという(中略)そうとはいえない。今日の世界経済はすでに資本主義でないにも拘わらず、(或いはなくなりつつあるにも拘わらず)まだ社会主義に至っていないという意味で、脱資本主義過程にあるというのが正しい」(68ページ)と述べている。また「今日の世界史を、現存する資本主義と社会主義の抗争の時代とみるのではなく、急速に資本主義を脱皮しながらもまだ社会主義への第一歩を踏み出し得ずにいる混迷の時期と考えなければならない」(70ページ)とも述べられている。この二つの文章から、関根氏は「脱資本主義の過程」が同時に「社会主義の生成過程」だとは考えていなかったことが明らかであろう。他方で氏は、同書の第2章「経済学とエントロピー問題」で、旧ソ連型の資本主義を裏返した集権的計画経済を批判された上で、人口が直接民主主義を可能とし一旦緩急あれば自給自足によっても最低生活が可能であるような自然資源をもった地域社会を基礎とする、氏のユニークな「地域的社会主義の構想」(42~44ページ)を展開しているが、そこでも「脱資本主義」の過程が、そのような社会主義の生成過程であるのか否かについては語られていないのである。

もっとも関根氏は、上に引用した同書第4章の文章に続けて、マルクス『経済学・哲学草稿』を援用しつつ「マルクスにおける人間解放の思想」を論じ、「社会主義は直接生産者の解放を通じて人間一般をあらゆる隷属関係から解放することを意図するもの」であるが、その際の「直接生産者の解放とは(中略)彼らを『疎外された労働』から解放することにほかならない」(72ページ)と述べている。そして、そこに氏は「マルクスの社会主義観の本質」(73ページ)を読み取っているのである。言うまでもなく「疎外された労働」は、資本主義の存立要件であると同時にその基本的矛盾の基礎をなす「労働力の商品化」がもたらす事態であり、「労働力の商品化」は氏も依拠されていた宇野理論では資本主義の「ナムアマダブツ」であった。私が関根氏に問いたかったのは、その点にこそ氏の「脱資本主義化」を社会主義への移行との問題と結びつけるキーポイントがあるのではないかと、言うことで

ある。

以下の拙論は、ソ連型社会主義の解体以来、そこに焦点を置いて「資本主義から社会主義への移行」を考えてきた拙論の最新版である。具体的には2022年9月に駒澤大学で開催された経済理論学会第70回大会の第12分科会で行った私の報告原稿に、若干手を加えたものである。高齢のため実質的な研究から離れて久しい私の事情に免じて、このような形で寄稿することをお許し頂きたい。

I 労働力商品化の部分的・擬似的止揚—これまでの私見の要点

クリーピング・ソーシャリズムとは、資本主義から社会主義への過渡期をなす現代資本主義の下で、社会主義的要素が部分的あるいは擬似的に生み出されて内部化され、状況に応じてそれが拡大したり縮小したりを繰り返しながら、大勢としては拡大し、やがては社会主義への体制的移行を実現するであろう傾向に、私がつけた名称である。

この点に私が最初に触れたのは、ソ連が崩壊した1991年の前年1990年の経済理論学会における共通論題「資本主義と社会主義」での報告においてであったが、もう少しまとまった形で展開したのは、当時私が在職していた東大社会科学研究所の紀要『社会科学研究』（第43巻1号、1991年8月）に「労働力の商品化とその『止揚』—福祉国家・日本的経営・社会主義—」と題して掲載した論文においてである。この論文は日本経済評論社から刊行された拙著『現代資本主義の論理』（1997年）の第1章に、主題と副題を入れ替えて収録されている。

その要点を一言で言うと、「国有化」という形での生産手段の「所有の社会化」による中央集権的計画経済の建設をもって社会主義の課題とした旧ソ連では、それが一党独裁による権威主義的政治体制と結びつくことによって、労働者階級を生産と社会の主人公として確立することができずに崩壊したのに対して、先進資本主義諸国では、両大戦間の過渡期を経た現代資本主義の下で、労働運動や社会主義運動の高揚とそれに対する資本と国家の対応もあって、社会主義的要素と言ってよい現実が萌芽的・部分的に、あるいは擬似的に生まれてきたことが確認できる、ということである。その意味では、ソ連型社会主義の崩壊後においても、現代資本主義が「社会主義に対立する資本主義」として存在し、現代が資本主義から社会主義への「世界史的過渡期」にあることに変わりはない。

問題は萌芽的・部分的に生まれてきた社会主義的要素とは何かである。私とその基本的内容として指摘してきたのが、資本主義の基本的矛盾の基礎にある「労働力の商品化」の部分的止揚である。労働力、すなわちモノではない人間の労働能力が商品となることによって、商品経済=市場経済が社会の全体を支配する資本主義社会が成立することを解明したのがマルクス『資本論』であるが、そこで明らかにされた労働力商品の商品としての属性は① その価値・価格（賃金）の市場における他律的決定、② それが販売できない場合の人間（労働力商品の担い手）の生存危機、③ 買われた労働力商品の消費過程（労働過程）における労働者の主体性の喪失（疎外された労働）、の3点であり、その①と②について部分

的止揚を可能にしたのが、両大戦間期ドイツのワイマール共和国に始まり、第2次世界大戦後には先進資本主義諸国はもとより植民地・従属国を脱した新興諸国にも普及した、労働基本権や権利としての社会保障（生存権）の制度化であった。労働基本権、すなわち団結権・団体交渉権 争議権の獲得により、賃金や労働条件の決定に当たって労働者の介入が可能になったこと、解雇条件の労働協約化や社会保険と公的扶助を主な内容とする社会保障制度の確立によって、労働者の疾病時・失業時やリタイア後の生存が権利として保障されたこと、これらは本来資本主義の論理からは出て来ない、逆に社会主義の理念から導き出される諸施策である。その点で第2次世界大戦後の1960年代から70年代に成立し、これらの諸制度を確立した福祉国家は、その後の今日に至る新自由主義主導の反動期の逆流を踏まえて言えば、クリーピング・ソーシャリズムの到達点だったと言ってよいであろう。

さらに、前記の③の「疎外された労働」の「止揚」については、同時期の日本でのみ、擬似的な「主体的労働」が現出した¹。戦後の財閥解体後の特異な法人資本主義と、QC（品質管理）サークルをはじめとした広汎な従業員の経営参加、従業員からの昇進者が経営者の大部分を占める内部労働市場に特徴づけられた大企業における日本的経営のもとで、地域と家庭での生活を犠牲にした上ではあるが、労働を「生きがい」とする「会社人間」が輩出したのである。もとより会社人間の労働は企業利潤の創出にひたすら貢献するものであったが、労働に「生きがい」を与えた馬場宏二の言う「会社主義²」は、「社会主義」的労働の反面教師の意味を持つものだったと言ってよいかも知れない。

もっとも、私の前記の拙著に収録した論文では、この大企業労働者の「生きがい」となっている労働のエネルギーを、いかに社会主義的な主体的労働に変革していくかについて、必ずしも明確な展望を与えることができなかった。大企業正規従業員の持つ労働者性と経営者性の二重の性格のうちの前者による後者の圧倒、つまり労働組合の体質改善と強化、それが困難な場合の政治的力の結集による法規制によって、大企業による利潤追求の資本機能に抑制と制約を加えるといった一般的な、その意味ではあまり内容のない指摘に止まっていた。そして当時の労働組合の現実では、「総評」が解体し「連合」が成立して労働運動の右傾化が進むなかで、大企業正規従業員の上記の二重性のうちの経営者性が一層強まっていたのである。

しかし、現代資本主義の下で、「労働力商品化の止揚」が部分的・擬似的に進行している事実の把握は、資本主義から社会主義への移行についての理論的・歴史的検討へと私を導き、その結果をまとめたのが2016年12月に発行された『政経研究』第107号掲載の拙稿「資本主義から社会主義への移行について」であった。その論文の最後で私は、現代資本主義の下でクリーピング・ソーシャリズムの展開が認めら

¹ 旧社会主義圏では、唯一ソ連に抵抗していわゆる自主管理社会主義を目指したユーゴスラビアで主体的労働を目指す取組が行われたが、1990年代初頭の混乱の過程で国家自体が分裂し、挫折した。

² 馬場宏二「現代世界と日本会社主義」東京大学社会科学研究所『現代日本社会』1（東京大学出版会、1991年）

れるとするならば、そして社会主義への道がその拡大と徹底にあるとするならば、従来所有関係の変革による質的な断絶のイメージで考えられてきた資本主義から社会主義への移行は、より連続的な長期の過程として考えられなければならないこと、そしてそのことは、私たちの世代が若いころに習ったレーニンとスターリンによって定式化された唯物史観の例外規定——すなわち経済的土台の変化が上部構造の変化を促すことによって社会構成体の移行が行われるというマルクスの唯物史観の考え方に対して、「資本主義から社会主義への移行は政治革命による権力の移行が先行し、社会の改造はその後に、権力を獲得した労働者階級の政府によって実行される」という例外規定³——に根本的な修正を迫ることになるのではないかという問題を提起したのであった。

II-1 「主体的労働」の現実化、「利潤原理」の相対化

ところで上記の論文を公表後、日本の現実における労働力商品の属性③「疎外された労働」の止揚に係わる内容、すなわち企業における労働者の主体的労働を追求する企業の存在について、また労働者の労働の在り方と表裏をなすとも言える企業の利潤原理を制約し相対化する経営の存在について、興味深い調査報告や文献に接する機会を得た。

まず、前者の「主体的労働」について、これは大学の例で一般の企業ではないが、われわれの身近な事例として理解しやすいと思われるので先に触れておこう。出典は小西一雄教授の著書『資本主義の成熟と終焉』である。同書で教授は、一般企業における賃金労働者が「自分と家族の生活を維持し向上させるため」に働き（目的）、「売上の増大に寄与し、儲けの拡大に寄与すること」を企業への貢献と考えるのに対して、賃金労働者という点では同様である大学教員は「研究が好きだから」「教育が好きだから」働き（目的）、「よい研究をし、よい教育をすること」を大学への貢献と考える。そして「大学を儲けさせることが大学への貢献などとは考えていない」こと、「この点で大学教員ははみ出している」ことを指摘されている⁴。

さらに小西教授は、自らの大学での組合活動の経験と学部長や理事を勤めた経験、並びにある短期大学での学長経験などから、「アソシエーションの萌芽」としての「まともな大学」における大学経営の在り方と、教育と研究に主体的に取り組むことによって「疎外された労働」から解放されている大学教員の在り方を、次のように説明されている。「① 経営の目的は、社会的に必要とされる教育と研究それ自体であって、事業収支差額（利潤）の維持はそのための手段・条件であり、「定収・定益」型の経営が行われている。② 構成員のそれぞれの意志が経営の意志決定に反映される組織形態がとられている。

³ スターリン「レーニン主義の諸問題によせて」（邦訳『スターリン全集』第八巻、大月書店、1952年所収）。

⁴ 小西一雄『資本主義の成熟と終焉—いま私たちはどこにいるのか』（桜井書店、2020年）138～39ページ。

③ そこで働く人々は研究と教育という仕事自体に自己実現の場を見出し、自立した諸個人として振る舞うことができる。ここで自立した諸個人というのは、就業規則や教授会決定などさまざまな制約はあるものの、研究テーマと教育内容は基本的に自らの判断と意志で決定できるという、自己決定が可能だからである」と⁵。これは、私が東大社会科学研究所の現役時代に「教授会自治」は賃金の自己決定ができれば「社会主義のミニチュア」だと考えていたのと通底する理解である。もっとも、多くの私立大学の現実はこのような姿にはほど遠く、また法人化後の国立大学では、このような理想型から逆行する事態が進んでいるようであるが、社会主義の下でのアソシエーションを考える際の身近な事例として念頭に置いてよいと思われる。

小西教授が示す例が大学という特殊な経営におけるものであるのに対して、民間企業における具体例を紹介されたのが小松善雄教授の一連の調査報告である従来いわゆる「民主的経営」といわれたものは、倒産企業の経営を労働組合が引き継いだ組合管理企業や、利潤原理に支配されない消費者生協を中心とした協同組合企業がその大部分を占めていた。しかし教授は、民間の製造業株式会社で、研究開発型でかつ学習型、そして事実上労働者協同組合（ワーカーズコープ）の実態を作り上げているとして、愛知県の合板製造機械メーカーである株式会社名南（めいなん）製作所を取り上げている。そこでは入社一定期間経過後の社員が全員株主となり、持ち株数にかかわらず1人1票の投票権を持つ協同組合型の経営が行われていること、またそこでは社員全員による自己および相互評価による賃金決定や役員選出が行われていること、などが詳しく紹介されている⁶。そして同社では、こうした自主管理経営の結果として利潤が付いてくると考えられている、と言われている。もちろん名南製作所のような企業は希有な存在と言えるし、また巨大企業での適用がどこまで可能かについて問題が残るが、そこに社会主義における自主管理企業を先取りしている事例を見出すことができると言ってよい。

ところで実は、先の小西教授の著書の主題は、この節の冒頭で指摘した後者、すなわち資本の本性である利潤原理を相対化し修正する動きについて、新しく問題を提起されたところにあった。この書は、コロナ・パンデミック下の米国並びに日本資本主義の現状や、その「金融化」「デジタル化」の意味するもの、さらには第5章「ポスト資本主義の足音」と第6章「社会革命」の時代の到来を論じるなかで、現代の企業社会に生まれつつある新しい特質、すなわち「利潤原理の相対化」ないし「利潤原理 profit principle の逆転した reversal of profit principle 社会の到来」を指摘されているのである。それは端的に言えば、社会に必要な財・サービス（社会的使用価値）の提供が利潤獲得という目的

⁵ 同上書、139 ページ。

⁶ 小松善雄「21世紀型企業モデルの実証的・理論的研究——《不思議な会社》名南製作所の経営システムとその現段階——（上・下）」（東京農業大学産業経営学会『オホーツク産業経営論集』第23巻第1号2014年11月、同第2号2015年3月所収）および、同「第一経営相談所：協同組合型株式会社のマネジメント——その創設、あゆみおよび課題——」（中小企業家同友会全国協議会『企業環境研究年報』第19号、2014年12月所収）を参照。

の手段である企業が支配的な社会から、社会的使用価値の生産・提供こそが企業の目的で、利潤の獲得はそのための手段である企業が生成し発展する社会への転換のことである。経済原論風に言えば、使用価値の生産が価値増殖つまり利潤獲得の手段である資本家的企業に対して、その逆、使用価値の生産が目的で、利潤の獲得はその手段であるような企業が成長し拡大する社会の到来と言いかえてもよい。価値法則が消滅するとともに利潤が消滅する社会主義社会では、企業の目的はサービスを含む社会的使用価値そのものとなるから、この「社会的使用価値の生産が目的で利潤の獲得がその手段」という企業が発展し増大することは、まさに「主体的労働」の発展と対をなす、企業レベルでのクリーピング・ソーシャリズム拡大の表現とみてよいであろう。

小西教授は、これまで非営利的経営によって担われてきた「医療・介護・福祉・教育」などの公共サービス産業が、今後の成長産業であることを重視し、そこでは営利企業の「増収・増益」型経営に対して、既述の「まともな大学」でもそうである「定収・定益」型経営が特徴的であって、そこに社会全体としての「利潤原理の相対化」の広がりが見込まれることを指摘されている。さらに一般の産業においても、一方でその具体例として原発被災地の福島県で地域コミュニティが地産地消の目的で設立した会津電力(株)を挙げつつ、他方では巨大資本をも巻き込んだ「環境・社会・企業統治」の観点からの評価を投資の基準とするいわゆる ESG 投資の流れを指摘され、それが銀行や機関投資家などの投融資基準の一つになってきていること、2019年8月の米国の経営者団体 Business Round Table による「株主第一主義」を見直し、従業員や地域社会などの利益を尊重した事業経営に取り組むとした宣言にも反映していること、などを指摘されているのである。教授は、これら巨大企業や経営者団体の動きを「一時的な譲歩」や「欺瞞」とする評価が「事態の一面をついている」ことを認めつつも、「私的な利潤追求がもたらすさまざまな弊害、自然環境の破壊と格差などの社会の破壊が明らかとなり」、「利潤原理を貫徹するためには、利潤原理を一定程度相対化しなければならなくなる」という資本主義の現段階の特徴が現れている、と主張されているのである⁷。小西教授の議論は、私が必ずしも明確にできないでいた企業の利潤原理の抑制、ひいてはその止揚への筋道に一つの示唆を与えてくれるものであると言えよう。

以上本節では、私の言うクリーピング・ソーシャリズムの内容、その諸要素とも言える三つの側面での労働力商品化の部分的ないし擬似的止揚、それと対をなすとも言える資本にとっての「利潤の相対化」の現実を見てきた。これらは、資本主義の根幹をなす資本=賃労働関係という経済的土台におけるクリーピング・ソーシャリズムである。しかし、実はかねてから私は、従来は近代社会に対応した政治制度と考えられてきた民主主義や、社会制度としての男女間・人種間の平等、さらには基本的人権をはじめとするさまざまな人権についても、資本主義の下では実質的に成立せず、その実質化の程度に応じてク

⁷ 小西、前掲書、第5章。

リーピング・ソーシャリズムの性格をもっているのではないか、と考えるに至っていた。次節ではその点について議論を進めよう。

II-2 政治的・社会的側面におけるクリーピング・ソーシャリズム

私が依拠している宇野理論の理解では、資本主義社会の原理像は、経済については資本家・地主・賃労働者の三大階級からなる「純粋な資本主義社会」の経済原理の世界として、法については三大階級から階級性を捨象した「純粋な市民社会」の法原理の世界として構成できるが、政治の世界では資本主義的に「純粋な政治社会」は構成できない。従って、政治学では「原理論」は成り立たず、より具体的な次元である「発展段階論」や「現状分析論」の次元での考察に限定される⁸。それが何故であるかは端的に言って、資本主義の歴史において、資本主義にふさわしい政治の在り方——通常それは民主主義と考えられているが、——というものは存在していなかったからだと考えられる。より突き詰めて言えば、「純粋な資本主義社会」は、理念的には経済関係の原理とそれに照応する法原理によって自己完結し、その内部に政治権力を不要とする社会なのである。

だが現実の資本主義社会は、国家と国境を残すことによって、その内部秩序の維持と対外的な国防を含む国際関係の必要から権力=強力装置を必要とする。そのために、一方では旧社会からそれを引き継いで法の規制下に置きつつ（法治国家）、資本主義との関係では政策面で、その育成のために積極的に利用したり（重商主義国家）、その確立に適応して消極化したり（自由主義国家）、経済的矛盾が社会問題や国際対立を惹起した段階ではそれに対応するために肥大化し強化されたり（帝国主義国家）してきたのであった。しかし、ここで問題にしたいのは、そうした国家の政策機能についてではなく、権能行使のさいの政治権力の在り方についてである。それは、上に指摘したその原理的不存在からして、特に特定の在り方が要請されることがなかったのではないか。逆に資本主義が要請する機能さえ果たせるならば、旧社会に存在していたさまざまな形の権威主義的な形態から、あるいはこれもさまざまな程度の民主制まで、その支配に有効な限りで、多様な在り方が許容されてきたのではないか。資本主義は、旧社会から引き継いだ諸制度や慣行を自らの発展を妨げるものものは排除するが、無害なものは放置し、場合によってはそれを積極的に利用しさえしてきたのであった。

先進国である英国で君主制や貴族制を伴う可視的な階級社会が残り、フランスではプチ・ブル急進主義による「自由・平等・友愛」を掲げたラディカルな革命が起こったかと思うと、その反動でナポレオンの独裁政治が生まれた。後発国のドイツ・ロシア・日本では帝政を利用した旧支配階級による「上からの」近代化が展開した。移民による人工の国米国では、「人民の人民による人民のための政治」（民主

⁸ 柴垣和夫「社会諸科学から社会科学へ」（『武蔵大学論集』第63巻2・3・4合併号、2016年1月）を参照。

政治)が唱えられたが、それは宗主国英国に対する抵抗を意味したものであり、原住民と黒人奴隷に対しては専制支配が続いた。第2次世界大戦後の世界的な植民地体制の崩壊から生まれた新興諸国での、いわゆる開発独裁もその顕著な事例とみてよいであろう。

このように、資本主義諸国の政治の在り方には、理論的類型化を許さない多様な現実がみられるのであって、参政権や租税負担の範囲が国により時代によってさまざまであったことも、その点に由来すると考えられる。そしてこのような支配の在り方の多様性を生み出す資本主義の性格は、政治の世界だけではなく社会生活における制度や習慣についても指摘できるように思われる。旧社会から引き継がれた性別や人種・民族の違いによる差別、さらには日本の部落差別のような人為的に作られた差別とその在り方などについても、資本主義はその発展に邪魔なものは排除し、無害なものは無視し、利用できるものは積極的に利用してきたのであった。

ところで、このように資本主義の下での政治的支配と社会的な差別の制度と慣習が、たんなる遺制にとどまらず、資本主義自体が積極的に利用して再生産してきたものであるとするならば、その克服は、終局的には資本主義の克服による社会主義によって実現しなければならないものであろう。しかし、現実におけるこれらの政治的支配と社会的差別に対する闘争は、前者については「民主主義」の、後者については「人権」の、拡充と徹底の課題として、言い換えれば直接には社会主義の課題としてではなく、取り組まれ追求されてきたのであった。その際、これらの課題を追求する運動は、支配や差別を受ける階級・階層や社会的弱者・マイノリティと、それらの利害を代表する諸政党を含むさまざまな運動体が担ってきたが、社会主義運動とそれを担う諸政党もまた、これら二つの課題をもっともラディカルに主張し追求してきたと言ってよい。

その点を考える際の問題の複雑性は、目標とされる「民主主義」や「人権」の内容と程度が、運動体によって極めて多様なことである。それは上述の政治的支配と被支配、社会的差別と被差別の内容と程度の多様性を反映した事態と言ってよいであろうし、そもそも「民主主義」や「人権」概念が、形式で考えるか実質で考えるかを含めて多義的であることにも由来しているであろう。しかし、社会主義運動が「民主主義」や「人権」を政治的・社会的な追求課題として取り上げるとき、それは当然最大限の実質的内容を伴うものとして追求することになる。そしてそのことは、「民主主義」や「人権」を資本主義と近親性を持つ概念としてよりも、むしろ社会主義と近親性を持った概念として理解できる状況を作り出しているように思われる⁹。

⁹ 半世紀以上前になるが、私は東京大学社会科学研究所の「基本的人権」をテーマとする全所的共同研究に参加して、「資本主義経済と基本的人権」という論文を執筆したことがある(同研究所編『基本的人権 1 総論』東京大学出版会、1968年所収)。そこで私は、法学者が提示する「基本権のカタログ」において、現代資本主義に登場する「生存権的基本権」は別として、資本主義の歴史的現実のなかでたえず争点となり焦点となってきたのが個人の「精神の自由」(思想・良心・信教の自由、言論・出版の自由、集会・結社の自由)と「人身の自由」であり、次いで「参政権及び請求権的基本権」であったこ

そのことを示す近年の事例としては、米国において今なお続く黒人差別に反対する Black Lives Matter の運動や、米国に始まり国際的にも広がっている女性へのセクシュアル・ハラスメントを告発する #Me Too の運動、同じく性的少数者による人権運動などを挙げることができる。これらの運動は、民主的社会主義者を自認して 2 度の民主党の大統領予備選挙に挑んだバニー・サンダースとそれを支持する広汎な青年層の動きとも重なるところが大きい。わが国では日本共産党が過去のジェンダー認識の反省の上に立って、セクハラ撲滅や性的少数者の運動に全面的な取り組みを開始するに至った。これらの新しい内容を持った「民主主義」と「人権」の追求は、前に述べたかつての労働基本権や社会保障の権利の確立の闘いなどとともに、クリーピング・ソーシャリズムの新しい要素を構成するものとして位置づけてよいのではないかと思われる。

最後に、上に見てきたような、労働基本権と生存権の獲得・公認によって労資関係自体の中に生み出され、さらに政治的・社会的側面における民主主義や人権の拡充の中に見出されるクリーピングソーシャリズムは、それらを追求する階級闘争や大衆運動の担い手自身の意識のうちにも確認できるのではないか、という点についても問題を提起しておこう。資本主義が生み出す経済的・政治的・社会的支配を認識し、それに対抗する運動が時には挫折や後退を含みつつも大局的に進展するならば、担い手相互の間には連帯感や達成感が生まれ、それは資本主義が絶えず生み出すさまざまなブルジョア的あるいはプチ・ブルジョア的イデオロギーを払拭し、人々の間に社会主義的意識ゾーンを作り出していこう。社会主義的と意識しないまでも、自立した個人が連帯して人間生活のさまざまな側面での充実を追求すること自体が、将来の社会主義的アソシエーションの原型を形成していると考えるのは間違っているだろうか。

II-3 補論：気候危機克服の課題とその性格

ところで、資本主義が旧社会から引き継いで自身に組み込んできた制度や慣行の克服に係わる「人権」と並んで、今日世界的に大問題になっているのが、気候危機への対処である。この問題について 2015 年 9 月の国連総会では SDGs (持続可能な開発) のための 17 の国際目標が定められ、そのもとに 169 の行動計画達成基準と 232 の指標が示されてきたが、その日本での取り組みは、体制・反体制のいずれの側においても欧米諸国に比べて大幅に立ち後れてきたと言ってよい。マルクス経済学界でも例外ではなか

と、それに対して、資本主義社会の存立に不可欠のものと言える「経済的自由権」(財産〈所有〉権、居住・移転・職業選択の自由)は、財産権が現代資本主義で登場する独禁法や「公共の利益」との関連で問題にされるに過ぎず、「基本権のカタログ」において消極的な位置づけとなっているのは何故か、という問題提起をした。この論文では、法学者に対する問題提起に止まっていたが、今やその回答は、本稿の行論から明らかであろう。「精神の自由」や「人身の自由」、「参政権」は、資本ひいては資本主義社会にとって絶対的に不可欠なものとは言えず、従ってそれらの追求は労働運動や市民運動の課題となり、当然社会主義運動の課題となったのである。

った。

かつて私は現役時代に、同僚の馬場宏二とともに先進諸国の「過剰富裕化」論を唱え、地球の資源と環境を保全し生活水準の南北平等化を実現するためには、先進諸国は脱成長と生活水準の引き下げを必要とする主張をしたことがある¹⁰。当時の馬場の分析に従ってその要点を記すと、1982年に西側諸国の大部分で一人当たり GNP が1万ドルを超えているが、この82年ドル価格で測って一人当たり GNP が5,000ドルを超えると「過剰富裕化」と見なせる。というのは、この5,000ドルの水準に到達したのは米国で1920年代後半、西欧で60年代半ば、日本とイタリアで70年代前半であったが、おおまかに言っただけで、この水準で自家用車の普及が世帯数の半ばを超え、エンゲル係数が急落して30%を切り、一人当たりのカロリー摂取量も頭打ちになる。つまり飽食が始まりダイエットとジョギングが大衆的に流行するようになるからである。問題はこの水準が、人間の生理的健康を基準としての過剰富裕化に止まらず、地球のキャパシティを基準としてもそうだということであって、たとえば1998年当時、最貧国を含めた途上国の全人口が先進国並みの生活水準を実現するためには、地球全体の GDP が約5倍に増えなければならない。その結果は、他の条件が変わらないとすれば、化石燃料を始めとする森林その他資源の消費が5倍に増えると同時に、産業廃棄物や生活ゴミ、有毒な排出ガスの量も5倍になることを意味する。スリーマイル島やチェルノブイリ規模の原発事故も5倍の頻度で生じることになる。これではとても地球は持たないだろう、従って地球環境の保全のためには、先進諸国の生活水準を引き下げなければならない、というのがわれわれの結論であった。

もっともこの主張は、ほとんど顧みられることはなかった。研究者の立論としては成り立つとしても、「生活水準を切り下げる必要がある」との主張は、社会的には受け入れがたいと思われるからである。しかし、一昨年齋藤幸平氏による『人新世の「資本論」』（集英社新書）が刊行され一躍ベストセラーになるに及んで、日本でも気候危機克服の課題は大きく議論の俎上に登った。そこで同書について若干のコメントを加えておこう。

同書で齋藤氏は、今日の気候危機が資本主義の産物であり、それを克服するためには、資本の価値増殖を動力とした経済成長に対して、若き日に生産力主義者であったマルクスが晩年に達した「脱成長コミニズム」に立脚した社会を目指すしかないことを主張されている。私にはマルクスの晩年に至っての思想の変化について判断する資格はないが、今日の気候危機が資本主義に起因すること、従って資本主義の克服無しには気候危機の原因の除去もできないことは教授の言われるとおりであろう。ただ、氏が同書の第2章「気候ケインズ主義の限界」と題してグリーン・ニューディールや国連が主導するSDGs（持続可能な開発目標）を全くのまやかしであり「大衆のアヘン」であるとさえ言って切り捨てられる

¹⁰ 馬場宏二「現代世界と日本社会主義」東京大学社会科学研究所『現代日本社会』1（東京大学出版会、1991年）所収、柴垣『知識人の資格としての経済学』（大蔵省出版局、1996年）など。

点には異論がある。それは、気候危機の資本主義にとっての危機の性格に係わっている。

すなわち、気候危機は、恐慌のような資本主義の経済システムに内在する矛盾から発生する危機、従って原理的にそのシステム内部（景気循環）で「解決」されつつ発生を繰り返す危機とは異なり、資本主義の経済活動が気候変動という自然現象を通じて社会存立の前提条件としての自然環境を破壊するという危機である。従って、その前提条件に排ガス規制などの何らかの制限を設けても、そしてそのことが、とりあえずは資本の運動の制約となるとしても、資本主義自身を否定するものではない。斎藤氏も指摘しているように、それは資本にとって新しいビジネスチャンスともなり得る側面をも持っている。つまり、環境規制やそれと関連付けての資本の運動規制は、かつて自由主義段階のイギリス資本主義において、女性と幼児に限って深夜労働を規制する「工場法」が制定されたのと、性格を同じくすると言ってよいのではないだろうか。宇野弘蔵は、いかなる社会にとっても不可欠な前提をなす諸条件を経済法則と区別して「経済原則」と呼び、工場法は労働力の再生産という経済原則を確保するためのものとして、それを社会政策立法とする通説を批判した。

環境保全のための政策や規制がこの経済原則を充足するためのものだとすれば、その実効性に限界があり、気候危機を生み出す原因としての資本主義を除去するものではないとしても、グリーン・ニューディールや SDGs、さらには SED 投資などに係わる規制や努力に対しては、社会主義運動の立場からみても推進・協力の態度を採るべきなのではなかろうか。実際、この半世紀にわれわれが経験した自動車の排ガス規制や河川への有害物・汚物投下規制などは、それが資本の新たなビジネス・チャンスの場になったとしても、放置すれば資本の活動によってより悪化したに違いない環境の改善に大きな効果があったのである。

気候危機の本質とそれに対する施策や規制の性格が以上のようなものだとすると、その運動と効果は、ただちにクリーピング・ソーシャリズムの要素の一つとして位置づけることはできないであろう。しかし、先にみた小西教授の言われる「利潤の相対化」を資本に促していく可能性は十分にある。その点でそれは、同じく資本主義が生み出す戦争を否定し、それを規制して恒久平和を追求する平和運動とともに、社会主義のための運動と共存し連帯できる運動と言ってよいであろう。

IV クリーピングソーシャリズムの動力と環境

以上、これまで私はクリーピングソーシャリズムの諸要素について述べてきたが、最後にそれを推進する動力について、一瞥しておこう。

まず第1次世界大戦前後に始まり第2次世界大戦後に普及した、前掲「労働力商品化」の属性①と②の止揚の部分的実現に係わる労働基本権や社会保障の権利、一口に社会権的基本権の構築を実現した原動力が、先進資本主義諸国でそれらを一貫して要求して闘ってきた労働運動や社会主義運動にあったことは言を俟たない。これらの運動に対して、この間の二度にわたる世界大戦や世界恐慌という体制的危

機に直面した資本主義とその国家が、労働者階級を「同権化」することによって「動員」しあるいは「融和」する手段としたことが、クリーピング・ソーシャリズムの展開をもたらしたのである。さらに、本稿で新しく試論してみた「民主主義」や「人権」と言った政治的・社会的側面での諸要素も、それぞれの課題に即しての当事者や社会集団の主体的運動があって始めて現実化したのであるが、これらについても労働運動や社会主義運動が連帯し、時には中心的な担い手となって推進してきたのであった。もっとも、近年では労働運動や社会主義運動が停滞し、それに代わって市民運動の台頭と広がりが顕著であるが、この点をどう分析し評価するかは他日の課題としたい。

ただ、ここで注目しておきたいことは、やや主題とはずれるが、クリーピング・ソーシャリズムが国内的・国際的に展開していく際の国連を中心とした国際機関の役割についてである。

たとえば労働基本権や生存権などの社会権的基本権の公認による労働力商品化の部分的止揚が、実質はともあれ建前として第2次世界大戦後独立を獲得した新興諸国にまで波及したのには、1919年に設立され46年に国際連合の専門機関となったILO（国際労働機関）のような国際組織の役割が大きかったことである。また1953年に社会権的基本権を含む世界人権宣言が、国際連合によって採択されたことの意義が大きい。そうした国際環境の形成と発展によって、クリーピング・ソーシャリズムはある種の国際標準となったと言えるかもしれない。

国際的なルールの確立が、資本主義ないし資本主義の帝国主義段階の難点を、克服とまでは言えないにしても緩和し抑制する役割を担うに至った例としては、ほかにもIMF（国際通貨基金）・FAO（国際食糧農業機関）・WHO（世界保健機関）などの国連諸機関がある。前節で問題にした気候危機についても、先に触れたSDGsを定めた2015年の国連総会以前に、1972年のストックホルム国連人間環境会議以来の積み重ねが存在していた。そして私は、これらの枠組とそこでの国際的努力が、私の言うクリーピング・ソーシャリズムの動きに対して、積極的とまでは言えないにしても阻止的ではない機能を果たしてきたのではないかという感触を持っている。それは、主権国家の政府が当該国の資本の利害に直接・間接に影響されがちであるのに対して、国連諸機関を運営するのは各分野の専門家からなるテクノクラート集団であり、彼らは資本の利害への考慮よりも施策の合理性に重きを置いて行動しているからであろう。

もっとも、こうした国連を中心とした国際協力の枠組は、一昨2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、23年10月に始まるイスラエルによるガザ地区でのジェノサイドによって、大きく毀損されるに至った。加えてやや長期的には、この半世紀に近い新自由主義的反動の潮流による福祉国家の停滞、そのなかでの貧富の格差の拡大が進んでいる。世界の政治経済においては、退潮する米国の覇権と中国の台頭による新しい冷戦の兆しがみられる。さらにはウクライナやパレスチナでの戦争は、時代が一世紀以上前の帝国主義時代に逆戻りした感があり、第1次世界大戦後のパリ不戦条約以来の、侵略戦争を犯罪とし、国際紛争解決の手段としての戦争放棄を約束——これは第2次大戦後の日本国憲

法に取り入れられた——し、化学兵器など残虐兵器の禁止を確立してきた国際平和秩序の強化の進展に、大きな逆流となっている。

このような昨今の状況の下で、資本主義から社会主義への移行を論じることには違和感があるかもしれない。しかし、歴史に反動はつきものであり、その反動の中でも先進諸国の福祉国家の枠組は失われておらず、また国際社会も核保有大国が反対する核兵器禁止条約を成立させ、発効させる力を残している。私がクリーピング・ソシアリズムの内容とその動きになお関心を持ち続ける所以である。

(2022年6月初稿、2024年9月加筆)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(3)

伊藤誠

「関根脱資本主義論の再検討」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-3

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根脱資本主義論の再検討

2022.8 伊藤 誠

はじめに

関根友彦さんが急逝されて、ほんとうに寂しい。三歳年上の先輩で志を同じくする大切な友人と思い続けていた。都留重人ゼミで親交のあった渡辺寛さんから、学部生の時期に、一橋大学で講義をしていた宇野弘蔵先生に毎週、高須賀義博さんと三人でお茶をご馳走になり話をうかがいファンになったこともきいていた。そのせいか、カナダでおしごとをされ面識はなかったころから頼りになる仲間と感じていた。

その印象は、1974年にはじめて在外研究の機会をえて、欧米マルクス・ルネッサンスの広がりを受け、宇野理論を海外に紹介し、学問的交流を深めなければならないと切実に思うなかで増強されていった。のちに拙著 *Value and Crisis* (1980) にとりまとめられる諸論稿で、価値論や恐慌論にかかわる欧米マルクス学派の論争に、宇野理論にもとづき、整理、分析を加える試みをすすめるなかで、関根さんが執筆、交刊された論稿 'Uno-Riron: A Japanese Contribution to Marxian Political Economy' (*Journal of Economic Literature*, Sept. 1975) が、欧米のマルクス経済学の研究者のあいだで広く読まれ参照されていたからである。

ついで宇野理論の精髓を海外のマルクス理論家にじかに読んでもらうためにまず欲しいと考えていた宇野原論(1964)の英語版をみごとな訳稿として関根さんがしあげてくださった。その出版社を探す過程で、相談の連絡をいただき、オックスフォードのA・グリーンに協力を求め、その友人のサセックスにある Harvester Press の編集責任者に推薦に出かけた。出版社のそばのきれいな海辺の砂浜で、この英訳版は学術書として長く世界で読み継がれる古典的著作となるにちがいないことを、その内容の特徴とあわせて力説した。1980年に出版された英訳宇野原論は、その影響も多少あったか、マルクス学派の著作としてはめずらしいほど学術書としての重厚な装丁になっており、それだけ販価も高くなって、あるいは宇野先生や関根さんのご意向にはそわなかったかもしれない。

関根さんは、その後、宇野先生のもうひとつの主著『経済政策論』(1971)の英訳も多大なご苦勞を重ねたうえで、2016年に Brill 社から公刊されている。この二つの英訳作業は、宇野理論の多くの継承者のなかでも、まさに余人をもっては代えがたい貴重なおしごとで、それに付された解説的な論稿とあわせ、宇野理論の独創的な理論と方法を世界の学界に伝え共有してゆくうえで、実に大きな足跡を残されたものと思う。

それらとあわせて、関根さんは、『資本論』とそれにもとづく宇野原論とを、ヘーゲル論理学の弁証法的体系を資本主義の内的な機構と運動の体系的解明に役立てた成果とみなし、その観点を数理経済学的手法とともに活かした大著 *The Dialectic of Capital*, 2 vols. (2020) も完成されている。それらの著作は、カナダトロント大学で多年にわたり指導、協力関係をつちかわれていた R・アルブリトン、J・R・ベル、R・ウェストラなどの一連のカナ

ダ宇野学派の研究者たちを育てつつ、世界的に宇野理論への学問的関心を拡大する傾向を促し続けている。

そのような関根さんのおしごとの全体に、宇野理論による『資本論』の現代的活かし方をできれば世界の仲間とともに考え、発展深化させてゆきたいと願う、学問上の同志としての共感、敬意、感謝をいただいていた。その大きなおしごと全体からみると、ここでとりあげる関根さんの脱資本主義論は、いわば応用的で派生的な分野のようにも思える。しかし、このテーマは、宇野理論による現代資本主義論および現代社会主義論としても、ともに考えるべき重要な諸論点をあつかっており、生前に十分検討し、関根さんの補足も重ねてうかがっておきたかったと反省している。関根さんに残されたこの宿題をあらためて本稿で少しでも解きほぐしておきたい。

1. 現代資本主義論への貢献

関根脱資本主義論がはじめて公けにされたのは1974年のことであった。その論稿(関根、1974)によれば、第二次大戦後の現代資本主義における脱資本主義化傾向が、次の6指標にわたり提示されていた。

(1)政府経済の規模は先進国で国民総生産のほぼ20%とみられているが、その派生的乗数効果が3でも国民所得の60%が、乗数が4なら80%がそれに依存していることになる。(2)通貨も公的に管理されている。(3)そのもとで企業も独占禁止法や証券法などによる公的規制を受け、金融資本的な組織的独占体制を形成しにくくなっている。(4)経営者組織もテクノストラクチャとして技術的な経営管理に重点をおき、資本家的利潤追求動機を失いつつある。(5)現代産業の基幹部分で耐久消費財などの大量生産とその技術進歩が、競争的に促され、テクノストラクチャによる技術開発が重要性を増し、労務管理にも労資協調的譲歩が求められるようになる。(6)同時に完全雇用政策の効果により、労働市場はつねに相当程度逼迫した状態におかれ、企業間の流動性も低下しているかぎり、労働力の非商品化がすすんでいる。

この最後の指標(6)とされている労働力の非商品化は、翌年にも関根(1975)により、その進捗が脱資本主義論の「確固たる経済学的根拠」として必要十分であるとされていた。こうした論稿では、おもに第二次大戦後の高度成長期の先進諸国において、管理通貨制度のもとで政府の雇用政策が強力な乗数効果を発揮し、ほぼ完全雇用を継続的に実現し、労働力の非商品化を進捗させていることを重視し、そこに本来の資本主義の原理と異なり、第一次大戦前までの古典的帝国主義段階とも異なる現代資本主義の脱資本主義化の傾向を検出しようとしていた。

しかし、その後1970年代以降の危機と再編のなかで1980年代には新自由主義が支配的となり、先進諸国に停滞と衰退が続くなかで、関根脱資本主義論も拡充され深化してきた。

たとえば1994年の論稿(関根、1994)では、耐久消費財の自動組み立て大量生産方式とし

でのフォーディズムと福祉国家の雇用政策によるその大量消費との二重奏で成長を続けた先進諸国の経済が、石油危機でゆきづまり、ME 革命の成果を導入し省エネ、省力をすすめるポスト・フォーディズムのもとで、日本でも終身雇用制の保護のもとにおかれる3分の2をこえる労働者の労働条件がきびしくなり、アメリカでも雇用危機が広がり、景気回復が容易でない大不況期に入っているのではないか、という情勢判断が提示される。

こうした考察を介して、関根脱資本主義論は、2010年の論稿(関根、2010)において、資本主義から次の歴史社会への過渡期をあらためてつぎのような三局面からなるものと体系的に再構成されていた。

第一局面は大恐慌を含む戦間期であり、そこに生じた世界恐慌も、それ以前の資本主義的恐慌と本質的に異ならないとする大内力『国家独占資本主義論』(1970)は不十分であった。むしろ侘美光彦(1998)のいうように、世界大恐慌は従来の循環的恐慌とは異なり、耐久消費財を生産する寡占企業と労働組合組織による市場支配力により、価格伸縮性が大きく損なわれてデフレスパイラルの悪循環が生じ、自律的景気回復が困難となっていたことが決定的に重要であった。第二局面としての戦後の「混合経済の黄金時代」は、福祉国家としての完全雇用政策が有効需要の不足を生じさせない体制を形成し、労働力の脱商品化をもたらしていた。その体制が石油危機で崩され、第三局面の新自由主義の時代となり、そこでは情報技術の導入が雇用危機をきびしくするとともに、投機的カジノ資本がバブルとその崩壊を反復し、とくに2008年恐慌以降世界経済に金融と実物経済のデフレスパイラルを巻き起こしている。

その結果、市場経済の自律回復は望めないことになり、いまや「命令貨幣 (fiat money)」の発行による超大型財政出動のみが唯一の道となっている。それは商品経済の自律性への盲目的依存、その古典的体制としての金本位制からの終局的開放を求めることとなり、人間社会はここに新たな歴史社会への道を踏み出すことになるであろう、と想定されている。

ほぼこのような関根脱資本主義論は、宇野弘蔵の『経済政策論』英訳版 *The Types of Economic Policies under Capitalism* (2016)におさめられた Appendix 2: An Essay on Transition away from Capitalism: How Might Unoists Account for the post-1914 World にいわば完成稿として世界の読者に提示されている。それは宇野の『経済原論』とそれを考察基準とし、第一次大戦にいたる資本主義の世界史的発展段階論を体系的に示した『経済政策論』にもとづき、その後の世界経済の現状分析としての現代資本主義論のあるべき姿を訳者の試論としてあきらかにした論考をなしている。そこには宇野弘蔵による社会科学としてのマルクス経済学の原理論、段階論、現状分析のいわゆる三段階論の区分を方法論的に活かして現代資本主義分析をいかにすすめるかをめぐり、独自の特徴的貢献が読みとれる。

2. 再考を要する諸論点

そうした関根脱資本主義論の発想のもととなったのは、宇野が『経済政策論』の改訂版

(1971)に加えた「補記—第一次大戦後の資本主義の発展について—」での示唆をどう継承し、現代資本主義論に活かすかという課題にあった。その「補記」で宇野は、旧版(1954)の「結語」のなかで「本書は見られる通りその対象を第一次大戦までの資本主義の発展段階に限定している。その後の資本主義の発展が段階的規定をなすのに如何なる程度にまで役立てられるかは極めて興味ある、重要な問題であるが、疑問として残しておきたい」と述べていた註を削除し、その理由としてほぼ次の諸点をあげている。すなわち、資本主義諸国の発展は顕著ではあるが、ソ連をはじめ世界的に拡大してきた社会主義諸国の建設を阻止しうるものではなかったようであり、しかもその発展に新たななる段階を画するものがあるとはいえないようである。とはいえ、いわゆる国家独占資本主義論で問題とされる管理通貨制度により、商品経済の自立性の基礎となる貨幣制度を実質的にはともかく、形式的にあるいは部分的に放棄しつつ、それによるインフレーションにより社会主義に対抗する資本主義となっている。「かくて第一次大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展段階論的規定を与えられるものとしてでなく、社会主義に対する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない。」

この「補記」の宇野の見解は、資本主義諸国の第一次大戦後の発展に顕著なものがあると認めつつ、そこに新たな段階を画するものがあるとはいえないとみなすとともに、国家独占資本主義論で問題とされている管理通貨制のもとでのインフレーション政策が、商品経済の自立性の基礎となる貨幣制度を部分的に放棄しつつ、社会主義に対抗する現代資本主義の特性を示しいるとみて、その推移を世界経済論としての現状分析の対象として考察することを方法論的に推奨したものと読める。それは、当時の世界経済の全体が、大戦間期の危機の30年に続きソ連にはじまる社会主義諸国の建設、拡大を阻止しえず、世界史的にはすでに社会主義への過渡期ともなっているなかで、資本主義諸国が社会主義に対抗するための政策手段をとらざるをえなくなっている状況に分析を加える課題を重視し、そこに生じている資本主義の現代的発展変化を、資本主義自体の内部から生じた新たな世界史的発展段階として取り扱う一連の国家独占資本論の試みに疑問を呈したものといえよう。

にもかかわらず、宇野学派のなかでも現代資本主義論を資本主義の発展段階論として再構成する試みもすすめられている。たとえば、R・アルブリトン(1991)は、フランスのレギュラシオン学派により第二次大戦後の先進資本主義諸国に高生産性—高賃金の労資協調的フォーディズムの蓄積体制が有効需要の内的拡大をもたらしていたとする考察を取り入れつつ、宇野段階論に第四のコンシュマリズム段階を加える試みを提示している。大内力『国家独占資本主義論』(1970)も、原理論と現状分析のあいだに中間理論としての現代資本主義論としての新たな段階論を提示する試みと読まれる面もなくはなかった。その側面を発展させ、加藤栄一(1989)は、資本主義の世界史的発展段階論を福祉国家論の観点から、自由主義段階までの初期資本主義、その後の福祉国家化への中期資本主義、およびそのゆきづまりによる転換過程をなす後期資本主義に再区分する再構成の試みを提唱している。加えて、佐美光彦(1980,1994)から河村哲二(1995,2016)に継承される段階論再構成の試みでは、世界資

本主義のかつての自律的システムを集約していたパックス・ブリタニカのもとの金本位のポンド体制が、大戦間期の危機の時代を介し、パックス・アメリカナのもとのドル体制に転換したが、高度成長期を経て、アメリカの経済覇権も動揺し、危機と再編の局面をむかえているとする、世界資本主義論としての考察が提示されている。

それぞれに魅力的な学問的試みではあるが、宇野による第一次大戦までの資本主義の世界史的発生、成長、爛熟の世界史的発展段階論の古典的体系化を、それによって解体し、代替しうる理論と実証の体系となっているかどうか。むしろ『資本論』による原理論と宇野の発展段階論とを考察基準としつつ、第一次大戦後の現代資本主義の発展、変化について、それぞれに特徴的な局面に区分しつつ、社会主義との対抗関係もふくんで世界経済と各国経済に生じている現状を分析する課題にそって、コンシュマリズム、国家のインフレ政策や福祉国家機能の拡充やその限界、国際通貨体制の変化の意義とその機能の問題点なども解明されてよいのではないかと考えられる。

関根脱資本主義論の発想の一契機にも宇野学派による新たな発展段階論としての現代資本主義論の試みに方法論的に反発し、その意味で宇野による先の「補記」を重視して、社会主義に対抗しつつ、すでに社会主義への過渡期に入ったともいえる世界史的位相のもとの資本主義の変容に分析の焦点をおきたいとする観点がおかれていたように思われる。しかもその現状分析的考察にさいし、資本主義の本質的な原理が検討基準として重視され、価値法則の作用が貨幣におよびにくくなっていることや、労働力の商品化がその価値関係を機構的に調整する周期的景気循環の法則的反復とともに大きく損なわれているのではないかと、といった論点が重視されている。そこに関根脱資本主義論の魅力も問題点も根ざしているのではないかと。その反面でケインズ主義的完全雇用政策の役割や国家の貨幣管理による役割がいくつかの意味で過大に評価されているのではないかと危惧される。

もともと、宇野の現代世界についての社会主義に対抗し、過渡期に入りつつある資本主義とみなす規定は、ソ連から途上諸国に拡大してきた社会主義建設が、資本主義諸国の戦後の高度成長によっても阻害されず、成長しつつあるといえる世界情勢によるもので、宇野自身はその情勢による変化は重視しつつ、資本主義先進諸国ではいぜんとして金融資本の支配のもとで資本主義の発展が継続していると想定していたのではないかと。

関根脱資本主義論は、その宇野説を世界経済論としてでなく、先進資本主義諸国の歴史的变化論に転換して、資本主義中枢諸国にいまや管理通貨体制のもとで国家の有効需要政策を介し、ほぼ完全雇用が達成され、労働力の非商品経済化がすすんでいるとみて、あきらかに当初は第二次大戦後の高度成長期をもとに定式化されていた。そこに宇野説の適用としての独自性ととも問題点も残っていたように思われる。

たとえば、日本でも他の先進諸国でもこの高度成長が進行していた時期には、農村部などの家族的生業経営になおマルクスのいう潜在的ないし停滞的過剰人口としての産業予備軍がかなり厚い層をなして存続しており、そこから都市部の資本主義的蓄積に大量の労働力が弾力的に供給され続け、資本構成高度化による流動的過剰人口形成効果とあいまって、生

産性向上にほぼ見合った実質賃金の上昇を労資協調的に実現しつつ、労働市場での価格機構をつうじ労働力の社会的な再配分が産業間で実現されてゆく仕組みが価値法則にしたがい維持され、それによって剰余価値の生産と蓄積が順調に維持されていた。その問題にふれて関根(1975)は、かりに農村部や低賃金の中小企業に擬装失業があり、「これによって資本主義の人口法則が今でも妥当するのだとすると、それは私の議論に対する唯一の根本的批判となりうる」(114 ページ)と述べていた。

ここで懸念されているマルクスによる資本主義的人口法則の現代的妥当性は、高度成長にゆきづまりをもたらした 1970 年代初頭の経済危機の分析にさいしても問題となる。この重要な現代資本主義の転機について関根説は、さきにみたように石油危機をやや外在的な発生原因としているが、先進諸国の継続的な高度成長が、この時期に世界市場における原油やその他の一次産品の供給の弾力性とともに関内各国内部の労働力の供給制約に対しても過剰な資本蓄積をすすめて、一次産品とともに労働力の相対的不足とそれらの価格高騰による剰余価値の圧縮を生じ、原理論における好況末期につうざる資本蓄積の内的矛盾の発現として、現象的にはブレトンウッズ体制崩壊過程でのインフレの悪化という現代的様相をともしないつつ、ケインズ政策を無効とし、むしろ逆進的とするインフレ恐慌を発生させていた。それは宇野『恐慌論』が、『資本論』から読みとった労働力の商品化のムリに根差す資本主義的蓄積の原理的矛盾の現代的様相のもとでの現実的発現を示すところであった。

そのように分析しうるなら、資本主義経済の自律的運動法則は、その内的矛盾の展開としての労働力商品の吸収と反撥の機構をふくめ、現代資本主義の中枢部に失われているとはみなせないところがあるのではないか。逆に、高度成長の過程も国家の完全雇用政策により実現されていたとみなしてよいかどうか。関根説が国家財政の乗数効果を 3~5 のように例示しているのも過大評価ではないか。実際、内閣府の中期モデルの計測では 1970 年に公表された 1960~72 年度の財政支出の実質乗数効果は単年度 1.8 にとどまり、その後低下を続け、2018 年度の計測値は 1.05 となっている。

高度成長を可能としていた有効需要の伸びも関根説が説いているほど国家財政によるものではなく、むしろレギュレーション学派が主張しているフォード的蓄積体制が高生産性にほぼ比例する実質賃金の上昇を労資協調的民間企業の内部から自生的に生み出す機構によっていたのではなかろうか。関根説はこの面を無視し、フォーディズムは耐久消費財の流れ作業による大量生産方式であり、それに対応する有効需要の拡大は国家による雇用・福祉政策の効果によるとみているところがある。

しかも関根脱資本主義論は、まず高度成長期の先進資本主義諸国をモデル化して提示されながら、やがてそれにさきだつ大戦間期とポスト・フォーディズムのもとでの長期停滞期をくわえた三局面の区分を加えて完成されていった。その拡充は、第一次大戦後の現代資本主義の現状分析において、広く認められざるをえない歴史的局面の現実的相違にそったものといえよう。

しかし、その三局面をとおしてみると、関根脱資本主義論の強固な根拠とされていた完全

雇用のもとでの労働力の非商品化が、高度成長期についても妥当性に疑問の余地があっただけでなく、大恐慌期には金融資本の独占組織の採用を介し増幅された相対的過剰人口の大量失業問題が深刻化し、ポスト・フォーディズムのもとでは高度情報技術による省力化を介し、不安定で劣悪な労働条件を強いられる非正規雇用が事実上の流動的産業予備軍として激増していることは、関根論文でも認められているところである。それは福祉国家とその完全雇用政策の役割を重視する関根脱資本主義論の当初の規定にそぐわない現代資本主義の重要な一面を示し、労働市場にきびしい競争的な商品性を再現させ、多くの労働者からみると、福祉国家や脱資本主義とはほど遠い、資本主義の原理的作用の抑圧的な発現を示すところと思われるのではなかろうか。新自由主義的資本主義は、その意味で福祉国家の役割を大きく反転させる逆流する資本主義(伊藤, 1990)ともいえる展開も示している。

そこで関根脱資本主義論は、大恐慌期やポスト・フォーディズムの局面については、労働力の非商品化論とは異なり、資本主義が価値法則にもとづく循環的自動回復力を失っていることに根拠を移している。そこで強調されているように、アメリカの大恐慌のデフレスパイラルも第二次大戦の軍事支出がなければ解消されがたかった。ポスト・フォーディズムのもとでの先進諸国にも日本をはじめ衰退と停滞化が顕著となっていて、資源制約のもとでの気候温暖化の危機への対応・対策の負担も増大をせまられるなかで、ゼロ成長経済への移行が当然とされ、むしろ望ましいとも考えられる傾向も一般化しつつある。ウクライナ戦争にもみられるように、いまや戦争も一部の軍事産業には利益をもたらしながら、先進諸国の経済成長には負担とマイナス効果が大きくなっている。

しかし、失われた40年ともいわれ、先進諸国の衰退の先行モデルの感さえある日本資本主義においても、新自由主義政策のもとで社会的諸規制から解放された資本主義諸企業の競争的活動は、労働市場での非正規雇用の弾力的な商品化を広げつつ、市場機構のなかで労働と資源の社会的再配分を調整しつつ、剰余労働を剰余価値源泉として獲得し、利潤を配当や役員報酬として年々十分分配しつつ2020年度までに内部留保利潤を484兆円も積み上げている。こうした金融資本としての巨大株式会社の過剰な資金が、労働者の老後に備える年金や保険の基金などともあわせて、カジノ資本としてバブルと崩壊をくりかえす投機活動に運用されているところに、重大な問題がある。関根説のように、カジノ資本を脱資本主義化の一端とみなし金融資本とは異なる古い金貸資本と同類の性質のもととみなしてよいかどうかにも疑問が残る。

実際、古典的景気循環の不況期にも成長が停滞し現実資本も貨幣資本も労働力も遊休をせまられながら、価値法則的作用とそれにもとづく剰余価値に生産がそれなりにおこなわれ、資本主義のしくみが存続していたとすれば、その不況局面が金融資本のもとで巨大化した設備の遊休をともない長期化し、さらに自然資源や環境問題などの諸制約も加わり成長の停滞が現代的に慢性化しているとしても、それをただちに脱資本主義化といえるかどうか。ここにも原理論を現状分析としての現代資本主義論の考察基準としていかに活かすかをめぐり、再検討を要する余地があるように思う。

3. 社会主義の現代的再生のために

こうしてみると、第一次大戦後の現代資本主義に特徴的な事象として関根脱資本主義論が重視している諸論点は、現代資本主義を構成する異なる三局面の区分とあわせて、宇野が課題として示唆していた現状分析としての世界経済論における資本主義先進諸国の考察にとって、学問的に興味ある論点をとりあげ問題提起をなしているが、労働市場の変容、管理通貨制による国家の雇用政策を含む福祉政策の役割、金融資本とカジノ資本との異同、長期停滞化など、いずれも脱資本主義化を示すとする関根説のみを根拠づける変化といえないところと解釈することもできるのではなからうか。とはいえ、それらの諸論点が現代資本主義論としての現状分析にとって大切な要点を示していることに異議はない。さきにあげた宇野学派内の段階論の再構成のいくつかの試みとあわせて、宇野のいう現状分析としての世界経済論の研究の枠組みにおいても、参照され吸収されてよい事象に考察をすすめている貢献は共有されてゆかなければならない。

そのような協同作業をさらにすすめるうえで、現代資本主義が社会主義に対抗し、世界史的には社会主義への過渡期におかれているとみていた宇野の「補記」の一面は、その後を生じた東欧革命とソ連崩壊にともなう現代社会主義の危機と照らし合わせてどう扱うべきか。中国、東欧、ソ連を生じた体制改革の意義も現状分析としての世界経済の重要な課題となるにちがいない。関根脱資本主義論をふくむ宇野学派の研究は、この問題にこれまで十分な考察の試みを重ねてきたとはいえないのではなからうか。

とはいえ、ソ連崩壊後新自由主義的資本主義の全面勝利で歴史の結論が明らかとなったとみなすF・フクヤマ(1992)のヘーゲルの総括が、資本主義先進諸国におけるその後の危機的停滞化のなかで色あせて、むしろ欧米先進諸国にも(瀬能繁, 2021,がその一端を伝えているような)若者世代に社会主義政治変革への期待が再生しているなかで、現代資本主義論も多くの場合、社会主義の可能性にどのようないみで論拠を与えるかを問われるようになってきている。

関根脱資本主義論にもそのような問題関心から、宇野の過渡期論をどのように補充するものとなっているか、現代的な社会主義再生への示唆が期待されるにちがいない。宇野自身は晩年まで世界経済に、ソ連からはじまる社会主義諸国の建設と拡大が、資本主義諸国にも重大な影響を与えつつ進展してゆくものと想定し、世界史は社会主義への過渡期の意義をすでに示しつつあるとみていた。とはいえ、その著書『『資本論』と社会主義』(1958)の最終章では、1956年のスターリン批判とハンガリー事件にふれ、「歴史過程というものは、そう簡単に必然論で押しきれられるものではありません。ことに社会主義体制が確立していない間は、逆転の危険もあると思わなければならないでしょう」と述べ、さらに「社会主義への道は決して一つではない」とも認めていた。それはその後を生じた一連の社会主義諸国の体制改革とそれを経て資本主義先進諸国にあらためて問われている現代的な社会主義再生の多

様な可能性の検討にも重要な示唆を与えている。

関根脱資本主義論は、宇野が現状分析としての世界経済論として、社会主義に対峙する関係のもとにおかれた現代資本主義の変化の解明を重視していたのに対し、むしろ資本主義先進諸国の内部における発展変化に、すでに本来の資本主義とはいえない一連の脱資本主義化の事象がとりわけ次の3面において進展していることを強調するものとなっていた。

すなわち第一に福祉国家の雇用政策のもとで完全雇用が継続的に維持され、とくに日本の大企業での正規雇用が終身雇用を保障されているかぎり、労働力の非商品化がすすんでいるとみなされ、その面で本来流動的な労働力の商品化にもとづくはずの資本主義から離れる傾向が生じているとされていた。この側面では関根脱資本主義論は、終身雇用制をふくむ日本型企业経営にはクリーピングソシアリズムの要素があるとみなす柴垣和夫(1991)の主張にもつうずるところがあった。とはいえ、さきにもふれたように、高度成長期の労働市場にもいわゆる二重構造での中小企業や農家経営内に不安定で低所得を強いられる多くの潜在的・流動的な産業予備軍が存続していたし、その後の新自由主義の時代にはいっそうきびしい非正規雇用の就労者が激増してきているので、日本をふくむ先進補国の雇用関係の推移に脱資本主義化や社会主義的要素が増しているとは思えない。むしろ労働力の競争的商品化が実際には顕著となり、資本主義の発展は脱資本主義傾向をむしろ反転する逆流を生じていないであろうか。

第二に、関根脱資本主義論は管理通貨制度により金本位制度から離脱し開放された貨幣のもとで、福祉国家の財政・金融政策が強化されて、貨幣をめぐる商品経済の自律的調整が損なわれる方向が、ブレトンウッズ体制の解体をつうじさらに進展し、いまや国家による命令貨幣(fiat money)発行による超大型財政も可能で望ましいとみなされる状況にあるとし、そこに完全雇用政策の再強化も期待されている。

とはいえ、管理通貨制度のもとでも、無政府的な商品経済にもとづく私的資本の利潤動機による経済活動をつうじ、労働力やその他の商品生産物の相対価格もさらにはそれらを総合した物価ないし貨幣の相対価値も、そう簡単に国家により統御されることにはならない。それは、異次元の金融緩和と財政出動で日本の政府・中央銀行がめざしたインフレーションターゲットが多年にわたりデフレスパイラルを脱却しえず、その経済政策外に生じたウクライナ戦争をめぐる影響で予想外のインフレが生じていることからわかる。命令貨幣を発行しても、私的資本のもとでの企業間信用や銀行信用の自律的膨張や収縮の運動を国家が管理し統御する機構がともなわなければ、命令貨幣発行による政策意図も十分達成されず、むしろ予想外の破壊的效果を生むおそれも大きいのではなかろうか。

それとともに公共事業中心の財政拡大ではその乗数効果が顕著に低下しているので、財政支出の内容を組み替え、育児、教育、医療の拡充、ベーシックインカムを導入など、拡大しすぎた経済格差の是正と人々の暮らしの安定化に役立つ内容への転換も強く望まれるところとなっているといえよう。

第三に、関根(1995)の脱資本主義論には、いかに都市化した社会にも必ず家族や村落が残

り、そこに自発的-協同的な側面が存続しているから、それらを保護し育成してゆく「めぐり返し」(イリイッチ)の方法が可能とされ、それをデスプローリングとよびたいとし、これに期待する側面もみられた。古い家族や村落にかぎらず、労働者協同組合や消費者協同組合、市民の NGO、 NPO などの非営利的共同活動、労働組合の相互扶助的活動、さらには地域通貨のしくみを利用した地域経済再活性化の組織運動など、ときには地方自治体との協力も加えての、多様な働く人びとの協同的連帯運動が世界的にも活力を増し、それに社会的関心も集まる傾向がある。若者世代の切実な関心事となっている地球温暖化の危機への対策としても、ソフトエネルギーをふくむ地域社会での地産地消を地域社会の 6 次産業化をつうじ促進してゆくことが大切であろう。

こうした 3 面をつうじ、関根脱資本主義論は、現代資本主義のもとでの福祉国家の社会民主主義的拡充と人びとの自発的共同連帯組織の拡充をつうじ、ソ連型とは異なる市場社会主義への進展の多様な可能性に期待し、注目する論点を内容的に示唆していると読むことができるであろう。

関根脱資本主義論のそのような示唆を今後とも大切に念頭におきつつ、世界史的に大きな危機と転機をふたたび迎えていると思われる現代資本主義のゆくえを、宇野がマルクスにもとづき提起した人類史的観点にたって、ともに批判的に検討してゆきたい。

参考文献：

Albritton, Robert, 1991, *A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*,

Macmillan. 永谷清監訳山本哲三・石橋貞男・星野富一・松崎昇・吉井利真訳『資本主義発展の段階論』社会評論社。

伊藤誠, 1990, 『逆流する資本主義』東洋経済新報社。

伊藤誠, 1994, 『現代の資本主義』講談社学術文庫。

宇野弘蔵, 1954, 『経済政策論』弘文堂。

宇野弘蔵, 1958, 『『資本論』と社会主義』岩波書店。

宇野弘蔵, 1971, 『経済政策論』改訂版、弘文堂。

大内力, 1970, 『国家独占資本主義』東京大学出版会。

加藤栄一, 1989, 「現代資本府議の歴史的位相」東京大学『社会科学研究』41 卷 1 号。

河村哲二, 1995, 『パックス・アメリカナの形成』, 東洋経済新報社。

河村哲二, 2016, 「グローバル資本主義の段階論的解明」『季刊経済理論』53 卷 1 号。

柴垣和夫, 1991, 「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本の経営・社会主義——」, 『経済理論学会年報』第 28 集所収。

関根友彦, 1974, 「現代資本主義における脱資本主義化傾向」, 『経済セミナー』2 月号。

関根友彦, 1975, 「脱資本主義過程・再論」, 『経済セミナー』6 月号。

- Sekine, T. Thomas, 1975, 'Uno-Riron: A Japanese Contribution to Marxian Political Economy', *Journal of Economic Literature*, Sept.
- 関根友彦,1994, 「岐路に立つ世界経済--ポスト・フォ-ディズムを超えて」、『経済セミナー』9月号.
- 関根友彦,1995, 『経済学の方角転換 - 広義の経済学事始-』（東信堂）第11章「経済学離れと近代主義の没落」.
- Sekine, T. Thomas and Bell, John, 2001, 'The Disintegration of Capitalism : A Phase of Ex-Capitalist Transition', in *Phases of Capitalist Development Booms, Crises and Globalizations*, ed. by R.Albritton, M.Itoh, R.Westra and A.Zeuge、Palgrave.
- 関根友彦,2010, 「資本主義から次の歴史社会への過度期をどう見るかー脱資本主義過程論の系譜ー」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点』社会評論社、所収.
- Sekine, T. Thomas, 2016'An Essay on Transition away from Capitalism : How Might Unoists Account for the Evolution of the post-1914 World Economy?', in Uno, Kozo, 2016.
- 瀬能繁, 2021, 『「社会主義化する」アメリカ』日本経済新聞社。
- 佐美光彦, 1980, 『世界資本主義』日本評論社。
- 佐美光彦, 1994, 『世界大恐慌』御茶の水書房。
- 佐美光彦, 1998, 『大恐慌型不況』講談社。
- フクヤマ、F., 1992, 『歴史の終わり』上下、渡部昇一訳、三笠書房。
- Uno, Kozo, 1980, *Principles of Political Economy*, translated by Sekine, T. T., Harvester Press.
- Uno, Kozo, 2016, *The Types of Economic Policies under Capitalism*, translated by Sekine, T.T., Brill.

(なお、本稿の準備、執筆にさいしてはテーマの設定、関根脱資本主義論の諸論稿のコピー収集などにわたり亀崎澄夫教授にお世話になり、感謝している)。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート1 「広義の経済学・脱資本主義過程論」関係(4)

星野富一

(富山大学名誉教授 hoshino@pc.ctt.ne.jp)

「関根脱資本主義過程論の検討」

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-4

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根友彦「脱資本主義過程論」の検討

星野富一（富山大学・名） hoshino@pc.ctt.ne.jp

はじめに

現代社会は、第一次大戦、ロシア革命、1929年の大恐慌、第二次大戦、などの大きな時代の変化を経験した。また第二次大戦後にも、ナチス・ドイツ支配下の東欧諸国がソ連の影響下で社会主義化したほか、中国社会主義革命、キューバ革命、固定為替相場制としてのIMF体制の成立、1960年代における高度経済成長、第一次・二次の二度の石油危機とスタグフレーション、スタグフレーション後における新自由主義の台頭、1990年前後におけるソ連や東欧の社会主義体制の崩壊等、極めて大きな変化に見舞われてきた。こうして大きく変貌した現代社会を我々ほどのように認識すべきかについては、宇野経済学に限った限りでも、一方では、欧米先進諸国や日本などはやはり依然として資本主義社会であるという見解と、他方では、現在はもはや欧米諸国や日本などに関しても本来の意味での資本主義社会だとは言えず、それは新たな歴史社会への過渡期にあると言わなければならないという見解とに、見方は大きく分かれている。しかし、現代社会が資本主義社会であるのか、それとも資本主義からの過渡期であるのかを判断しようとする場合、我々はそもそも宇野三段階論の何を基準にそれを認識すれば良いのであろうか。

もし我々が宇野弘蔵の経済学原理論に立ち返り、資本主義を資本主義たらしめている究極の根拠はなにかと問えば、それは本来商品ではあり得ない労働力が商品化したことに求められるというのがその1つの答えなのかもしれない。そして、そうした労働力商品化の無理が、資本主義における恐慌現象を引き起こす、というのが宇野恐慌論の根本的な命題であった。もしそうであれば、現代社会は本来の資本主義ではなくなりつつあるとか、新たな社会への移行期にあるということを示すためには、今日、労働力の商品化が揚棄されつつあるとか、あるいは労働力が商品ではなくなりつつある、ことを明らかにしなければならないはずであろう。そして、こうした宇野原理論に依拠しつつ、資本主義移行ないし脱資本主義化の問題を考察すべきだというのが関根友彦氏であったと考えられる。そこで本稿では、関根友彦氏の「現代経済における脱資本主義化傾向」（『経済セミナー』1974年2月号）を取り上げて、現代世界は新たな社会への移行期にあるのか、それとも依然として資本主義社会にあるのかという困難な課題を検討することにしたい。

その場合、関根氏のこの論文は、宇野弘蔵『経済政策論 改訂版』（弘文堂、1971年。のち『宇野弘蔵著作集』第7巻、岩波書店、1974年、所収）の「補記——第一次世界大戦後

の資本主義の発展について―」の問題提起に強く触発されながら、それをより一層彫琢し、掘り下げて論じることを意図していたと思われる。これらに鑑み、以下では、まず宇野『経済政策論 改訂版』「補記」を検討した上で、関根論文の検討に入ることしよう。

第一節 宇野弘蔵の現状分析としての第一次大戦後の世界経済論の課題

宇野弘蔵『経済政策論』(1971年)の「補記―第一次世界大戦後の資本主義の発展について―」によれば、旧版(1954年)の「結語」には、「段階論はしかし資本主義の発展の歴史そのものではない」という一句に続けて、以下のような注が付記されていた。①本書の対象範囲は第一次大戦までの資本主義の発展段階に限定されていること、②その後の資本主義の発展が段階的規定を行うに当たりいかなる程度に役立つかは興味深い重要な問題だが、疑問として残しておく、③1917年のロシア革命以降の世界経済の研究は、資本主義の典型的発展段階の規定を考える段階論よりも、むしろ現状分析としての世界経済論の課題とも考えられる(宇野、『著作集第7巻』、244ページ)、と。

しかし、その後1971年の改訂版では、この注記は削除された。その理由について宇野氏は、当時、段階論としての経済政策論について曖昧な考えが残っていたからだという。第二次大戦はもはや単なる帝国主義戦争というべきか否かに迷っていたし、その後のアジア・アフリカの旧来の植民地の独立、中国・北朝鮮・東欧諸国における社会主義政権がどのような発展を示すのか、ソ連における社会主義経済の建設にどのような成果が見られるか等についての知識が欠如していたからだとする。

しかし、その後の資本主義諸国の発展は顕著でありながら、これら社会主義諸国の建設を阻止しうるものではなく、その資本主義諸国の発展に新たな段階を画するものがあるともいえない。段階論としての経済政策論に新たな展開を規定することは出来ないという。

かくして宇野氏は、社会主義諸国の台頭や発展と共に、嘗ての植民地であったアジア・アフリカ諸国の台頭などをも念頭に置きつつ、第一次大戦後はもはや資本主義の発展段階論の対象ではなく、むしろ「現状分析としての世界経済論の課題」をなすものであると考えるに至ったのだという。

また宇野氏は、1957年のツイーシャンクの国家独占資本主義に関する論文についても言及し、それは、当時の西ドイツ資本主義の発展を基礎としつつ、それを帝国主義的生産関係の新たな一段階をなすものとして国家独占資本主義と規定しつつ、帝国主義的国家の役割は生産力と生産関係の矛盾の強化を示すものだというのである。また日本でもその賛否を巡り論争があったが、「明確に資本主義の新たな発展段階をなすことを規定」するものではないというのが、宇野氏の理解である。その点で、ツイーシャンクに依りつつ管理通貨制に

よるインフレ政策に国家の役割強化の根源を求める大内力「国家独占資本主義論ノート」は、それが金融資本の政策であるかどうかを必ずしも明確にしていない点で問題があると批判した。むしろ宇野氏は、大内氏も指摘する「社会主義が世界史的な現実になっており、したがっていずれの資本主義国も、対外的には社会主義圏をあるていど意識せざるをえなくなっていた」点こそがより重要なのだという。

さらに宇野氏は、管理通貨制によるインフレ政策は、関税政策等とは異なりその影響力は極めて大きく、またある程度生産に対する政策も行われるが、もともと管理通貨制をもたらすことになった資本主義諸国間の、いわゆる不均等なる発展が問題」である。すなわち、管理通貨制は帝国主義国家の財政にも利用され、金融資本も新たな利用方法を展開するものである。資本主義が歴史的に特殊な一段階として、しかも商品経済的に自立する基礎となる貨幣制度としての金本位制度を、形式的にあるいは部分的に自ら放棄し、管理通貨制度へと転換したことの意義についても、それを極めて重視している。

しかも、「この管理通貨制は社会主義に対抗する役目も持っている」という。具体的に言えば、資本主義から社会主義への移行を求めるいわゆる革命勢力に対して、資本主義社会の国家は、それらの革命勢力が求める賃金引き上げなどの諸要求を受け入れ体制内化しようとしたのである。しかし、金本位制度の下では賃金引き上げ要求を受け入れれば、資本の利潤率低下によって恐慌ないしは不況現象に見舞われざるを得ない。そうならないためには、管理通貨制の下で賃金を引き上げたものは商品の価格へと転嫁するほかはない。この結果、現代資本主義の下ではインフレーションが恒常化すると共に、これまでの資本主義社会における階級諸関係にも見逃せない変化が生じたのである。すなわち、「労働者は勿論、俸給生活者も農民もいわゆる勤労者として一括され、その経済的性格を見失いつつある社会に生活している。労働組合はもはや職員組合とは区別がなくなり、いわゆる社会主義の学校として役立たなくなりつつある。いわゆる革新都政も国民的、市民的政党化する傾向にある。マルクス主義が退潮しつつあるのも、そうした経済的基礎によるものである」と。以上の宇野氏の主張を言い換えれば、今日の社会はもはや嘗てのような典型的な資本主義社会ではなく、大きく変貌しつつある社会であるということであろう。

しかも、それは社会主義諸国にも反響せずにはいない。「科学的社会主義の科学的基礎としてのマルクス『資本論』によりその基本的方法が確立された資本主義経済の原理的規定は、現在こそ極めて重要である。しかも『資本論』で与えられた規定をそのまま受け取るのではなく、段階論によって補足されると同時に『資本論』によって与えられた方法による原理的規定を明確にし、補正し、進んで現状分析によって現在我々がいかなる社会にいるかを明らかにすべきであろう」と。

ここでは、『資本論』を批判的に再構成した資本主義の原理的規定を踏まえつつも、それを段階論によって「補足」することによって現状分析を行い、「現在我々がいかなる社会にいるかを明らかにすべき」であるというのである。要するに、三段階論の方法を踏まえよということに尽きるのである。

かくして第一次大戦後の資本主義の発展は、資本主義の世界史的発展の段階論的規定が与えられるものとしてではなく、「社会主義に対立する資本主義として、世界経済論としての現状分析の対象をなす」ものである。

勿論、それは各国の、特に主要諸国の特殊の情勢に対する現状分析を前提とするが、その各国がまた世界経済の動向によって多かれ少なかれ規定される関係にある。殊に社会主義諸国の経済建設の如何に影響される(宇野、『著作集第7巻』、244-248ページ)と。

以上、宇野『経済政策論』改訂版「補記」の内容を概観してきた。第一次大戦後今日に至る世界経済は、もはや段階論の対象ではなく、現状分析の対象であるというのは、方法論的にも興味深い指摘には違いない。しかし、既に第一次大戦以降1970年に至る50年間に、資本主義諸国と社会主義諸国において現状分析という点でどのような注目すべき変化が生じたのかについて、宇野氏の場合、何ら具体的な分析が行われたとはいえない、と言ってしまう過ぎであろうか。

関根氏の「脱資本主義過程」論は、こうした宇野現状分析論の方法論的枠組みとその限界を踏まえつつ、それを維持・発展させようと試みるものであった。以下、関根氏の現状分析論としての脱資本主義過程論の検討に入ることにしよう。

第二節 関根友彦「脱資本主義過程」論

関根氏は、その論文「現代経済における脱資本主義化傾向」(『経済セミナー』1974年2月号)で「現代資本主義論の課題」は、今日の経済がいかなる意味で典型的な資本主義を不純化し、それを歪曲したものであるかを論じなければならないとする。そして、それを示すためには、「典型的な資本主義の概念」をまず明確にし、それとの関連で「現代経済の諸相」を評価しなければならないのだという。しかし、以下では紙数の関係もあり、帝国主義段階論に関する関根氏の言及には立ち入らず、「脱資本主義過程」論の核心部分に限定して検討することにしよう。

II-1 第一次大戦後の脱資本主義化について

関根氏によれば、第一次大戦は全世界を巻き込んだ一大動乱であり、世界の経済構造を一変させた。ベルサイユ体制が成立した時点では、旧帝国主義経済の秩序は完全に破壊された。ドイツ帝国の解体・バルカン諸国の乱立・ロシア帝国の崩壊等は、ヨーロッパ内部での復旧を妨げた。そうしたヨーロッパでの荒廃とは対照的に、日本・アメリカ・旧植民地における生産拡大は物資の国際的な流れを全面的に改変した。1920年代における再建金本位制度の一時的成功も、1929年の世界恐慌によるアメリカの繁栄の崩壊と共に、殆ど一瞬にして崩れ去ったのである。

30年代には戦前の経済秩序はもはや幻影であり、旧帝国主義諸国は旧体制への復帰よりも、目前の大不況を收拾する「時局匡救（きょうきゅう）政策」を導入する。旧帝国主義諸国が採用した不況対策は、金融資本の概念をあらゆる伝統的な帝国主義政策とは異質なものであり、金融資本は急速に消滅し、いわゆる混合経済が発足する。就中、世界経済の中心国となりつつあったアメリカで実施されたニューディール政策は、単なる公共投資政策ではなかった。ローズベルトが強行したものは「銀行法」や「証券法」であり、それにより旧来の金融資本は決定的な打撃を受けたのである。

そして、金融資本の復権する余地を不可能にしたのは、30年代末から不可避となった準戦時体制及び第二次世界大戦であった。第二次大戦はヴェルサイユ体制の破綻であり、両戦間期に金融資本が主導性を喪失することによって発生した社会的矛盾が、もはや他の手段では処理しきれぬまでに激化した結果である。大戦中に30年代の沈滞を一掃し極度に拡大したアメリカ経済は、金融資本不在のうちにも政府と経営者の結合によって、その巨大な生産能力を十全に発揮しうることを示した。

こうした体制を平和時にも固定しようとしたのがアメリカ「雇用法（1946年）」であり、それに立脚する巨視的経済政策の本格的導入であった。第二次戦後、アメリカの指揮・援助で復興した西欧経済は、政策的に財閥が解体された場合か否かを問わず、典型的な金融資本の支配を再現した国はなく、帝国主義時代は永遠に過去のものとなった。

以上の経過で成立した金融資本不在の現代経済を、関根氏は「脱資本主義過程」と呼ぶ。ここでの目的は、脱資本主義の本質を全面的に認識することであるとした。

しかし、第一次大戦後の現代経済に関する以上のような関根氏の認識に対しては、率直に言って若干の疑念を抱かざるを得ない。まず、「金融資本不在の現代経済」と言われた場合の、「金融資本」というのが具体的に何を指して言われているのかが必ずしも判然とはしないことである。関根氏のいう「段階論としての帝国主義」に立ち返ってみよう。そこでは、「帝国主義論ではもっと抽象的に金融資本という類型を明らかにし、それによって具体的な経済史的事実と純粋資本主義の原理とを関連づけるのでなければならない。」とし、これ

に引き続いて、「そのためには次の三つの様相がひとつの必然的過程として結合されなければならない。それは、(1) 金融資本の成立(株式会社制度→固定資本の巨大化→金融資本形態)、(2) 金融資本の蓄積様式(独占企業体制→市場支配→過剰資本処理)、(3) 帝国主義政策(関税・ダンピング→資本輸出→世界分割)の三様相である。これらは大体発生論・本質論・概念論という構造をなしているが、原理論の場合とは異なって全部あわせても自己完結性を持たない」(関根、前掲論文、25 ページ)とされている。しかし、以上のような説明によってもそもそも金融資本とは何であるかが必ずしも判然としないし、ましてや第一次大戦後には「金融資本が不在」であると言われた場合にも、具体的に何を指しているのかが明確にされているとは言えない。

また以上の点を措いても、そもそも関根論文では、第一次大戦と第二次大戦という2つの総力戦が戦われた際に、資本主義社会を支える労働力商品の売買に関わって形成される社会関係としての労使関係に重大な変化が生じざるを得なかったことへの言及が欠けていたのではないかということである。

まず第一次大戦と第二次大戦という総力戦を戦うためには、大勢の男子労働者を兵士として軍に動員すると共に、男子労働者が抜けた穴を女子労働者で穴埋めする必要があった。その結果、国家や企業は、労働者に対して様々な譲歩を強いられることにもなる。企業と労働組合のいわゆる労使紛争に国家が介入し、それまでは容認されてこなかった団結権や団体交渉権、争議権の労働三権が法認されることになった。また、長年、労働者が要求して来た所得保障や医療保障、生活保護などの社会的セイフティネットが制度化されざるを得なかったことである。

また第2に、両大戦後にはロシア革命や東欧の社会主義化、中国社会主義革命などによって世界的にも(いずれも一党独裁ではあるが)社会主義体制が存在感を高めると共に、資本主義体制内部でも労働運動や社会主義運動が無視できない勢力となった結果、そうしたいわゆる革命勢力を懐柔し体制内化するためにも、彼らの要求を受け入れることを余儀なくされたのである。

関根氏の場合、原理論的な思考方法で現実経済を分析しようとする発想が強いためであろうか、ややもすれば現状分析に関しても、総力戦の遂行や革命勢力の体制内化といった経済外的な要請により、国家が大きな変質を迫られる点に関する考慮がいささか手薄になってしまっていないであろうか。そのことはまた、引き続いて検討する「脱資本主義の諸指標」に関する関根氏の考察においても、反映されているように思われる。以下、項目を変えて検討することにしよう。

II-2 脱資本主義化の諸指標

関根氏は「脱資本主義化」の特質を示す重要な指標として、以下の6点を挙げる。

政府経済の規模 1) 多くの先進国では政府支出が国民総生産に占める割合は約20%である。しかもそれが自生的で政府歳入が所得税型であるとすれば、財政乗数の如何に応じて(3~5として)、国民所得の60%~100%が政府支出によって実現される。2) そうであれば、政府支出が半減しても、民間経済は殆ど壊滅する。3) 巨大独占企業でも、その生産物が直接政府によって購入されるか否かに拘わらず、政府経済の非資本主義的活動があって生息を許されるに過ぎない。4) 独占企業はその実現する利潤の大半近くを法人税などで公的機関に譲渡し、これを非資本主義的に支出して貰うことで生存が可能となっている。

通貨の公的管理 1) この様な経済では貨幣も管理通貨としてしか存在し得ない。商品貨幣金が問題になるのは国際貿易の決済だけである。金の廃貨さえもありえる。2) 金を完全に廃貨するには管理通貨の国際的整備が必要だが、世界的に一様に整備しうるか否かは問題もある。3) 国内的には通貨の流通量は政策的に制御でき、商品交換も信用供給も決定的に影響を受ける。

企業の公的規制 1) 公的機関は独占禁止法や証券法に基づいて企業の家計を管理する。資本市場の攪乱や公正取引の侵犯は許されない。企業の実務的内容にも多くの法的規制が加えられている。2) 独占企業でも組織的独占体制を形成して市場支配を徹底することは出来ない。3) 企業の社会的責任が問われ多くの規制・圧力が加えられると、独占体による市場分割とそれによる収奪も不可能になる。個別的な買収は兎に角、全面的な買収は出来ない。4) 個々の企業の横暴・無責任が批判されても、独占禁止法の無効・廃止が唱えられないのは、金融資本による自立的体制としての組織的独占が存在しないからである。

経営者組織の発達 1) こうした限定の下で大企業体制を運営するには、金融資本の動因となる商人的貨殖・営利の精神は必要とされない。国民生産は巨視的に管理され各企業は与えられた枠組の中で、技術的に生産能力を駆使すれば足りるからである。2) 資本過剰が大局的に発生しないように政策的配慮がされているため、独占的大企業にとって必要なのは、技術的な経営・管理の組織(テクノストラクチャ)である。3) 現代企業は利潤追求を目的とする営利団体であるが、特定の事をして儲けるという経営者の誘因に導かれる。現代企業は、使用価値の如何に関わらず、価値生産を求める資本家的企業ではなくなりつつある。資本家が活躍する余地は次第に縮小している。

技術進歩と労使関係 1) 経営者組織を発達させたそもそもの動機は、現代産業の基幹技術が伝統的な鉄鋼技術から機械製作に移行したことである。2) 1920年代以降アメリカでは、自動車産業に代表される「流れ作業」的工場管理方式の普及に伴い、生産技術は実験

室からだけでなく工場内の経験からも開発されている。3) 企業は自主的に設計・開発した生産物の技術的特殊性で競争し、企業は価格協定や生産協定で市場を分割・支配せずとも、技術開発によって自主的に成長・拡大している。優秀なテクノストラクチャを育成することの方が単純な労働強化で剰余価値率を高めるより有利なのである。4) ただ、「流れ作業」は全工程のオートメ化を招くが、他方では避けがたい人間労働の心理的安定を確保するため、近代的労務管理による労働条件の改善や賃上げ要求に対する相応の譲歩を正当化する。

労働力の非商品化 1) 労働市場は政策的配慮によって相応程度に逼迫した状態に維持されている（いわゆる完全雇用政策）。戦後はほとんどの先進工業国が失業率を低位に保つことに成功した。そのことは法的に就職権を保証するものではないが、摩擦的&構造的失業の不可避を考慮した上で、国民経済が特別の異変に見舞われない限り、これらの国々が政策的にほぼ完全雇用を達成しうることを示す。2) 労働力が商品だと言っても、ほぼ完全に売れる商品になっている。ある会社で失業しても失業保険で食いつないでいる間に別の会社に就職出来、同じ会社の中での職場転換と大差ない。3) また労働力はもはや何でも作れるという本来の意味の労働力商品ではなく、「特定のものしか作れない」職業になっており、それだけ非商品化している。4) 最近問題の転職コストも、労働力の使用価値が単に無差別な価値を生産するのではなく、特定の使用価値を生産しうるという事実を反映している。したがって労働価値説などは初めから成立しないし、剰余価値の搾取と言っても経済学的には全く無意味である。5) 労働力はその意味でまだ非商品化していないとすると、同じ会社内で転職しても他社へ転職しても全く同じことである。完全雇用が成立している限り、労働力は必ず実現されるように保証されている。そのようなものはもはや商品ではあり得ない。

要するに、以上の諸指標は、以下の通りにまとめられるという。

1) 現代の民間経済は全面的に政府経済に依存しており、自立的ではない。2) 商品経済を自立せしめる貨幣は今や管理通貨としてしか存在しない。3) 企業は法的に拘束され、金融資本的に発展できない。4) 現代経済は、資本家的に運営される必要がない。5) 経営者組織の発達には物理的根拠があり、その影響で労使関係も非資本主義的になっている。6) 労働力は大体において商品ではなくなりつつある。

以上の6つの指標を根拠に、現代経済はもはや本来の意味の資本主義ではなくなりつつあり、別の経済秩序に移行する過程にあるとみなすべきである、というのが関根氏の主張である。

こうした関根氏が指摘する6点は確かに嘗ての資本主義には見られなかった大きな変化であり興味深いが、しかし、そのことは現代経済がもはや資本主義ではないことの説明として妥当かどうかについては、疑問もないとは言えない。6つの指標の中でも就中、検討を要

すると思われるのは、政府経済の規模と労働力の非商品化の2点であろう。それらに言及する前に他の4点について、まず簡単に言及しておこう。

通貨の公的管理について。原理的な資本主義の在り方からすれば、金本位制度が資本主義社会の最も基軸的な通貨制度であると多くの研究者は考えてきたことは事実である。また歴史的にも、国際金本位制度が第一次大戦前まで続き、第一次大戦後には再建金本位制が1929年大恐慌によって崩壊するまで一定程度機能していた。また第二次大戦後には、国内的には各国通貨は完全な不換通貨であるとは言え、米ドルを金と一定レートで兌換するとの対外公約を基礎として、米ドルが各国通貨と一定レートで交換されるという、固定為替制度としてのIMF体制が曲がりなりに1971年まで続いたことの意味は決して無視してよい事実ではない。それが今や、1970年代以降、金が事実上廃貨され、国内的に不換紙幣であるだけでなく、対外的にも変動為替相場制として通貨の発行が名実ともに制約がない状態に転換したことの歴史的な意味は決して小さくはない。こうした管理通貨制度への完全な移行によって、ケインズ政策を実施するための貨幣的な基礎が完全に整ったのである。それによって、資本主義社会の大きな変質ないし修正がもたらされたことは否定できない。ただ、それによって、脱資本主義化ないし資本主義からの移行が始まったのかと言われれば、その判定はかなり難しい。

企業の公的規制について。独占禁止法によって、カルテルやトラスト、コンツェルン等の私的独占を規制することは、現代社会における大きな特徴の1つである。複数の企業が談合して価格協定や生産協定を締結したり、一企業が単独で一定の市場占有率を持つ場合には、私的な独占行為として禁じられ、巨額の罰金が科されたり、企業分割の対象になったりすることは、帝国主義段階までは見られない企業に対する公的規制である。しかし、こうした公的規制は果たして資本主義にはなじまない行為だろうか。いや、むしろこうした公的規制は企業活動を否定するものではなく、企業間の競争を促進する行為であり、資本主義社会における営利活動とも整合的な行為なのではなかろうか。

経営者組織の発達について。政府経済の規模がかつてなく拡大し、通貨や企業が公的に管理されている下では、大企業体制を運営するには、商人的な貨殖や営利の精神は不要であり、独占的大企業にとって必要なのは資本家としての能力ではなく、経営者としての能力であると関根氏は言う。しかし、これはいわゆる経営者革命であり、所有と経営の分離に過ぎないのではあるまいか。実質的に支配権を握っているのはあくまでも資本家であり、如何に合理的且つ効率的に企業の管理・運営が出来る有能な経営者であろうとも、それが最終的に利潤の獲得に帰結しない場合には大株主の不満を買って経営者失格の烙印を押され（株主総会での解任などして）、企業経営の場から退出せざるを得ない。

技術進歩と労使関係について。技術進歩が実験室だけで行われるのではなく、トヨタ生産方式に代表されるように、生産現場からも技術開発が行われ利益の増大に貢献することは、広く知られている。またそのことが労使の賃上げ交渉に際しても一定程度の配慮がなされていることも、関根氏が言うとおりでであろう。ただ、そのことが脱資本主義過程の根拠になるというのが如何なる意味なのか、いささか理解出来ないと云わなければならない。

以上、6つの指標の中4点について検討してきたが、これらが脱資本主義化の根拠になるという指摘には疑問が残るのではないだろうか。それでは、残る2つの点については如何だろうか。

政府経済の規模について。確かに第一次大戦と第二次大戦という2つの総力戦、そして両大戦間期における大恐慌後の不況対策を通じて、国民経済に占める政府経済の規模は、ここには具体的なデータ等は挙げられていないとは言え、飛躍的に大きくなったであろうことは推測するに難くない。

しかし、それら総力戦や大恐慌の時期を別とすれば、3～5という財政乗数に基づく国民経済全体に占める政府経済の規模の推計は、いささか過大な推計なのではないかという印象が否めない。

この点で言えば、今日では不況対策等に果たす公共投資の役割が次第に低下しつつあるなど、財政乗数が低下しつつあるとする実証研究¹があることも指摘しておきたい。

また、今日の国家の役割を問題にする場合、「国家の規模」という量的な側面だけを取り上げるのではなく、国家の質的変貌・変容がより一層問題とされるべきであろう。既に指摘したように、国家が第一次大戦や第二次大戦の総力戦を遂行するために労使関係に介入したり、労働運動・社会主義運動などの革命勢力を懐柔し体制内化する必要から、労使同権化が進み、労働基本権や、社会的セイフティネットとしての社会保障制度が制度化されたことの方がむしろより重要であろう。いわゆる福祉国家化である。勿論、労働基本権や福祉国家化にしても、1980年代以降における新自由主義の台頭に伴い、修正を迫られてきた面があるとは言え、それを完全に解体することはもはや不可能なほどに国民の間に広く深く根を張

¹ 加藤涼「財政政策乗数の日米比較～耕造 VAR と制度的要因を併用したアプローチ～」(日本銀行国際局 International Department Working Paper Series 03-J-4、2003年6月)によれば、アメリカについては財政政策乗数を財政支出乗数と減税乗数の両者についてそれぞれ検討した。その結果によれば、まずアメリカについては、財政支出乗数は0.61、また減税乗数については0.52だという。「このように政府支出、減税、いずれのケースについても乗数は1を下回る可能性が高いという結果となった」。他方日本の場合、財政支出乗数は極めて不精確な推計ではあるが、おおよそ0.9、「減税乗数がゼロであるとの帰無仮説を統計的には棄却出来ない」(12ページ)というものであった。

っていることは否定できない。そして、脱資本主義化の指標の 1 つとして国家の役割を強調しようとする場合には、国家の量的な規模の拡大だけでなく、むしろ労働基本権の確率や福祉国家化という国家が持つ質的な役割の変化をむしろより強調すべきだったのではないだろうか。

労働力の非商品化について。政府の完全雇用政策の効果もあって、1960 年代末まで多くの先進資本主義諸国で失業率が極めて低位に維持されたことは確かに関根氏が指摘しておりである。しかし、そうした失業率の低下は政府の完全雇用政策の成果だけでは決してなかったことも強調しておかなければならない。1960 年代には、日本に代表される戦後の高度経済成長だけでなく、欧米諸国では「資本主義の黄金時代」と言われるような順調な経済成長が続いたことも強調しておかなければならない。

とはいえ、そうした低失業率の状態は、資本主義の下では決して長続きすることはないというのが、宇野弘蔵の恐慌論が示唆していた点でもあった。また実際にも、高度経済成長とケインズ主義的な完全雇用政策とが相俟って、1960 年代末から 1970 年代に掛けて、実質賃金率が急騰して企業の利潤率が低下し、独占ないし寡占企業は利潤率の低下を補うべく賃金コストを製品価格に上乗せした。しかもそればかりではない。1973 年にはイスラエルとアラブ諸国の間で第四次中東戦争が勃発し、産油諸国はこの戦争を優位に運ぶため原油価格を大幅に引き上げたこととも相俟って、不況下の物価上昇、いわゆるスタグフレーションが発生した。これ以降、ケインズ主義的な完全雇用政策は機能不全に陥ってしまい、それに代わって新自由主義政策が英、米、日で強い影響力を持つようになっていった。

関根氏による労働力の非商品化説が唱えられたのは、まさしく高度経済成長と完全雇用政策による低失業率がピークを迎えたいわゆる「資本主義の黄金時代(Golden age of capitalism)」を背景とするものであった。しかも、宇野弘蔵の恐慌論が述べていたように、資本主義経済の下で労働力不足(低失業率)が生じれば利潤率の低下を通じて恐慌が発生することを我々は既に知っている。但し、今日のような現代資本主義の下では、そうした典型的な恐慌現象が発生せず、スタグフレーションという現象が生じることである。

こうして、以上で見たように関根「脱資本主義過程論」は、宇野弘蔵の『経済政策論』の「補記」で唱えられた見解、すなわち第一次世界大戦後の資本主義の発展は、社会主義に対立する資本主義として世界経済論としての現状分析の対象をなすという見解を踏まえつつ、それを詳細に分析しその発展を目指したものであったが、そこには少なくない問題点も含むものであったと言わざるを得ない。それでは、こうした関根「脱資本主義過程」論は、その後、いかなる推移を辿ることになったであろうか。以下、その点を節を変えて検討するこ

とにしよう。

第三節 関根「脱資本主義過程論」のその後

関根氏は、「マルクス経済学の試練と再生」(『季刊・経済理論』第45巻第1号、2008年4月刊。のち『私が学んできた経済学——新古典派理論から宇野理論へ——』社会評論社、2024年、第3章、所収。以下、関根遺著、と表記する)注12)において次のように述べている。

「私が〈現代経済における脱資本主義化傾向〉・・・という論文を書いたのは1974年のことであった。脱資本主義という発想は当初から余り評判は良くなかったが、私は今日に至るまでそれを堅持している。」「ブルジョア国家の経済政策が〈外部性の内部化〉という方法で社会的再生産過程を〈資本の市場原理〉に一任できなくなった時に、資本主義の段階規定は不可能になり、資本家的生産様式は維持できなくなる、という(宇野段階論に忠実な)理解に基づいている。宇野がソ連を意識して〈社会主義への過渡期〉という表現を用いたことが、最近になって〈ソ連の解体を理由に〉批判される場合もあるが、宇野としては、当時の情勢から heuristic(発見的)な説明を試みただけであって、問題の成否は、第一次大戦以後の世界経済には宇野理論のいう〈段階規定〉が成立しない、という点にかかっている」と(前掲、関根遺著、135ページ)。

ここからは、関根氏が「脱資本主義過程」論の考えを「今日に至るまで堅持して」おり、「第一次大戦以後の世界経済には宇野理論のいう〈段階規定〉が成立しない」と考えていることが分かる。ただ、しかしながら、関根氏が「脱資本主義過程」論の考えを「今日に至るまで堅持して」と主張している場合のその論拠については変更はないのだろうか。以下、その点を検討しよう。

関根遺著に収録され2009年5月に執筆されたという第6章「段階論とは何か——宇野弘蔵の『経済政策論』から学ぶ」「VI.「脱資本主義過程」の3局面」で関根氏は、脱資本主義過程を次のような三局面に整理している。

第1の局面は、戦間期である。ここでは金本位制を再興しようとする20年代の努力が失敗に終わり、30年代の世界恐慌に襲われると、従来のブルジョア民主主義国家は、ボルシェヴィズムとファシズムという左右両極端の全体主義に挟撃され、不況からの回復も十分に果たせないまま、第二次大戦に突入した。そして、当面の敵はファシズムであったため、ブルジョア国家はソ連という共産主義国家と共闘し、辛くも破局を免れざるを得なかった。いわば「大転換」の時代であった。

第2の局面は、第二次大戦後の東西冷戦に始まり、東側諸国の共産主義に対して、西側の

民主主義諸国は、アメリカの「雇用法」(1946年)に代表される一種の「修正資本主義」を追求した。それは、国民経済がもはや恐慌後の大不況から自動回復力を持たなくなったとの認識に基づくものであり、政府部門がマクロ経済政策によって経済活動に参加することを義務づけるものであった。その後、1950年代から60年代にかけて西欧の自由企業体制はめざましく回復し、成長し「豊かな社会」を実現できたのは、一面においてケインズ型のマクロ経済政策による「福祉国家(社会民主主義)」の成立であった。また、その背後には、エネルギー革命と石油技術、及びそれを前提とするフォードイズムと呼ばれる大量生産システムの採用があった。

第3の局面は、「豊かな社会」の負の側面として環境・資源制約が発生し、しかも国際競争力が激化してアメリカ経済の優位に暗い影が射すようになった。米ドルの信認が脅かされ、ブレトンウッズ体制の維持が困難になる。70年代には二度にわたる石油危機が発生し、アメリカ経済は不景気のまま急激なインフレに陥ることとなった(スタグフレーション)。この現象は、ケインズ経済学がインフレ・ギャップとデフレギャップの同時発生はあり得ないという大原則と矛盾するかのようには誤認⇒マイルド・インフレをむしろ正常と看做していたケインズ学派の権威を失墜させる。(実際は当時のインフレは資源価格の急騰に触発されたものであり、総需要過剰による一般物価の高騰ではない。) 80年代に入り「新保守主義」勢力が政権に就き、「供給側の経済学」が主流となる。

また、第2局面(「繁栄の時代」)で、生活の富裕化により大量の貯蓄資金が発生したが、それを民間部門や政府部門では資本化できなかった。これに対し、新保守主義が小さな政府の下で民間経済の活性化を唱え「金融の自由化」を進めると、情報技術の進展とも相俟って、貯蓄資金が「カジノ資本」として投機化し、バブルとその破綻が繰り返す。かくて脱資本主義過程の第三局面は本来の資本主義の最終的崩壊を意味する。(関根遺著、215~218頁)

こうして、「脱資本主義過程」という関根氏の主張は、1974年と同じ概念が用いられているとは言え、以上でも見たことから分かるように、その内容は1974年時点とは相当に内容を異にしていると言わざるを得ない。中でも注目される点は、1974年の論文では「脱資本主義化の諸指標」として挙げられていた6つの指標の中でも、特に重視されていたと思われる「労働力の非商品化」には、今回の論文では一言も言及されていないことであろう。労働力の商品化は資本主義を資本主義たらしめる最も重要なメルクマールであるとされてきた。ところが、第一次大戦後にはこの労働力はいつでも販売可能な状態となっているため、これはもはや本来の(狭義の意味の)資本主義とは呼べないとされていたのである。そうした関根氏の主張は、第二次大戦後の高度成長過程による先進資本主義諸国における失業率の低下傾向が強い影響を及ぼしていたのであろう。就中この時期の日本では、失業率は約

1%という突出した低さであった。ところが、1960年代末の労働力不足や1970年代における二度の石油ショックを契機とするスタグフレーションの発生を境にして、失業率が急激に上昇したのである。労働力はもはやいつでも販売できる商品だとは言えない状態になったのである。その結果、関根氏が「脱資本主義過程」論の根拠として列挙した6つの指標の中でも、特に重視していたであろう「労働力商品の非商品化」という根拠が失われた時点で、従来の「脱資本主義過程」論を撤回し、改めて第一次大戦後を如何なる資本主義の発展段階として規定するかという新たな課題に立ち戻ることも出来たのではないだろうか²。

² アルブリットン氏は、その著、*A Japanese Reconstruction of Marxist Theory*, The Macmillan Press LTD, 1986.では、関根友彦氏の「脱資本主義過程」論に基本的に依拠していた。しかし、それに続く第2の著、*A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*, Macmillan Academic and Professional LTD, 1991. (ロバート・アルブリットン著、永谷清監訳、『資本主義の発展段階論』、社会評論社、1995)では、関根「脱資本主義過程」論からの大きな展開を遂げている。同書、第8章「コンシュマリズム段階」(石橋貞男訳)では、「帝国主義段階の典型的な時代が第一次世界大戦までの20年間であり、コンシュマリズム段階のそれは、だいたい1950年から70年までである」とする。そして、1917年以降を「資本主義から離脱する移行期」とする関根氏の考え方を採用しないこととした理由について、例えば次のように述べている。

「私が考えを変えたのは、経済が政治的に操作されていることが極めて明らかで広範囲であるにもかかわらず、第二次世界大戦後の時期の資本蓄積が、もう一つの資本主義的発展段階として理論化されるほど充分な構造的ー貫性を示していると信じたからにほかならない。確かに、国家の広範囲な介入は見られるが、それは資本を元気づけることに役立っており、資本はまだそれ自身の活力をかなり保持している。それどころか、最近の歴史が示しているところでは、20世紀が終わりに近づくとつれ、いくつかの点で社会主義の方が資本主義よりもさらに守勢に回っているといつてよいのである。資本主義が死の苦しみの中にあつて、全面的に生命維持装置によってのみ生きながらえていると描くことは、1990年代の事実在即さないように思われる」。

そして、関根「脱資本主義過程」論にとっての最も重要な論拠の1つとされている「労働力の非商品化」については、彼は以下のように述べていることが注目される。

「労働組合の存在とかなりの国家介入とから主として生じる労働力の非商品化は注目すべきであり、この段階をそれ以前とはっきり区別するのに確かに十分ではあるが、労働力市場あるいは資本・賃労働関係の顕著な商品経済的規定に抜本的に取って代わるものではない、と。私の判断では、労働力はまだ十分に商品化されており、歴史のこの時代を資本主義から離脱する移行期とは違う資本主義の一段階として理論化できる」(アルブリットン、訳書、296ページ)と。

しかし、そうはならず、脱資本主義化が3つの局面に整理されるとともに、戦間期としての第1の局面、それに続く第二次大戦後の「繁栄の時代」とされた第2の局面に対して、第3の局面では、「豊かな社会」の「負の側面として環境・資源制約が発生」したり、スタグフレーションに陥りケインズ学派の権威が失墜される。さらには、新保守主義の下で「金融の自由化」が進められ、カジノ資本の下での「バブルとその破綻が繰り返す」こととなった。かくして「脱資本主義過程の第3局面は、本来の資本主義の最終的崩壊を意味する」と断定される。

なお、第3局面が「本来の資本主義の最終的崩壊」と言われる理由は、第6章の「VII. 管理通貨制度の完成と資本主義の終焉」でより詳しく考察されている。その詳細に立ち入る余裕はあまりないが、氏の主張の最も核心的な部分は、以下の文言に集約されている。

「好景気と不景気の交替がすでに従来の〈産業循環型〉から〈バブル&バスト型〉に移行しており、それは、労働力の商品化と技術革新との関係が周期的に〈資本の再生産過程〉を自動制御するという〈人口法則〉の作用も認めがたいと言うに等しい。要するに、今日の世界経済は、もはや〈(狭義の)資本主義〉をもっては処理しきれない生産力の水準を抱えているのである」(同前、221頁)。「〈カジノ資本〉が現代経済の活性化に立つのは〈資産価格の高騰(バブル)〉を演出できる限りである。若しそれができず、逆に資産価格を暴落させたり長期にわたってそれを低迷させたりすれば、金融と実物経済のデフレ・スパイラルを起し、その両者を崩壊に導く。」「そのさい巻き添えにした実物経済を長期の不況に低迷させることもできる。」(同前、222頁)

「だが、こうなった場合には、民間経済の力だけで景気を回復することは不可能であり、政府部門による〈超大型の財政出動〉が不可欠になる。ところが、その財源は命令通貨の発行にまつ以外にないことになる。」「だが、主権国家の通貨発行権を認め、必要な時にそれを行使できることは、命令通貨をベースとする〈管理通貨制度〉のあるべき姿がすでに完成しているのと同義である。そして、それは同時に、商品経済への自律性への盲目的な依存をやめ〈意識的に〉(狭義の)資本主義に終止符をうつことである。ここに至って人間社会は、ようやく新たな歴史社会への道を切り開く第一歩となるであろう。」と(同前、223頁)。

こうした関根氏の主張に対して若干の疑問点を挙げておきたいと思う。

まず第1には、関根氏の言う「脱資本主義過程の第3局面」が「脱資本主義過程の最終的崩壊」だとされている点である。「カジノ資本」が資産価格の暴騰を演出する限りでのみ現代経済の活性化に寄与するが、それが資産価格の暴落を引き起こすこともありうることは、

確かにその通りであろう。しかし、だからと言って、それを「本来の（狭義の）資本主義の最終的崩壊」に結びつけることはやや論理の飛躍があるのではないだろうか。カジノ資本によって現代経済が支配され、今や破綻の瀬戸際にあるというわけではないと思われる。

また第 2 に、カジノ資本による資産価格の暴落が長期の不況を引き起こしているとの関根氏の主張が、2008 年のリーマン・ショックや、「失われた日本の 30 年」などの文脈の中で語られていることにも、若干の違和感を禁じ得ない。2008 年のリーマン・ショックは、百年に一度の金融危機とも考えられ大きな衝撃を与えたが、その後、長期不況に陥ることはなく、数年で回復したことは否定できない。それに対して長期の不況も考えられているのは、1990 年のバブル崩壊後の「失われた日本の 30 年」であろう。しかし、それは決して株式市場の暴落や地価の下落による土地神話の崩壊と言った資産価格の暴落だけによるものだと決して言い切れないであろう。この件については、なお今後の研究に待つ面も大きいですが、筆者は 1985 年プラザ合意以降の円高の進展と経済のグローバル化の中で、日本企業が、従来の国内での直接投資による海外輸出中心から、アジアや北米大陸での直接投資の拡大へと投資行動を大きく変化させたことが最大の原因ではないかと考えている。しかもその場合、日本政府による国内向けに直接投資促進策にもかかわらず、外資が日本市場向けに直接投資を拡大することは殆どなかった。そのこと自体はまた新たな研究の対象であろうが、インバウンドの需要を除けば、国内市場が活性化する要因は極度に欠如していたと言わざるを得ない。

第 3 に、関根氏は「脱資本主義過程の第 3 局面」では、長期の不況に陥った場合には、「民間経済の力だけで回復することは不可能であり、政府部門による〈超大型の財政出動〉が不可欠になる」と主張されている点にも、疑問を感じざるを得ない。「失われた日本の 30 年」で「脱資本主義過程の第 3 局面」を代表させることにも違和感を覚えざるを得ない。また、ここで言われる「超大型の財政出動」は、現代貨幣理論（MMT）の主張を彷彿とさせるが、その主張の理論的な疑問点は別としても、その実際上の効果についても疑問なしとはしない。既に筆者も含めた幾人かの論者によっても考察されているように、バブル崩壊後の 1990 年代の 10 年間に、日本政府は繰り返し巨額の財政出動を実施していた。しかし、そうした巨額の財政出動にもかかわらず、景気回復には必ずしも繋がらないまま、先進国でも最悪の財政赤字をもたらす結果になったことはよく知られている³。

既に紙数も尽きたが、最後にひと言だけ述べておけば、むしろ注目すべき点は次の点であ

³ 取り敢えず、星野富一「日本における財政赤字の膨張と MMT—1990 年代を中心として—」（法政大学『経済志林』Vol.89, No.2、2022 年）を参照されたい。

ろう。すなわち、1980年代以降にグローバル化が加速されてきた世界経済の下で、台頭する新自由主義が小さな政府と民営化の主張を強め、福祉国家の下で制度化されてきた社会保障制度や労働基本権に対する大々的な攻撃を続けたことであろう。こうした新自由主義からの攻撃に対して、福祉国家がどこまで耐えられるのか、我々の主要な課題はそこにこそあるというべきであろう⁴。

むすび

以上、本稿では関根友彦氏の「脱資本主義過程」論を検討してきたが、まず関根氏が最も初期に執筆した「脱資本主義過程」論（『経済セミナー』1974年2月）では、脱資本主義過程の論拠として6つの指標が挙げられていた。しかし、6つの指標の中の以下の4つ、即ち「通貨の公的管理」、「企業の公的規制」、「経営者組織の発達」、「技術進歩と労使関係」については、本文でも指摘したように資本主義体制とは相容れないどころか、十分に共存しうると考えられる。したがって、そのことを持って脱資本主義化の指標とされることには疑問とせざるを得ないように思われる。

これに対して「政府経済の規模」と「労働力の非商品化」という2つの指標については、関根氏が強調する脱資本主義過程論の根拠とは別の意味ではあるが、検討されるべき点が残されているというのが、筆者の理解であった。

すなわち、まず一方の「政府経済の規模」については、ただ単に政府経済の規模だけではなく、社会保障制度が整備された福祉国家化とか、労使同権化による労働基本権の確立等の側面で、政府ないしは国家が果たす質的な役割が注目されるべきなのではないかということであった。

また、第2点の、「労働力の非商品化」という指標についても、政府の役割と密接に関係させて検討すべきなのではないかと考えられる。即ち、雇用環境の悪化や病気・怪我、高齢化など様々な理由で労働力が労働者やその家族の生存を十分に確保しうるような価格で販売できなかったり、失業など劣悪な労働環境に置かれた場合でも、公的な失業保険制度や医療保険制度、高齢年金制度、あるいは生活保護制度などの形態で、社会的なセーフティネットが幾重にも張り巡らされていることで、労働者にとっては最低限度の生活を維持することが可能になるからである。また、労働基本権が法的に承認されることは、労働力商品の買い手に対して圧倒的に不利な立場に立たざるを得ない売り手を側面から支援することにな

⁴ 福祉国家の解体か、それともその改革を通じた存続下という問題については、加藤栄一[2006]と岡本英男[2007]が有益である。

るという意味でも、その意義は大きい。

こうした主張に対しては、社会保障制度の整備や労働基本権の承認は、あくまでも資本主義社会での労働力商品の売買を前提とした制度に過ぎず、決して究極的な意味での「労働力商品化の止揚」に繋がらない不十分な制度ではないかとの批判を招くかも知れない。しかし、こうした社会保障制度や労働基本権の承認は、労働者個々人の自由な働き方を最低限度は維持しつつ、同時に個人の生存を可能にし得る制度であることも否めない。そして、こうした意味で現代社会が福祉国家化することは、「労働力商品の完全な止揚」ではないにせよ、それに向けての一途上にあるということは言えるのではあるまいか。

以上が『経済セミナー』（1974年2月）掲載の関根氏の前期「脱資本主義過程」論に対する本稿の見解であるが、他方、2009年5月に執筆された関根氏の後期「脱資本主義過程」論での、特に「労働力の非商品化」等の指標に関する主張に代わって重視されるようになった「脱資本主義過程」の3局面に関する主張については、我々はどう考えれば良いだろうか。関根氏はそこでは「脱資本主義過程」の3つの局面として、「戦間期」としての第1局面、第二次大戦後の「資本主義の黄金時代」を中心とする第2局面に対して、スタグフレーションを経た1980年代以降に新自由主義が台頭してきた第3局面においては、「カジノ資本」が資産価格のバブルとその崩壊を繰り返し、ともすれば実体経済の長期の不況を招くことが強調される。こうした第3局面は、「本来の（狭義の）資本主義の最終的崩壊」であり、そこでは政府部門による「超大型の財政出動」が不可欠であるとされる。これは、既に見た前期ないしは初期の「脱資本主義過程」論で、その6つの指標の1つとして挙げられていた「政府経済の規模」に関わるものであった。

しかし、関根氏のこうした第3局面についての考察は、「本来の（狭義の）資本主義の最終的崩壊」とか、それは「資本主義に終止符をうつ」（同前、223頁）といった主張と結びつけられており、いささか論理の飛躍を感じざるを得ない。「失われた日本の30年」が関根氏に強く印象づけられていることは否めないが、カジノ資本が引き起こす資産価格の崩壊とそれによる長期の不況で、日本を含めた「狭義の資本主義」が今や崩壊の瀬戸際にあるわけではないからである。

むしろ、関根氏の第3局面との関連で言えば、小さな政府を掲げて台頭してきた新自由主義が、第二次大戦後曲がりなりにも先進資本主義諸国で定着してきた福祉国家への攻撃を強める中、それが今後どれだけ維持され、あるいは変容を余儀なくされるのかが、少なくとも今後の主要な課題の1つではないだろうか。

参考文献

- 1) 伊藤誠『逆流する資本主義』東洋経済新報社、1990年
- 2) 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集第7巻 経済政策論』岩波書店、1974年
- 3) 岡本英男『福祉国家の可能性』東京大学出版会、2007年
- 4) 加藤栄一『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房、2006年
- 5) 加藤涼「財政政策乗数の日米比較——構造 VAR と制度的要因を併用したアプローチへ」
(日本銀行国際局 International Department Working Paper Series 03-J-4, 2003年6月)
- 6) 河村哲二『第二次大戦期 アメリカ戦時経済の研究』御茶の水書房、1998年
- 7) 柴垣和夫『現代資本主義の論理』日本経済評論社、1997年
- 8) 関根友彦「現代経済における脱資本主義化傾向」(『経済セミナー』1974年2月号)
- 9) 関根友彦『私が学んできた経済学——新古典派理論から宇野理論へ——』社会評論社、
2024年
- 10) 星野富一「日本における財政赤字の膨張と MMT——1990年代を中心として——」(法
政大学『経済志林』Vol.89, No.2, 2022年)
- 11) Albritton, Robert, A Japanese Reconstruction of Marxist Theory, The Macmillan Press
LTD, 1986
- 12) Albritton, Robert, A Japanese Approach to Stages of Capitalist development, Macmillan
Academic and Professional LTD, 1991(ロバート・アルブリットン著、永谷清監訳、『資本主
義の発展段階論』社会評論社、1995)

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter

(第 2 期第 31 号-通巻第 42 号)

発行：2025 年 1 月 4 日

関根友彦追悼特集号 2

パート 2 「追想エッセイ」関係 (1)

Brian K. MacLean

(Professor at Laurentian University bmaclean@laurentian.ca)

**“Thomas T. Sekine as a Japan Specialist in Canada: Reminiscences of
a Former Student on His Intellectual Openness”**

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-5

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

Thomas T. Sekine as a Japan Specialist in Canada: Reminiscences of a Former Student on His Intellectual Openness¹

Brian K. MacLean, Laurentian University

Contact: bmaclean@laurentian.ca

Introduction

Thomas T. Sekine (1933–2022) was widely recognized for introducing Kozo Uno’s theories to the English-speaking world, beginning with his seminal *Journal of Economic Literature* article on “Uno-riron” (Sekine 1975) and later through his English translation of Uno’s *Principles of Political Economy* (Uno 1980). Sekine further contributed by refining and extending Uno’s Marxian economics, leaving a lasting impact on the field and inspiring followers such as the prolific political scientist Robert Albritton (see, e.g., Albritton 1986 and Albritton 2009). Sekine did, however, have other important intellectual interests and achievements, and consideration of these are necessary for a thorough and balanced appreciation of his career.²

In this paper, I will focus on the lesser-known subject of Sekine’s contributions to Japan studies in Canada from the 1980s to the mid-1990s, a subject I observed first-hand as a Master’s student who studied with Sekine,³ as a Ph.D. student who completed a dissertation (MacLean 1989a) under Sekine’s supervision, as his teaching assistant for a course on the

¹ I would like to acknowledge that email correspondence with Tomiichi Hoshino, Kazuko Sekine, James Thiessen, and Masao Yokouchi was very helpful to me in writing this paper. I would also like to thank Kathleen Stokes for her valuable assistance in helping me locate several key sources. However, I take full responsibility for any errors or omissions in this paper.

² Sekine was one of three key mentors in my academic career. The others have been Lars Osberg of Dalhousie University (see MacLean 2000 and 2014) and the late Shohken Mawatari of Tohoku University (see MacLean 2015).

³ As a Master’s economics student in Sekine’s course, I wrote a review article based on Sekine’s translation of Uno (1980) that was published in English (MacLean 1981) and Japanese (MacLean 1982).

Japanese economy, and as a fellow member of the Japan Studies Association of Canada.⁴ I claim that as a Japan specialist in Canada, Sekine exhibited an exceptional capacity to engage with scholars and scholarship from various intellectual traditions. The first section of the paper examines Sekine's approach to teaching about the Japanese economy. The second section details his involvement with the Japan Studies Association of Canada. The third section analyzes a contribution of his to applied analysis of the Japanese economy. The final section provides a brief summary and a reflection on Sekine's intellectual versatility.

Teaching the Japanese Economy

Interest in the Japanese economy surged significantly in English-speaking countries during the late 1970s and throughout the 1980s. This was largely due to Japan's rapid post-war economic growth, which led to its emergence as a high-income economy and the world's second largest capitalist economy.⁵ The "Japanese economic miracle" was widely seen as something of a model for other economies, even the United States of America, and its success, particularly in manufacturing, technology, and industrial policy, drew attention from scholars, policymakers, and business leaders.⁶ By the 1980s, a wide range of universities in the United States and Canada began to offer courses on the Japanese economy, particularly universities that already had Japanese studies programs offering courses on Japanese

⁴ During the 1980s and the 1990s until Sekine retired from York University in 1994, Sekine and Robert Albritton were the key figures in a study group consisting mostly of York graduate students but also visiting Japanese scholars who met at Albritton's home in Toronto. I attended the study group meetings many times when I lived in Toronto.

⁵ The two most common ways to compare economies by GDP per-capita and overall size are by making data comparable with a market exchange rate conversion (nominal method) or with a purchasing power parity conversion (PPP method). According to World Bank data at <https://wits.worldbank.org/>, By the nominal measure of GDP, Japan was the second largest economy in 1988 (and earlier, but the data source covers from 1988) and continued to be until 2009, and by the nominal measure of GDP per capita, Japan outranked the United States from 1988 to 2000 except for 1998 (due to the weak yen of that year).

⁶ Japan also developed into a major trading partner of many countries during this period, and this was also a cause of increased interest in the Japanese economy. For example, by the 1980s Japan had become Canada's second-largest trading partner (as measured by import and export shares). In Nakamura and Vertinsky (1994), four of the nine chapters touch upon Canada-Japan bilateral trade and investment.

language and culture. York University in Toronto, Ontario, where Sekine taught, was one such university, and he began teaching a course on the Japanese economy at York in the 1980s.

When Sekine began teaching his course on the Japanese economy, two approaches were common for the course materials. One was to use selected readings: for example, from a collection such as Patrick and Rosovsky (1976) or Patrick and Yasuba (1987). Another was to use a book on Japanese economic history such as Kosai (1986), Nakamura (1981), or the fourth edition of Allen (1981). Later some courses would use textbooks on the Japanese economy such as Ito (1992), Flath (2000), or, in Canada, Nakamura and Vertinsky (1994).

When I was his teaching assistant in the late 1980s, Sekine followed the economic history approach. His assigned textbook *Japan's Postwar Economy: An Insider's View of Its History and Its Future* (Uchino 1983) by Tatsuro Uchino, a professor of economics at Sophia University. A key factor behind Sekine's choice of this textbook was his appreciation of Uchino's insider perspective. Upon graduating in economics from the University of Tokyo in 1948, Uchino had joined the Economic Stabilization Board and later worked for the Economic Planning Agency where he participated in drafting 15 Economic White Papers.

Drawing on Uchino's book, Sekine guided students through Japan's economic evolution, from the destruction of World War II to its subsequent growth into an industrial superpower. Sekine's lectures were rooted in historical analysis, emphasizing that Japan's postwar recovery and subsequent high economic growth was not simply the result of following a fixed economic model. The Japanese economy was the outcome of specific historical, social, and political developments, and it had evolved and changed in important ways even in the postwar period, and it would continue to evolve.

Indeed, following the collapse of the “bubble economy” (as indicated by the stock market crash beginning at the end of 1989 and the long decline of real estate prices from 1992)⁷, Sekine was quick to recognize that the recession that followed the stock market crash was not an ordinary one, that the Japanese economy had reached a turning point. I recall him mentioning that he had read Yoshikazu Miyazaki’s book on the recession (Miyazaki 1992), and found it insightful.⁸ Miyazaki called attention to the interplay of various factors that compounded the downturn, making it resistant to conventional policy responses. Among the factors were the negative wealth effect of the stock market and real estate collapse, debt overhang, nonperforming loans, deflation, demographic challenges from Japan’s aging population, slowing productivity growth, and increasing competition from other East Asian economies.

Sometime in the first half of the 1990s, when James Thiessen⁹ served as his teaching assistant for the course, Sekine switched from using Uchino (1983) as his assigned textbook to using Hane (1992). While Uchino's book concentrates specifically on the economic aspects of Japan's postwar period, Hane's book covers a broad historical timeline, starting with a chapter of Japan before the 17th century, and devoting only a few chapters to the period after World War II.

Some instructors of courses on the Japanese economy would be sure to choose course materials to reflect the instructor’s theoretical orientation and would set exams to test that the students had grasped that theoretical orientation. For example, a typical neoclassical

⁷ I have analyzed the “bubble economy” and its aftermath in, e.g., MacLean (2006).

⁸ Miyazaki’s contributions, including his 1992 book, are discussed in Uemura (2023).

⁹ James (Jim) H. Thiessen is currently an Associate Professor in Global Management Studies at Ted Rogers School of Management of Toronto Metropolitan (formerly Ryerson) University and President of the Japan Studies Association of Canada. He completed his PhD at York in Administrative Studies from 1990-95. His interest in Japan preceded his Ph.D. studies at York, as evidenced by his participation in the activities of the Canada-Japan Society of Toronto. He had training in mainstream economics from his M.A. in Agricultural Economics but did not study economics at York University.

economist would assign plenty of material written from a neoclassical perspective, and a typical Marxist economist would assign plenty of material written from a Marxist perspective, and both would be keen to test that their students appreciated the perspective from which the course had been taught. But Sekine's approach was more to have students be exposed to the facts of history so that they could develop their own interpretations of events. He even left formulation of exam questions for his Japanese economy course to his teaching assistant Jim Thiessen, with whom he did not share a common theoretical perspective but rather a shared knowledge of Japanese history. Sekine's approach is indicative of his intellectual flexibility.

Intellectual Flexibility in Action: Japan Studies Association of Canada

Sekine's intellectual flexibility was also evident in his participation in the Japan Studies Association of Canada (JSAC). The creation of JSAC was instrumental in providing Japan specialists in Canada with a forum specifically dedicated to Japanese studies. Before JSAC's founding in the late 1980s, scholars of Japan would meet at the conferences of more general associations, such as the Canadian Association for Asian Studies. With funding from the Japan Foundation, JSAC enabled scholars from various disciplines to engage in focused discussions on Japan.

Sekine's involvement in JSAC was extensive. He participated in the association's annual conferences for several years starting with the inception of JSAC, engaging in interdisciplinary dialogue with scholars such as Richard Beason (economist, University of Windsor and later University of Alberta), Millie Creighton (anthropologist, University of British Columbia), Michael Donnelly (political scientist, University of Toronto), David Edington (geographer, University of British Columbia), Fumiko Ikawa-Smith (anthropologist, McGill University), Jacob Kovalio (historian, Carleton University), Akira

Kubota (political scientist, University of Windsor), Charles McMillan (strategic management expert and a specialist in Japanese industrial systems, York University), Masao Nakamura (economist, University of Alberta and later University of British Columbia), Norio Ota (linguist and Japanese language educator, York University), and Klaus Pringsheim (political scientist and president of the Canada-Japan Trade Council). The JSAC conferences were relatively small ones in which most participants attended most or all sessions, even sessions on subjects far removed from their fields of specialization, and discussed issues with a wide range of other participants during lunches, dinners, and breaks.

The conference programs of JSAC, which have been maintained online (at http://www.jsac.ca/jsac_past.html) by Professor Norio Ota of York University, show a consistent presence of Sekine's name from JSAC's founding in 1988 until 1993, the year before Sekine retired from York University and returned to Japan. The program for JSAC's first conference, which was held at McGill University in Montreal, lists Sekine as a discussant of a paper on "'Market Structure and Japanese Export Prices: An Industrial-organization Approach to Export Prices" by Professor Kazuharu Kiyono, an economist with Gakushuin University, in a session chaired by Harry Nishio, a sociologist with the University of Toronto. Sekine's comments were published as Sekine (1989).¹⁰

In the program for the 1989 JSAC conference, which was held at York University, Sekine was particularly active. He is listed as a discussant, alongside Barbara Brooks of the Centre for East Asian Studies at McGill University, for a paper by John Howes of the Department of Asian Studies at the University of British Columbia titled 'Reign names, constitutions, and late twentieth-century Japan.' The session on modern history is chaired by Jacob Kovalio of the Department of History at Carleton University. Sekine's comments on Howe's paper were

¹⁰ After the conference program was issued, I was added as a discussant of the Kiyono paper (MacLean 1989).

published as Sekine (1990b).¹¹ They deal with the “Meiji Constitution of 1889 and the Emperor Showa’s part in the last war.” Sekine is also listed along with Akira Kubota (Windsor), Ted Goosen (York), Masao Nakamura (Alberta), and Harry Nishio (Toronto) as a discussant in a roundtable chaired by John Saywell (Toronto) on “Present state of Japanese studies in Canada”, and he chaired the conference-concluding business meeting on the future of the JSAC. Sekine co-edited and published a volume of papers selected from those presented at the conference (Daly and Sekine 1990).

JSAC’s third conference was held in 1990 in Vancouver at the University of British Columbia, and Sekine was on the program in a session on Japanese economics chaired by Masao Nakamura (Alberta) as the discussant of paper by Klaus Weiermair (York) on “International competition and the Japanization of European industry. Sekine’s discussant remarks were published as Sekine (1991).¹²

At JSAC’s fourth conference, held in 1991 in Winnipeg at the University of Manitoba, and at JSAC’s fifth conference, held in 1992 in Ottawa at Carleton University, Sekine’s formal role in the programs was serving as a session chair. The program for the fourth conference indicates that Sekine chaired a session on “Changing face of Japan’s economy” with papers from Richard Beason (Alberta) and Richard Parker (Waterloo) and the program for the fifth conference lists Sekine as the chair of a session with presentations from Richard Beason (Alberta), David Edington (UBC), me, and Charles McMillan (York).

The program for the sixth JSAC conference, held in 1993 at Concordia University in Montreal includes a session on “Japan’s economic image” chaired by Takashi Tsushima

¹¹ In his published comments, Sekine makes reference to a paper (Sekine 1990a) on the internationalization of Japanese education that he had presented at a conference on education held in Victoria, British Columbia, a day or two before the JSAC conference in Vancouver, British Columbia.

¹² In the same session, I was the discussant (see MacLean 1991) of a paper on “Cost of capital by firm scale in Japan” by Richard Beason (Alberta).

(University of Alberta) and featuring presentations by Donald Daly, Keizo Nagatani, and Sekine, and comments from David Edington (British Columbia), Kazuo Kusano (Concordia) and Masao Nakamura (Alberta). Sekine's presentation led to the publication Sekine (1995), which I will discuss in the next section of this paper.

Sekine's connections with Keizo Nagatani (1937–2020) and Donald Daly (1922–2022), his two co-presenters in the “Japan's economic image” session were particularly significant.

Although Nagatani has achieved acclaim as a mainstream or orthodox macroeconomist with publications such as Nagatani (1978) and Nagatani (1981), by the late 1980s he was becoming less orthodox, as evidenced by his *Political Macroeconomics* published in 1989. He had in common with Sekine a thorough training in mainstream economics, but they had both come to recognize the limitations of that economics. Just as Sekine appreciated the policy-world experience of Tatsuro Uchino, the author of the textbook he used in his Japanese economy course when I was his teaching assistant, so he appreciated Nagatani's policy-world experience. Upon graduation from Hitotsubashi University in 1959¹³, Nagatani had joined the Japanese Ministry of Finance, and his areas of duty included the Bank of Japan, financial institutions, and government investments until he resigned in 1965 to pursue graduate studies in the United States (Nagatani 1989: 225-228). Sekine was responsible for inviting Nagatani to serve as the external examiner for my Ph.D. dissertation in 1989.¹⁴

Sekine's collaboration with Donald Daly, a professor of economics in the business school at York University, reflected even more strongly his willingness to work across intellectual boundaries. Daly had earned his Ph.D. from the Department of Economics at the University of Chicago, a famous hub for free-market economics. Sekine appreciated that before entering

¹³ The periods of Sekine and Nagatani as undergraduates at Hitotsubashi University overlapped, but I have no information about whether they had known one another as undergraduates. Sekine graduated two years before Nagatani.

¹⁴ I would later publish a review of Nagatani's *Political Macroeconomics* (MacLean 1992).

academia, Daly had worked for the Canadian federal government for 22 years at the the Economics Branch of the Department of Trade and Commerce, the Royal Commission on Money and Banking, and with the Economic Council of Canada (Dignity Memorial 2022). Daly joined the business school at York University in 1969, where he taught managerial economics (see Daly 1988) and other related subjects, and pursued studies on a wide range of topics, including ones related to Japan. He visited Japan nine times.¹⁵ Together, Sekine and Daly co-edited *Discovering Japan: Issues for Canadians* (1990), a volume that explored the economic and political dimensions of Japan's trade relations with Canada. Sekine recruited Daly to serve on my Ph.D. dissertation committee.

From the founding of JSAC in 1988 until his retirement from York University in 1994, Sekine participated in JSAC conferences without fail. Through his extensive involvement with JSAC, Sekine exemplified his intellectual flexibility and commitment to interdisciplinary dialogue. His collaborations, particularly with figures like Donald Daly and Keizo Nagatani, further demonstrate his ability to appreciate varied academic and professional experiences.

Sekine's Contribution to Applied Economic Analysis

Sekine is best known for his work on Marxian economic theory, to which he made many contributions. He made far fewer contributions to applied economic analysis, but they demonstrate his intellectual versatility. An illustrative example from the period covered by this paper is his paper "Fordism, Casino Capital and the Current Japanese Recession," first presented at the 1993 JSAC conference and published in 1995, by which time Sekine's

¹⁵ Daly often stayed at the International House of Japan in Minato-ku while in Tokyo. On one trip to Japan in the mid-1990s, Daly and I were escorted around Nagoya by the Sekines (Tom and Kazuko) visiting the Toyota Commemorative Museum of Industry and Technology, Nagoya Castle, and other sites.

academic affiliation had changed from the Department of Economics at York University to the School of Commerce at Aichi Gakuin University.

The paper examines the roots and nature of the 1991-93 Japanese recession and advances proposals for recovery. It is divided into sections on the 1) decline of Fordism, 2) advent of casino capital, and 3) state of the Japanese economy – October 1993. The last few pages of the third section deal with how the Japanese economy could recover.

The section on the decline of Fordism includes citations of economists associated with the Regulation School, who played a pivotal role in popularizing the concept of Fordism in academic discourse.¹⁶ But Sekine states that his definition of Fordism is different from theirs and is motivated by the MIT report on the automobile industry (Womack, Jones, and Roos 1990). This section also incorporates a large number of other disparate influences. Sekine employs the Marxian term “use values” once, quotes Adam Smith on human wants, references several mainstream works of empirical and descriptive economic history in English, and the institutionalist labour economist Koike (1988). He cites several Japanese sources, including Takasuka (1965), giving Takasuka credit for the fact that the “explanation of creeping inflation in terms of differential productivity between sectors consisting of large corporations equipped with advanced technology and the rest of the economy is fairly common in Japan.”¹⁷ (Sekine 1995: 193)

In the section on “The advent of casino capital,” Sekine does not reference the influential book *Casino Capitalism* (Strange 1986) that was instrumental in embedding terms such as “casino “capital” and "casino capitalism" in the lexicon of critical economic and political

¹⁶ The first usage of the term “Fordism” (“Fordismo” in the original) is attributed to Antonio Gramsci (1971).

¹⁷ I believe Yoshihiro Takasuka (1932-1991) was an old acquaintance of Sekine’s from their undergraduate days in the 1950s at Hitosubashi University. Takasuka has a Wikipedia page in Japanese and his contributions are discussed in section 3.3 of Uemura (2023). I was introduced to Takasuka and his graduate students by Sekine during my period in Japan during the 1980s as a graduate student affiliated with Tohoku University.

discourse. But he is clearly influenced by the wide body of literature on speculative finance and its destabilizing effects to which Strange's book belongs. The only references in the section are sources of statistical data including an international relations textbook and the *Financial Post*, a Canadian newspaper.

Finally, in the section on the state of the Japanese economy again cites a variety of sources of data, and he employs data on unit labour costs calculated by Donald J. Daly, three papers written by Daly on Japanese productivity and costs, and sources on capital stock per capita and per worker for which he thanks Daly (who was active in the International Association for Research on Income and Wealth).¹⁸ He has a footnote explaining the implications of the national income accounting identity between injections and leakages (to use the Keynesian parlance). His key source for understanding the nature of the Japanese recession is the previously-mentioned source Miyazaki (1992). In terms of recovery from the recession, Sekine (1995: 190) sees the need for a “new sunrise industry whose productivity is distinctly higher than that of conventional industries...”¹⁹ In connection with the concept of a sunrise industry, he cites an essay by Robert Heilbroner (1993) that refers to Edward Nell's concept of “transformational growth” and argues that a sunrise industry is the “one that ushers in transformational growth of the economy.” (Sekine 1995: 198). As an effective means for Japan to settle on a new sunrise industry, Sekine proposes a federalisation of the Japanese state. My hypothesis is that this proposal for federalisation, giving more power to local

¹⁸ In the acknowledgements for the paper, Sekine thanks Daly and Sekine's teaching assistant James Thiessen for their assistance and feedback.

¹⁹ I recall hearing a similar claim about the need for a sunrise industry from Satoru Yoshida (<https://100nenshi.musashi.jp/Gallery/Photo/6e7a7a74-2153-4a35-8b21-11a2b6e52da6>) in a directed readings course he kindly provided in the mid-1980s, not long after he joined Musashi University following many years as the chief economist for the Japanese Bankers Association.

decision-making, may reflect the influence on Sekine of the writings of the ecological economist Yoshiro Tamanoi (1918-1985).²⁰

In short, Sekine's "Fordism, Casino Capital and the Current Japanese Recession" shows that in his applied economic analysis, Sekine was open to combining a wide range of sources, both theoretical and empirical, to illuminate the issue at hand, and did not try to force a rigid theoretical framework on the historical record.²¹

Conclusion

This paper has focused on the period from the 1980s to the mid-1990s in an attempt to shed light on the lesser-known subject of Thomas T. Sekine's contributions to Japan studies in Canada, and the related issue of his intellectual flexibility or openness.

Sekine's teaching on the Japanese economy reflected his appreciation of the importance of empirical and descriptive historical analysis for enabling us to develop our own interpretations of events. His collaborations with Donald J. Daly, Keizo Nagatani, and others in JSAC exemplified his openness to new ideas and his belief in the value of interdisciplinary dialogue. His appreciation of Uchino, Daly, and Nagatani reflected his appreciation of knowledge of economic policy gained by relevant experience in government. His work of applied economic analysis, "Fordism, Casino Capital and the Current Japanese Recession," showed his intellectual flexibility.

²⁰ Like Sekine, Tamanoi was influenced by the ideas of Kozo Uno and those of Karl Polanyi.

²¹ Sekine (2013), with its considerable reliance on the analysis of the Post-Keynesian economists Hyman Minsky (1919–1996) and Jan Kregel, similarly shows Sekine's openness to ideas. It is, however, less eclectic than the 1995 paper I have described. This could be in part because, between the 1995 and the 2013 papers, Sekine felt he had reached a higher level of understanding of the current period of world economic history by studying the works of Mitsuhiro Takumi (1935-2004) and Minsky. <https://owlofminerva.net/sekine/marxs-economics-revived-part-ii/>

Sekine's capacity to absorb new ideas was likely in part due to his personal history. He lived mostly in Japan and Canada, but also in the United States and the United Kingdom. He studied and taught at a variety of universities with professors having very different theoretical orientations, and he had learned to understand mainstream economics as an insider.

But that capacity may also be related to two beliefs that I will mention in conclusion. One was the belief that the operation of the world economy had been less systematic, less governed by economic "laws", since WWI or, at the latest, since the Great Depression. The current period is one of ex-capitalist transition, and cannot be analyzed with the rigour with which one can analyze a purely capitalist economy.

The other was the belief, now much less common in the English-speaking countries than it once was, that scholars in the social sciences should avoid being ideologically one-sided and biased, but should instead strive for objective and universal truth.

Bibliography

Albritton, Robert (1986). *A Japanese Reconstruction of Marxist Theory*. London: Macmillan.

Albritton, Robert (2009) *Let Them Eat Junk: How Capitalism Creates Hunger and Obesity*. London: Pluto Press.

Allen, G. C. (1946) *A Short Economic History of Modern Japan, 1867–1937*. London: George Allen & Unwin.

Allen, G. C. (1981). *A Short Economic History of Modern Japan*, 4th ed.. London: Macmillan.

Daly, Donald J. (1988) *Managerial Macroeconomics: A Canadian Perspective*. Homewood, Ill.: Irwin.

Daly, Donald J., and Thomas T. Sekine (1990), *Discovering Japan: Issues for Canadians*. North York, Ontario: Captus University Publications.

- Dignity Memorial. (2022) "Daly, Donald. Obituary." Available online: <https://www.dignitymemorial.com/obituaries/thornhill-on/donald-daly-10977408>.
- Flath, David. (2000) *The Japanese Economy*. 1st ed. Oxford: Oxford University Press.
- Gramsci, Antonio (1971). *Selections from the Prison Notebooks*. Edited and translated by Quintin Hoare and Geoffrey Nowell Smith. London: Lawrence and Wishart.
- Hane, Mikiso. (1992) *Modern Japan: A Historical Survey*, 2nd ed. Boulder: Westview Press.
- Heilbroner, Robert (1993) "Anti-Depression Economics," *The Atlantic*, vol. 271, no. 4, April, 92–102.
- Ito, Takatoshi. (1992) *The Japanese Economy*. 1st ed. Cambridge, MA: MIT Press.
- Koike, Kazuo (1988). *Understanding Industrial Relations in Modern Japan*. London: Macmillan.
- Kosai, Yutaka (1986). *The Era of High-Speed Growth: Notes on the Postwar Japanese Economy*. Tokyo: University of Tokyo Press.
- MacLean, Brian K. (1981) "Kozo Uno's Principles of Political Economy." *Science and Society* 45, no. 2 (Summer): 212–227.
- MacLean, Brian K. (1982) "Keizai Genron o Yomu," *Keizai Hyoron*, Vol. 31, No. 8 (July), pp. 122-136. A Japanese translation by Professor Tsuyoshi Sakurai of my *Science and Society* article.
- MacLean, Brian K. (1989a) *Have Low Housing Investment Levels Been a Cause of High Japanese Growth Rates?*. Ph.D. dissertation, York University.
- MacLean, Brian K. (1989b) "Comment on Professor Kiyono's 'Market Structure and Japanese Pass-through Rates.'" In *Conference Proceedings of the First Annual Meetings of the Japan Social Sciences Association of Canada, 1988*, 166-169. Montreal: JSSAC.
- MacLean, Brian K. (1990) "Will the Yen Replace the U.S. Dollar?" In *Discovering Japan: Issues for Canadians*, edited by Don Daly and Tom Sekine, 257–282. North York, Ontario: Captus University Publications.
- MacLean, Brian K. (1991) "Comment on Professor Beason's 'The Cost of Borrowed Funds by Firm Scale in Japan.'" In *Canadian Perspectives on Modern Japan*, edited by T. McGee, K. Eliot, and B. Lee, 244-249. Vancouver: Institute of Asian Research, U.B.C.
- MacLean, Brian K. (1992), "Keizo Nagatani's *Political Macroeconomics*," *Review of Radical Political Economy*, Vol. 24, No. 1 (Spring), pp. 160-63.
- MacLean, Brian K (2000), "Being Lars Osberg," *Financial Post/National Post*, February 21.

MacLean, Brian K. (2006) "Avoiding a Great Depression but Getting a Great Recession: The Bank of Japan and Monetary Policy, 1991-2004," *International Journal of Political Economy*, vol. 35, no. 1, Spring, pp. 84–107

MacLean, Brian K. (2014) "Introduction to the Galbraith Lecture by Lars Osberg," *Canadian Economics Association newsletter*, vol. 50, August, 10-11.

MacLean, Brian K. (2014) "Japanese Imperialism, 1868-1945: Expansionism in Quest of Natural Resources?." pp. 172-184, in David Leadbeater, ed., *Resources, Empire and Labour: Crises, Lessons, and Alternatives* (Halifax and Winnipeg: Fernwood Publishing).

MacLean, Brian K. (2015) "Remembrances of Shohken Mawatari and His Influence on My Life," in Mawatari Shouken Sensei Tsuitou Bunshuu Kankou Kai, ed., *Mawatari Shohken Tsuitou Shuu*, 222-226. Sendai, Japan: Sasaki Shuppan.

MacLean, Brian K. (2020) "Abenomics and the Japanese Labour Market." In *Aggregate Demand and Employment: International Perspectives*, edited by Brian K. MacLean et al., 156–178. Cheltenham, UK, and Northampton, MA, USA: Edward Elgar.

Miyazaki, Yoshikazu (1992). *Fukugō Fukyō: Posuto Baburu no Shohōsen o Motomete* [Compound Recession: Searching for Prescriptions for the Post-Bubble Era]. Tokyo: Chuo Koron Shinsha.

Nagatani, Keizo (1978). *Monetary Theory*. Amsterdam: North-Holland Publishing Company.

Nagatani, Keizo (1981). *Macroeconomic Dynamics*. Cambridge: Cambridge University Press.

Nagatani, Keizo (1989). *Political Macroeconomics*. Oxford: Clarendon Press; New York: Oxford University Press.

Nakamura, Masao, and Ilan Vertinsky. (1994) *Japanese Economic Policies and Growth: Implications for Businesses in Canada and North America*. Vancouver: UBC Press.

Nakamura, Takafusa. (1981) *The Postwar Japanese Economy: Its Development and Structure*. Tokyo: University of Tokyo Press.

Patrick, Hugh, and Henry Rosovsky, eds. (1976). *Asia's New Giant: How the Japanese Economy Works*. Washington, D.C.: Brookings Institution.

Patrick, Hugh, and Yasukichi Yasuba eds. (1987) *The Political Economy of Japan: The Domestic Transformation*. Stanford, CA: Stanford University Press

Sekine, Thomas T. (1975) "Uno-Riron: A Japanese Contribution to Marxian Political Economy." *Journal of Economic Literature* 13, no. 3: 847–877.

Sekine, Thomas T. (1989) "Comment on Professor Kiyono's 'Market Structure and Japanese Pass-through Rates.'" In *Conference Proceedings of the First Annual Meetings of the Japan Social Sciences Association of Canada, 1988*, 163-165. Montreal: JSSAC.

Sekine, Thomas T. (1990a) "The Internationalization of Japanese Education, a Speculative View on the Concept," Paper presented to the conference on "Continuity and Change in Japanese Education," Victoria, B.C., October 25-27.

Sekine, Thomas T. (1990b) "Comments on Professor Howes' Paper." In *Discovering Japan: Issues for Canadians*, edited by Don Daly and Tom Sekine, 131-136. North York, Ontario: Captus University Publications.

Sekine, Thomas T. (1991) "Comment on Professor Weiermair's 'The Japanese Penetration of European Industry.'" In *Canadian Perspectives on Modern Japan*, edited by T. McGee, K. Eliot, and B. Lee, 250-255. Vancouver: Institute of Asian Research, U.B.C.

Sekine, Thomas T. (1995) "Fordism, Casino Capital and the Current Japanese Recession." In *Communicating with Japan: Images Past, Present and Future, an Interdisciplinary Anthology*, edited by Donald Dicks, 168-198. Montreal: Concordia University Press.

Sekine, Thomas T. (2013) "Fiat Money and How to Combat Debt Deflation." In *Crises of Global Economy and the Future of Capitalism: Reviving Marxian Crisis Theory*, edited by Kiichiro Yagi, Nobuharu Yokokawa, Shinjiro Hagiwara, and Gary Dymski, 272-288. London: Routledge.

Sekine, Tom, and Don Daly, eds. (1990) *Discovering Japan: Issues for Canadians*. Toronto: Captus University Publications.

Strange, Susan (1986). *Casino Capitalism*. Oxford: Basil Blackwell.

Takasaka, Yoshihiro (1965). *Gendai Kakaku Taikei Ron Josetsu (Introduction to the Present System of Prices)*. Tokyo: Iwanami Shoten.

UBC Ceremonies and Events. (2020) "Nagatani, Keizo. Obituary." Available online: <https://ceremonies.ubc.ca/2020/10/20/keizo-nagatani>

Uchino, Tatsuro. (1983) *Japan's Postwar Economy: An Insider's View of Its History and Its Future*. Tokyo: University of Tokyo Press.

Uemura, Hiroyasu (2023). *Japanese Institutional Post-Keynesians Revisited: Inheritance from Marx, Keynes and Institutionalism*. Singapore: Springer Nature.

Uno, Kozo (1980). *Principles of Political Economy: Theory of a Purely Capitalist Society*. Translated by Thomas T. Sekine, Harvester Press.

Womack, James P., Daniel T. Jones, and Daniel Roos (1990). *The Machine That Changed the World: The Story of Lean Production*. Cambridge, MA: MIT Press.

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第31号-通巻第42号)

発行：2025年1月4日

関根友彦追悼特集号2

パート3「関根友彦 年譜・著作目録」

亀崎澄夫

(広島修道大学名誉教授 kamezaki@red.megaegg.ne.jp)

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-31-6

http://www.unotheory.org/news_II_31

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

関根友彦 年譜・著作目録

年 譜

- 1933年11月22日 東京に生まれる
- 1940年4月 学習院初等科入学
- 1946年4月 学習院中等科入学
- 1949年4月 学習院高等科入学
- 1953年4月 一橋大学社会学部入学
- 1957年 一橋大学社会学部卒業
同大学大学院経済研究科進学
- 1958年 一橋大学大学院経済研究科を留学のため退学
- 1958年～60年 McGill 大学 (モンリオール) 留学
- 1960年～62年 国連本部 (ニューヨーク) 統計局勤務
- 1962年～66年 London School of Economics 在学
- 1964年 マギル大学 MA 取得
- 1966年 London School of Economics PhD 取得
- 1963～1964年 Sir George Williams(現 Concordia University) 非常勤講師
1965～1966年 University of Birmingham 非常勤講師
- 1966～1968年 Simon Fraser University (バンクーバー) 助教授
- 1967～1968年 Northwestern University (Illinois) Exchange Visitor
- 1968年～1994年 York University (トロント) 助教授・准教授・教授
- 1973～1974年 一橋大学経済研究所 客員研究員
1982～1984年 国際基督教大学 客員教授
- 1994年～2004年 愛知学院大学 商学部教授
- 2004年～2005年 愛知学院大学 商学部客員教授
- 2022年1月16日 逝去

著作目録

1. 著書・訳書・編著書

(1) 著書

- (1) *The Dialectic of Capital, a Study of the Inner Logic of Capitalism*, Vol. I , Yushindo Press, Tokyo, 1984 (republished by Toshindo Press, Tokyo,1986), Vol, II, Toshindo Press, Tokyo, 1986
- (2) 『経済学の方向転換—広義の経済学事始—』 東信堂、東京 1995年
- (3) *An Outline of the Dialectic of Capital*, 2 vols, Macmillan, St. Martin's Press 1997年
- (4) 『経済原論教科書』 創英社・三省堂書店、東京 2004年
- (5) 『経済原論要領』 アイ・イー・アイ (IEI Inc.)、東京 2005年
- (6) *Towards a Critique of Bourgeois Economics, Essays of Thomas T. Sekine* Edited by J.L. R. Bell, Owl of Minerva Press, Berlin, 2013
- (7) *The Dialectic of Capital, a Study of the Inner Logic of Capitalism*, 2 vols BRILL Leiden/Boston, 2020
- (8) *Marx, Uno and the Critique of Economics, Towards an Ex-Capitalist Transition*, Palgrave Macmillan, Switzerland, 2023
- (9) 『私が学んできた経済学 新古典派理論から宇野理論へ』 社会評論社、東京、2024年

(2) 訳書・翻訳

- (1) 森嶋通夫『マルクスの経済学—価値と成長の二重の理論—』(東洋経済新報社)、高須賀義博訳、1974年 [Michio Morishima *Marx's Economics – A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press, 1973] 序章の翻訳協力者
- (2) Kozo Uno : *Principles of Political Economy, Theory of a Purely Capitalist Society*, The Harvester Press, Sussex, 1980 [宇野弘蔵『経済原論』(岩波書店)、1964年]
- (3) Kozo Uno : *The Types of Economic Policies under Capitalism*, BRILL, Leiden/Boston, 2016 [宇野弘蔵『経済政策論 改訂版』(弘文堂)、1971年]

(3) 編著書

- (1) *Socialist Dilemmas, East and West, A Collection of Essays*, by H. Flakierski and Thomas T. Sekine, M. E. Sharp, New York, 1980
- (2) *Discovering Japan, Issues for Canadians*, a collection of essays, jointly edited with Don J. Daly, Captus University Publications, North York, Ontario,

1990

(3) *A Japanese Approach to Political Economy, Unoist Variations, a collection of essays*, by R. Albritton and Thomas T. Sekine, St. Martin's Press, 1995

(4) 宇野弘蔵著『経済学の効用』（東京大学出版会、1972年）において「聞き手」として対談。

2. 論文

(1) “Commodity Reserve Currency and International Equilibrium”, *Metroeconomica*, xxii, 1970, pp.16-30

(2) “Stability of Monetary Equilibrium in a Classical Exchange Economy”, *Metroeconomica*, xxiv, 1972, pp.1-16

(3) “Investment Dynamics of a Two-Sector Production Model”, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 32 (1972), pp.241-256

(4) “Emergence of Money from Commodity Exchanges—A Marxian Theory” Department of Economics, York University, 1972, pp.1~26

(5) “Classical Monetary Theory and the Non-Optimality Theorem”, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, 33 (1973), pp.1 - 24

(6) “Discovery of International Monetary Equilibrium by Vanderlint, Gervaise, Cantillon and Hume”, *Economia Internazionale*, xxvi (1973), pp.262-282

(7) 「経済学と現代経済」、都留重人監修『新しい政治経済学を求めて』第4集(勁草書房)、1974年、121-203頁

(8) 「近代経済学とマルクス経済学の方法—経済原則と経済法則—」(上)、『社会科学の方法』(お茶の水書房)、Vol.6, no.12, 通巻54号、1973年、1-8頁

(9) 「近代経済学とマルクス経済学の方法—経済原則と経済法則—」(下)、『社会科学の方法』(お茶の水書房)、Vol.7, no.1, 通巻55号、1974年、1-9頁

(10) 「現代経済における脱資本主義化傾向」、『経済セミナー』(日本評論社)、1974年、2月号、22-34頁

(11) 「脱資本主義過程・再論」、『経済セミナー』(日本評論社)、1975年、6月号、106-114頁

(12) “Uno-Riron: A Japanese Contribution to Marxian Political Economy”, *The Journal of Economic Literature*, Vol. XIII No.3, 1975, pp. 847-877

(13) 「宇野理論における資本の弁証法—マルクス経済学の方法論」(上)、『経済評論』(日本評論社)、1978年3月、6-21頁

(14) 「宇野理論における資本の弁証法—マルクス経済学の方法論」(下)、『経済評論』(日本評論社)、1978年9月、120-137頁

- (15) 「値法則と基本定理－『資本論』と近代経済学の接点」、『経済学批判』(社会評論社)、第4号、1978年、80-101頁
- (16) “An Essay on Uno’s Dialectic of Capital”, 1980、pp.127-168 {訳書(2)の Appendix I として収録}
- (17) “A Glossary of Technical Terms”, 1980、pp.168-218 {訳書(2)の Appendix II として収録}
- (18) “The Necessity of the Law of Value”, *Science & Society*, Vol. XLIV, No.3, 1981, pp.289-304
- (19) “The Circular Motion of Capital”, *Science & Society*, Vol. XLV, No.3, 1981, pp.288-305
- (20) “Economic Theory and Capitalism”, *York Studies in Political Economy*, I, 1982, pp.87-108 {訳出して著書(2)第1章、収録}
- (21) “The Law of Market Value”, *Science & Society*, Vol. XLVI, No.4, 1982/83, pp.420-444
- (22) “Productive versus Unproductive Labour”, *York Studies in Political Economy*, II, 1983, pp.141~165
- (23) 「マルクス経済学の現代的意義」、『経済評論』(特集 マルクス没後100年)(日本評論社)、第32巻第4号、1983/4年、32-46頁。{著書(2)第5章、収録}
- (24) 「資本の弁証法とヘーゲル」、『経済学批判』(社会評論社)第14号、1983年、81-101頁。{著書(2)第6章、収録}
- (25) 「マルクスと人間解放の思想」、いいだもも・伊藤誠編『いまマルクスを問う』(幸洋出版)、1984年、187-206頁。{著書(2)第4章、収録}
- (26) 「経済学とエントロピー問題」、『経済研究』、一橋大学経済研究所、第35巻、第2号1984年、97-106頁。{著書(2)第2章、収録}
- (27) “An Uno School Seminar in the Theory of Value”, *Science & Society*, Vol.48, No.4, 1984/1985, pp.419-432
- (28) “The Transformation Problem, Qualitative and Quantitative, The Pricing Commodities”, *York Studies in Political Economy*, IV, 1985, pp.141~165
- (29) 「玉野井理論の構造」、『エントロピー読本 III』(『経済セミナー別冊』日本評論社)、1986年、246-252頁。{著書(2)第8章、収録}
- (30) “Marxian Economic Thought in Japan”, Working paper No.88-01, Department of Economics, York University, 1988, pp.1~25
- (31) “Entropy Problem and the Future of Our Society”, Working Paper No.88-02, Department of Economics, York University, 1988, pp.1~23 {訳出して著書

(2)第9章、収録}

(32) “General Economic Norms and Socialism – From Uno to Tamanoi”, Working paper No.88-03, Department of Economics, York University, 1988, pp.1-18 {訳出して著書(2)第7章、収録}

(33) “Socialism as a Living System”, *York Studies in Political Economy*, VII, 1988, pp.66-89. {訳出して著書(2)第10章、収録}

(34) 「解説3 経済学におけるパラダイム転換」、吉富勝/竹内靖雄編『玉野井芳郎著作集1 経済学の遺産』(学陽書房)、1990年、343-359頁 {著書(2)第3章、収録}

(35) “Broadening the Scope of Political Economy”, Lecture delivered on April 17, 1992, at the Centre for Developing Area Studies, McGill University, Montreal (CDAS Discussion Paper No.74) {訳出して著書(2)第11章、収録}

(36)「岐路に立つ世界経済 ポスト・フォーディズムを超えて」、『経済セミナー』、(日本評論社)、No.476、1994年、38-45頁

(37) “Fordism, Casino Capital and the Current Japanese Recession”, Dennis J. Dicks (ed.), *Communicating with Japan - Images Past, Present and Future, An Interdisciplinary Anthology*, Concordia University, 1995, pp.168-198

(38) “An Uno School Seminar in the Theory of Value”, an extended version of same title article in *Science & Society*, Vol.48, No.4,1984/1985, pp.13-33 {編著書(3), 収録}

(39) “The Necessity of the Law of Value, Its Demonstration and Significance” 1995, pp.34-43 {編著書(3), 収録}

(40) “Uno’s Method of Marxian Economics”、『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第33巻・第3号、1995年、73-80頁

(41) 「資本弁証法における地代論の解明」(上)、『商学研究』(愛知学院大学)、第39巻第1号、1995年、1-65頁

(42) 「資本弁証法における地代論の解明」(下)、『商学研究』(愛知学院大学)、第39巻第2号、1995年、181-224頁

(43) 「価値法則の必然的根拠—その論拠と意義」、『地域分析』(愛知学院大学産業研究所所報)、第34巻第1号、1995年、9-13頁

(44) 「資本弁証法における利子論の解明」(上)、『商学研究』(愛知学院大学)、第39巻第3・4号、1996年、335-387頁

(45) 「資本弁証法における利子論の解明」(中)、『商学研究』(愛知学院大学)、第40巻第1・2号、1997年、41-73頁

(46) 「資本弁証法における利子論の解明」(下)、『商学研究』(愛知学院大学)、第

40 卷第 1・2 号、1997 年、139-170 頁

(47)「講演 経済学の方向転換」、『九州国際大学 経営経済論集』(九州国際大学)、第 3 卷第 3 号、1997 年、1-25 頁

(48)「資本の弁証法と現状分析—宇野理論の視点から—」、『商学研究』、第 41 卷第 1 号、1997 年、1-20 頁

(49) “The Dialectic of Capital : An Unoist Interpretation”, *Science & Society*, XLII (1998), pp.434-445

(50)「資本弁証法における均衡と変動」、『東京経済学会誌』(東京経済大学)、207 号、1998 年、63-74 頁。

(51)「カール・ポランニー再発見⑦ ポランニー、マルクスと宇野弘蔵」、『経済セミナー』(日本評論社)、1998 年 11 月号、108-114 頁

(52)「カール・ポランニー再発見⑧ ポランニーから広義の経済学へ」、『経済セミナー』(日本評論社)、1998 年 12 月号、95-101 頁

(53) “General Economic Norms and Socialism—From Uno to Tamanoi”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第 36 卷第 2 号、1998 年、11-20 頁。

(54) “Une réflexion sur les tendances actuelles de l'économie mondiale”、『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第 37 卷第 1 号、1999 年、17-25 頁

(55) “General Equilibrium and the Dialectic of Capital”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第 37 卷第 1 号、1999 年、27-51 頁

(56) “Contingent Protection and International Trading Rules”, *Journal of the Centre for International Studies*, Aichi Gakuin University, vol.2, 1999, pp.43-45

(57) “Polanyi, Marx et Uno”, 『商学研究』(愛知学院大学)、第 42 卷第 1・2 号、1999 年、53-78 頁

(58) “Marxian Theory of Value, an Unoist Approach (I)”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第 37 卷・第 2 号、1999 年、99-136 頁

(59) “Marxian Theory of Value, an Unoist Approach (II)”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第 38 卷・第 1 号、1999 年、43-90 頁

(60) “Marxian Theory of Value, an Unoist Approach (III)”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第 39 卷・第 1 号、2000 年、9-54 頁

(61) “L'<Economie au sens large>concue par Karl Polnyi et Yoshiro Tamanoi”, 『商学研究』(愛知学院大学)、第 43 卷第 1 号、2000 年、1-21 頁

(62)「20 世紀はヘーゲルとマルクスをどう超えたか—資本の弁証法—」、降旗節雄・伊藤誠共編『マルクス理論の再構築—宇野経済学をどう生かすか—』(社会

評論社)、2000年、所収、60-82頁 {著書(9)第4章、収録}

(63) “The Disintegration of Capitalism:A Phase of Ex-Capitalist Transition” with J.R.Bell,edited by R. Albritton et al., *Phases of Capitalist Development*, Palgrave, 2001, pp.37-55

(64) “Farewell to Capitalism, a Production Centered Society”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第40巻第1号、2001年、9-15頁

(65) “La Vie économiique d’une société et les valeurs humaines”, 『地域分析』(愛知学院大学産業研究所)、第40巻第1号、2001年、17-20頁

(66) “Beyond Globalization and Capitalism : Toward and Enviroment-Friendly Economy”, in Denzaburo Yui and Yasuo Endo edited Framing the Pacific in the 21st Century : Coexistence and Friction, Center for Pacific and American Studies, The University of Tokyo, 2001, pp320-325

(67) 「広義の経済学——脱資本主義過程の環境問題」、エントロピー学会編『「循環型社会」を問う 生命・技術・経済』(藤原書店)、2001年、165-183頁

(68) “The Dialectic, or Logic that Coincides with Economics”, in R.Albritton and John Simoulidis ed., *New Dialectics and Political Economy*, Palgrave, 2003, pp.120-130

(69) “Some Unsettled Problems in Marxian Theory of Value”, in Richard Westra and Alan Zuege ed., *Value and the World Economy*, Palgrave, 2003, pp.184-204

(70) “What Do We Learn from Value Theory”, in R.Westra and A.Zuege, ed., *Value and the World Economy*, Palgrave, 2003, pp.184-204

(71) “Socialism beyond market and productivism”, in R. Albritton, Shannon Bell, John R. Bell and Richard Westra, ed., *New Socialisms, Futures beyond Gloadarization*, Routledge, 2004, pp.231-244

(72) “Marxian Theory of Value, What We Might Learn from It ? ”, *Korean Journal of Political Economy*, Vol.2 2004, pp.1-35

(73) 「グローバルゼーションと資本主義を超えて」、松原望・丸山真人編『アジア太平洋環境の新視点』(彩流社)、2005年、第8章、215-231頁

(74) 「マルクス経済学の試練と再生」、『季刊・経済理論』(経済理論学会)、第45巻第1号、2008年、43-52頁。{著書(9)第3章、収録}

(75) “Arthur on Money and Exchange”, *Capital & Class* , 99, 2009, pp.35-57

(76) 「資本主義から次の歴史社会への過度期をどう見るか—脱資本主義過程論の系譜—」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点【マルクス経済学の展開】』(社会評論社)、2010年、Ⅲ「段階論と現状分析」第3章、213-230頁

(77) “Fiat money and how to combat debt deflation”, Edited by K.Yagi et al., *Crises of Global Economics and the Future of Capitalism Reviving Marxian crisis theory*, Routledge, London and New York, 2013, pp.208-225

(78) 「資本主義の「発展段階」とは何か (段階論の方法)」、*Uno-Newsletter*、第2期、第22号、2017年 {著書(9)第7章、収録}

(79) “An Essay on Uno’s Stages-Theory of Capitalist Development ; What Might We Learn from This Book?”, 2017、pp.247-286 {訳書(3)の Appendix 1 として収録}

(80) “An Essay on Transition away from Capitalism ; How Might Unoists Account for the Evolution of post-1914 World Economy”, 2017、pp.287-325 {訳書(3)の Appendix 2 として収録}

(81) “The legend of Unoism in Japan”, *The Japanese Political Economy*, 2019 Vol.45, Nos.3-4, pp.132-160

3. 論文 (愛知学院大学・産業研究所リプリントシリーズ)

(1) “Socialism as a Living Idea”, 産業兼研究所リプリントシリーズ No.19、1995、pp.128-151 {編著書(1)からのリプリント}

(2) “Fordism, Casino Capital and Current Japanese Recession”, 産業兼研究所リプリントシリーズ No.21、1997、pp.168-198 {論文(38)のリプリント}

(3) “An Essay on Uno’s Dialectic of Capital”, 産業兼研究所リプリントシリーズ No.25、1999、pp.131-168 {論文(16) (訳書(2)、所収) のリプリント}

(4) 「岐路に立つ世界経済 ポスト・フォーディズムを超えて」、産業兼研究所リプリントシリーズ No.30、2003、pp.38-45 {論文(37)のリプリント}

4. その他

(1) 「「宇野理論」再出発のために」、『朝日ジャーナル』(朝日新聞社)、第16巻第15号、1974年

(2) 「経済教室 経済学100年⑤ 発展するマルクス」、『日本経済新聞』1983年1月6日

(3) "Comment on Professor Kiyono's 'Market Structure and Japanese Pass-through Rates.'" In *Conference Proceedings of the First Annual Meetings of the Japan Social Sciences Association of Canada, 1988*, 163-165. Montreal: JSSAC

(4) "The Internationalization of Japanese Education, a Speculative View on the Concept," Paper presented to the conference on "Continuity and Change in Japanese Education," Victoria, B.C., October 25-27.1990

- (5) “Comments on Professor J.F.Howes : History and Japan Studies”, In *Discovering Japan: Issues for Canadians*, 1990, pp.131-136 {編著書(2)、収録}
- (6) "Comment on Professor Weiermair's 'The Japanese Penetration of European Industry.'" In *Canadian Perspectives on Modern Japan*, edited by T. McGee, K. Eliot, and B. Lee, pp.250-255. 1991 Vancouver: Institute of Asian Research, U.B.C.
- (7) 「現代日本における大学教育について」、島袋嘉昌他編著『情報化時代の人間教育』（中央経済社）、2005年、88-102頁
- (8) 「私が迷い込んだ経済学」、公益財団法人倶進会・講演録、2005年 {著書(9)第1章、収録}
- (9) 「私の学んだ宇野理論」、未発表原稿、2005年、{著書(9)第2章、収録}
- (10) 「段階論とは何か——宇野弘蔵の『経済政策論』から学ぶ」、未発表原稿、2009年 {著書(9)第6章、収録}
- (11) 「知られざる宇野弘蔵の秘策」、未発表原稿、2017年 {著書(9)第5章、収録}

付記 この年譜・著作目録は、関根和子様が作成した「関根友彦 執筆記録」を亀崎澄夫が監修したものである。関根和子様の多大のご努力に感謝申し上げます。